

平成 28 年（2016 年）5 月 11 日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会（第 8 回）  
時刻) 午後 1 時  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 28 年 5 月 11 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

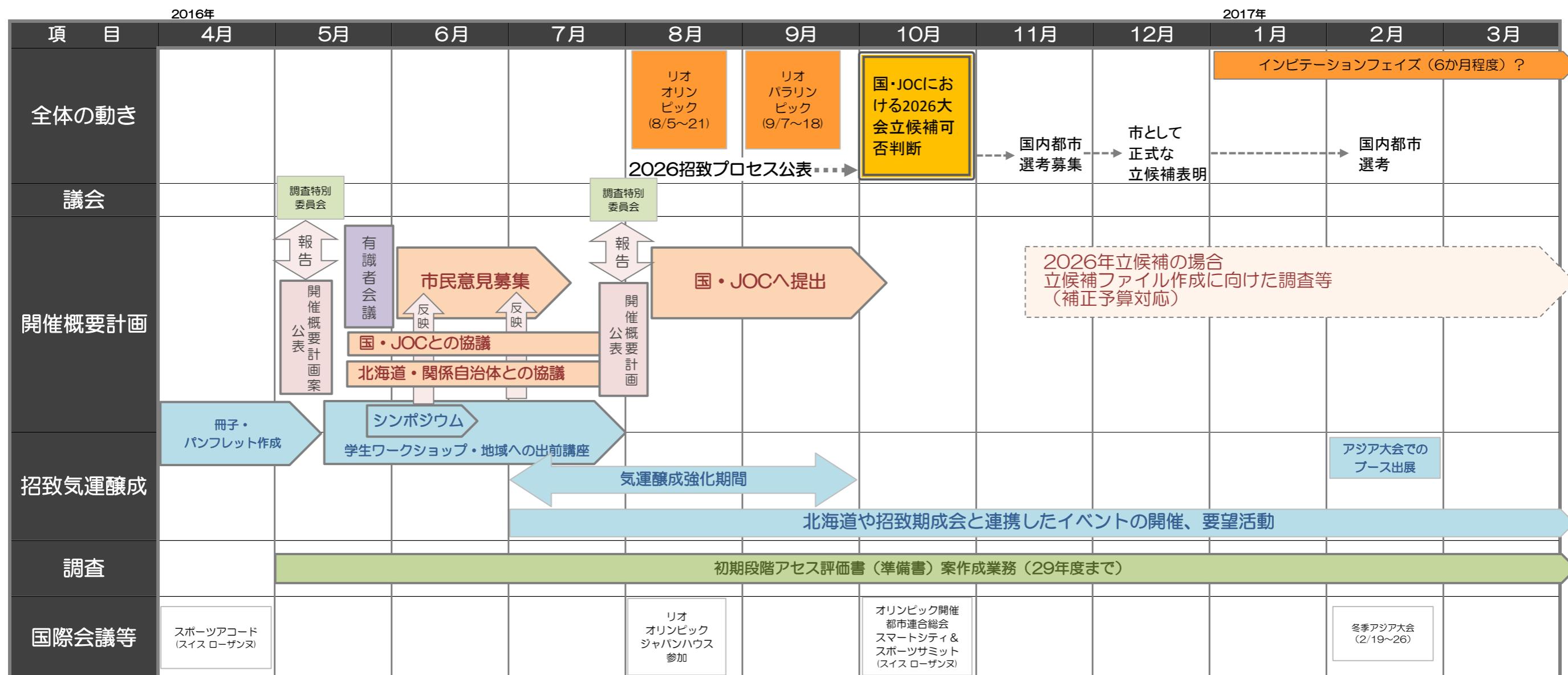
(平成 28 年 5 月 11 日)

### 【報告事項】

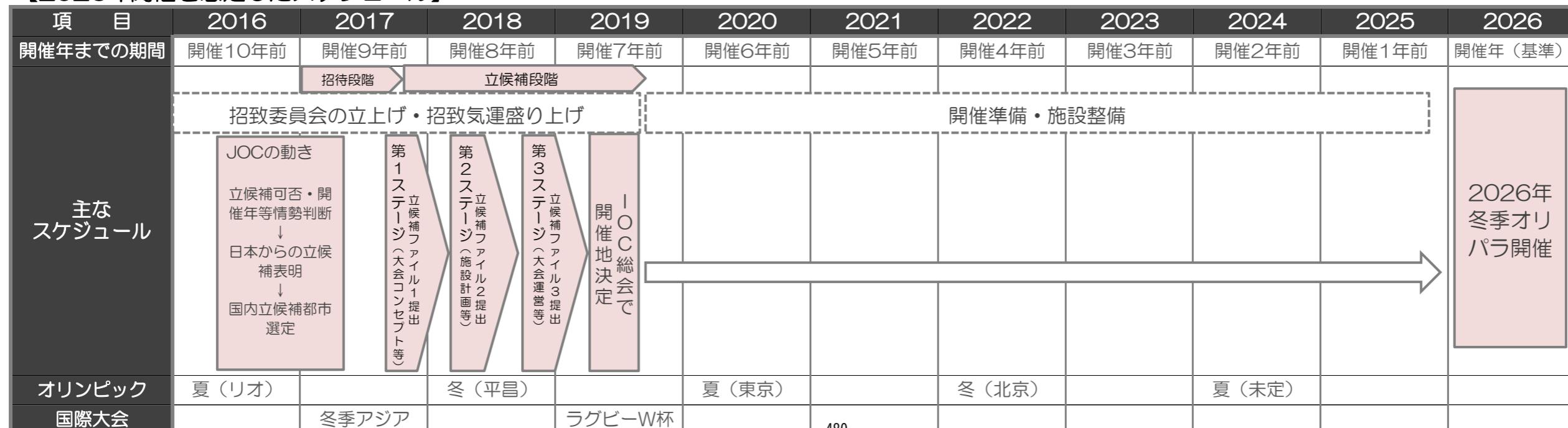
#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する想定スケジュール
- 資料 2 オリンピック・パラリンピック開催概要計画（案）概要版
- 資料 3 開催概要計画書（案）本書

## 冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する想定スケジュール (平成28年度)



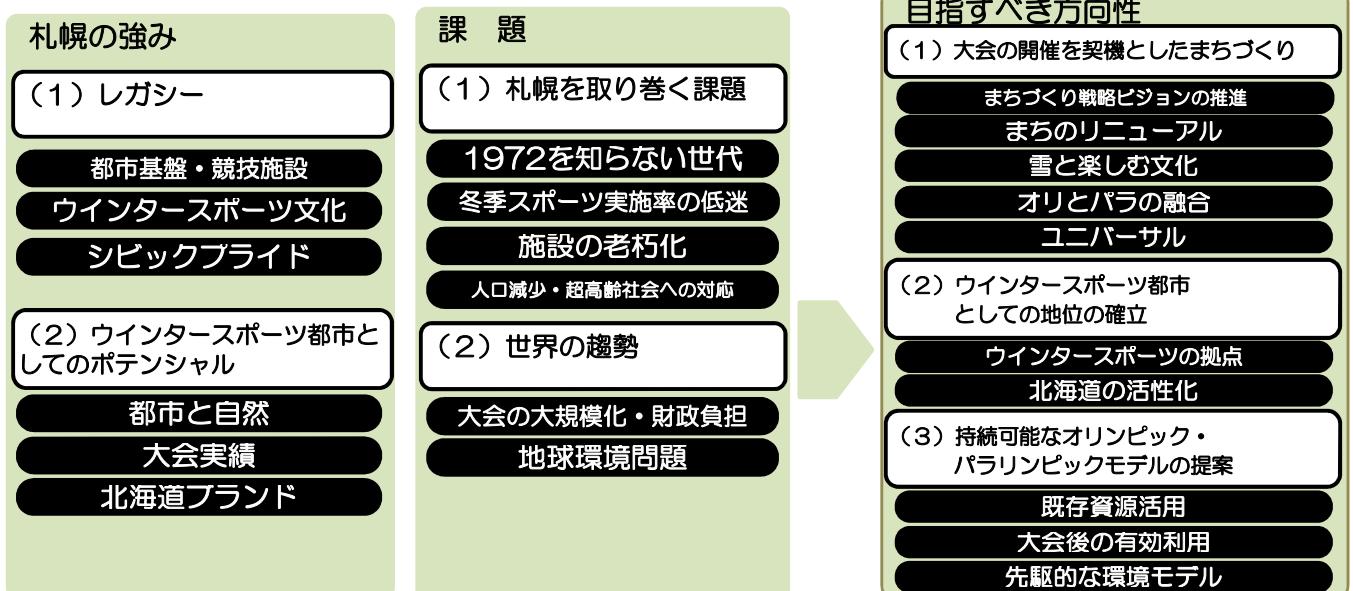
### 【2026年開催を想定したスケジュール】



## 1. 招致の意義

1972年に札幌で冬季オリンピックが開催されて40年余り。再び冬季オリンピック、そしてパラリンピックを開催することは、子どもたちに夢と希望を与えるとともに、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献します。また、市民・企業・行政が一体となる、いわば「まちづくり運動」そのものであり、都市基盤・冬季スポーツ施設の更新や、バリアフリー化の促進といった都市のリニューアルを推し進めます。これを成し遂げることで、成熟都市としての都市ブランドとシビックプライドを醸成し、札幌の街を新たなステージへと押し上げていくとともに、オリンピック・パラリンピックを北海道の地方創生への起爆剤とします。

## 2. 基本理念



### 札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックモデルの提案

～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

- ・1972年で得たレガシー、札幌・北海道の豊かな自然と都市機能を活かします。
- ・雪を楽しむ北国らしいライフスタイルを次世代へ継承します。
- ・パラリンピックを契機に新たな時代に対応した、すべての人にやさしい豊かな暮らしを創出します。
- ・札幌・北海道の魅力とウインタースポーツの力で世界から人々を惹き付けます。
- ・既存資源を活かし、次世代に過度な財政負担を残すことなく、環境にも配慮した持続可能な大会の実現を目指します。

## 3. 大会コンセプト

### 視点1：大会運営～スマートで独創的な大会運営モデル

#### 1.アスリートファーストの視点で

→アスリートにとってベストな環境（競技・運営・宿泊・アクセス）、コンパクトな施設配置、選手の意見を反映、新たな競技種目の採用

#### 2.札幌ならではのおもてなしを

→ストレスフリーに過ごせるおもてなし、手作り感ある大会運営

#### 3.パラリンピックのさらなる発展を

→オリパラ融合による共生社会の実現、障がい者スポーツの普及・発展に寄与、心のバリアフリー化



#### 4.持続可能性に配慮したオリンピック・パラリンピックを

→既存施設の活用、財政負担の低減、環境負荷の低減、後利用を考えた恒久施設と仮設施設の組合せ、夏冬問わず多目的に活用できる高稼働率の施設、経済的かつ効率的な後利用を前提とした選手村等の計画

### 視点2：レガシー～豊かな自然の中でウインタースポーツ文化を形成

#### 5.ウインタースポーツを楽しむ文化を次世代へ

→1972年札幌オリンピックの記憶を未来へ継承、冬の豊かなライフスタイルの構築、世界平和を感じ発信できる環境づくり、子ども達や若者に1972年札幌オリンピックの歴史を紹介



#### 6.世界に誇るウインタースポーツ都市「さっぽろ」へ

→アジアにおけるウインタースポーツの拠点づくり、アスリートの育成環境の整備、国際大会の開催、道内連携でウインタースポーツの魅力を世界に発信

### 視点3：まちづくり～北の創造都市「さっぽろ」に向けて

#### 7.オリンピック・パラリンピックを契機にまち全体のリニューアル

→官民一体となって都市をリニューアル、民間投資の促進、交通ネットワークの充実

#### 8.先駆的なまちづくりのモデルを

→選手村の後利用としてスポーツの研究・振興のための拠点を整備、人と環境にやさしい先駆的なモデルづくり



### ○開催にあたっての基本姿勢

～「つくる」オリンピックから「つながる」オリンピック・パラリンピックへ～

過去-つながる-未来 都市-つながる-自然 オリンピック-つながる-パラリンピック  
スポーツ-つながる-文化・観光・産業・教育 札幌-つながる-世界

## 4. 大会概要

### オリンピック

開催期間	2026年2月6日（金）～2026年2月22日（日）
開催日数	17日間
競技数	7競技（98種目） （※ 新種目の提案を検討します。）

### パラリンピック

開催期間	2026年3月6日（金）～2026年3月15日（日）
開催日数	10日間
競技数	5競技（72種目）

## 5. 施設整備のコンセプト

1972年大会のレガシー、200万都市札幌の都市機能、北海道の豊かな自然を活かして、アスリートに最高の舞台を提供し、新たなオリンピック・パラリンピックレガシーを創造します。

### コンパクト

アスリートや来訪者の移動等に配慮し、コンパクトな施設配置とします。

- 競技会場は都心から15km圏内に配置（※ニセコ、帯広、札幌国際スキー場を除く。）
- 競技施設の9割は選手村から30分以内で移動可能

### レガシー

1972年冬季オリンピックでも使用した競技会場の活用やリニューアルとともに、オリンピック・パラリンピックレガシーを未来へ継承していきます。

- 1972年冬季オリンピックで使用した競技会場11か所のうち、8か所を活用（真駒内、大倉山など）
- 札幌ドーム周辺をオリンピック・パラリンピックを契機にスポーツパークとして整備

### 持続可能性

既存施設を最大限活用するとともに、後利用を重視し、大会後も稼働率の高い施設とします。

- 競技施設については、既設または建替で、新設は「ゼロ」
- 後利用の多目的化等により稼働率の高い施設を実現

### 民間資本活用

施設の整備や運営面等において民間活力を取り入れていきます。

- 再開発などの手法を活用しながらホテルなどの建て替えを支援
- 民間スキー場の再整備と連携

### 環境への配慮

都市と自然が融合した環境にやさしい大会を目指します。

- 最先端の環境技術を駆使した「人と環境にやさしいスポーツビレッジ」としての選手村を計画
- 道産木材の利用、再生可能エネルギー由来の水素を使用した燃料電池式自動車の導入などによる環境負荷低減

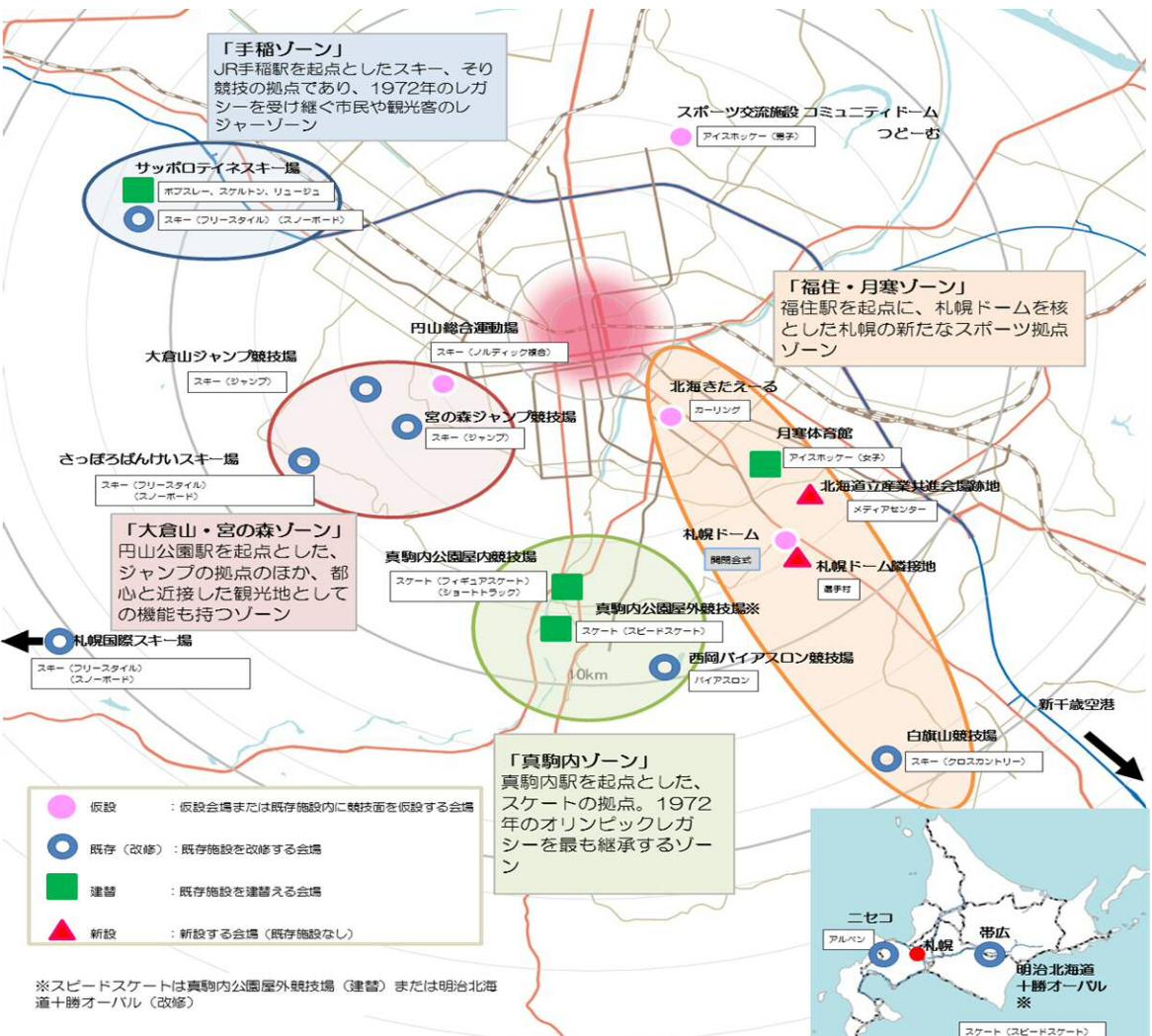
### ユニバーサル

全ての人にやさしい施設整備を進めます。

- 競技会場はスロープやエレベーターの設置等、誰もが移動しやすい施設とします。
- 会場へのアクセスとなる交通機関や駅などはバリアフリー化を進めます。

## 6. 競技会場

1972年大会のレガシーを活かした3つの「メモリアルエリア」（手稲ゾーン、大倉山・宮の森ゾーン、真駒内ゾーン）と、札幌ドームを中心とした新たなスポーツゾーンを形成する「総合スポーツエリア」（福住・月寒ゾーン）で構成。



### (オリンピック)

競技種目	競技会場
開閉会式	札幌ドーム
スキー	アルペン
	クロスカントリー
	ジャンプ
	ノルディック複合
	フリースタイル・スノーボード
スケート	スピードスケート
	フィギュアスケート
	ショートトラック
アイスホッケー	男子
	女子
	ボブスレー・スケルトン・リュージュ
	カーリング
バイアスロン	バイアスロン
	白旗山競技場

### (パラリンピック)

競技種目	競技会場
開閉会式	札幌ドーム
アルペンスキー	アルペン
バイアスロン	クロスカントリースキー
アイススレッジホッケー	アイススレッジホッケー
車いすカーリング	北海きたえーる

### (選手村・メディアセンター)

選手村	札幌ドーム隣接地
メディアセンター	北海道立産業共進会会場跡地

## 7. 大会運営

### (1) 交通輸送

#### ＜世界からのアクセス＞

- 新千歳空港は、24時間運用空港であり、今後、駐機場の拡大やターミナルビルの機能向上など国際線ターミナル地域の再編も予定されており、大会開催時には、世界から来訪する選手・関係者・観客などを安全、円滑、快適に受け入れることができます。
- 北海道新幹線が函館まで開通し、本州からのアクセスが向上しています。また、近隣に小樽港や苫小牧港があり、大型フェリーによる輸送も可能です。飛行機に加えたマルチネットワークで輸送力を増強します。
- 帯広にはスピードスケート会場から約25kmの距離にとかち帯広空港があり、また、ニセコエリアについても、高速道路の延伸が事業化されており、大会時には快適な移動が可能です。
- 周辺の空港等から都心へのアクセスを強化するため、都心部と高速道路を結ぶ創成川通の機能強化に向けた検討を進めます。



写真提供：北海道旅客鉄道株式会社

#### ＜選手・観客の輸送＞

- 主要幹線道路に、大会専用レーン・優先レーンを設け、効率的な除雪体制を配備し、選手村と競技会場を短時間で移動できる道路環境を確保します。
- VICS（道路交通情報通信システム）による的確な状況把握に基づき、輸送時間の短縮に努めるとともに、確実な輸送体制を確保します。
- デジタルサイネージを活用した情報発信により、競技会場周辺の交通規制や地下鉄、バス等の運行情報などを提供し、わかりやすい案内を行います。
- 観客の輸送にあたっては、地下鉄・バス・JRなどの既存公共交通ネットワークを効率的に活用します。
- 競技会場の各エリアの拠点地から、シャトルバスを発着させ、スムーズな会場間移動を確保します。
- ユニバーサルタクシーの導入等によりバリアフリーアクセスを推進します。



### (2) 環境保全

- オリンピック・パラリンピックを契機として、持続可能な「環境首都・札幌」を目指し、様々な先進的な取組を世界に発信します。
- 選手村や競技施設への暖房・給湯・電力供給には、水素を利用した燃料電池を導入するとともに、道産木材等、持続可能な地産地消のエネルギー利用を目指します。
- 大会運営車両については、燃料電池バスや燃料電池自動車（FCV）、電気自動車等の次世代自動車を導入します。
- 大会運営にあたっては、4つのR（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組を積極的に進め、可能な限り廃棄物を抑制したゼロエミッションな大会を目指します。



### (3) 宿泊

- 札幌50km圏内には約32,000室の宿泊施設があり、今後もホテルの開業が計画されています。
- 札幌市内近郊の定山渓の温泉旅館は約2,000室を備え、日本の伝統的な宿泊施設としておもてなしを行います。
- ホテルの機能向上に対する支援を行い、民間開発の促進による宿泊施設の拡充を目指します。
- IOC総会の開催会場等、新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めています。

宿泊施設の現状室数	
札幌市内	26,091
札幌50km圏	32,215
北海道内	109,047
(ニセコ)	(6,000)
(帯広)	(8,000)

オリンピック開催時に必要と見込まれる室数	
オリンピックファミリー等	13,000
メディア	10,000
観客	10,000
合計	33,000



## 8. 財政計画

### (1) 基本的な考え方

#### 〈既存施設の最大限の活用と仮設による無駄のない施設整備〉

夏季施設も含めた既存施設を最大限活用することや、恒久施設と仮設施設を組み合わせることで、財政負担を低減するとともに、大会後には夏冬問わず多目的に活用できる稼働率の高い施設整備を目指します。



#### 〈PFIやPPP等による民間資本の積極活用〉

競技施設や社会基盤の整備にPFIやPPP等による民間投資を促すほか、再開発などの手法を活用しながらホテルや民間ビルの建て替えの支援を行うなど、官民一体でまちのリニューアルを進めます。

また、選手村やメディアセンターの一部については、民間施設の借上方式を導入し、民間資本の活用による効率的、効果的な施設整備を目指します。

#### 〈公共施設等の再整備との連動〉

選手村やメディアセンターの整備にあたっては、更新時期にある既存の同種用途の公共施設等の再整備と連動させるなど、公共機能の統廃合や機能移転を組み合わせることで、将来のまちづくりを見据えた、効率的な施設整備を目指します。

#### 〈冬季オリンピック・パラリンピック基金の設置〉

冬季オリンピック・パラリンピックの招致・開催にあたって必要となる招致経費、競技施設整備費、大会運営費等の多額の財政負担に備えることを目的として基金を設置します。（平成28年3月設置）

### (2) 試算の前提条件

#### 1. 建設費の考え方

オリンピックで求められる規模を基に、実勢単価、過去事例単価等により積上げ

#### 2. 大会運営費の考え方

平昌・北京の立候補ファイルの平均値を基本として設定  
仮設費については積上げ

#### 3. 招致経費の考え方

東京・長野の事例を参考に積上げ

#### 4. 開催地負担額の考え方

○建設費 → 長野の事例を参考に開催地（市町）が1/4を負担  
○大会運営費 → 組織委員会が負担するが、収入（平昌・北京の立候補ファイル平均値）を上回る分については、開催地（市町）が1/2を負担

#### 5. インフレ率について

「中長期の経済財政に関する試算」（平成28年1月21日 内閣府）における消費者物価上昇率1.2%で2026年まで毎年推移すると見込み、2016年3月時点の試算額にインフレ率を掛けて算出

#### 6. 為替レートについて

東京の立候補ファイルを参考に過去8年間の平均値（1 \$=95円）として設定

### (3) 開催経費

#### 計画案1：スピードスケート会場が札幌の場合

（単位：億円）

		2026年時点	
	総額	開催地負担額	
競技施設建設費	1,044	261	
選手村・メディアセンター等建設費	1,057	372	
大会運営費	2,436	452	
（内訳）			
仮設費	819	304	
運営費	1,617	148	
招致経費	28	17	
開催費合計	4,565	1,102	

×インフレ率  
←

2016年試算		2014年調査時（参考）	
	総額	開催地負担額	総額
927	232	995	254
938	330	1,139	232
2,162	401	1,861	194
727	270	613	168
1,435	131	1,248	26
25	15	50	35
4,052	978	4,045	715

開催経費を4,565億円と見込んでいます。

（※開催地負担分としては1,102億円）

#### 計画案2：スピードスケート会場が帯広の場合

（単位：億円）

		2026年時点	
	総額	開催地負担額	
競技施設建設費	780	195	
選手村・メディアセンター等建設費	1,057	372	
大会運営費	2,463	466	
（内訳）			
仮設費	846	318	
運営費	1,617	148	
招致経費	28	17	
開催費合計	4,328	1,050	

×インフレ率  
←

2016年試算		2014年調査時（参考）	
	総額	開催地負担額	総額
692	173	995	254
938	330	1,139	232
2,186	413	1,861	194
751	282	613	168
1,435	131	1,248	26
25	15	50	35
3,841	931	4,045	715

開催経費を4,328億円と見込んでいます。

（※開催地負担分としては1,050億円）

## 9. オリンピック・パラリンピックにより何を遺すか（レガシー）

### 1 ウィンタースポーツを楽しむ文化を次世代へ

#### 1 ウィンタースポーツ人口の拡大

ウィンタースポーツの裾野を広げ、日常生活の延長線上にオリンピック・パラリンピックがあるという文化を創出します。

身近で気軽な遊びを通して、だれもが冬にからだを動かし、健康づくりや仲間づくりなど多様な楽しみを持つことで冬の生活を豊かなものにします。

- 公園などで気軽にウィンタースポーツができる環境づくり
- ウィンタースポーツの体験機会を提供



#### 2 オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

オリンピックの輝かしい歴史や価値を後世に伝え、オリンピック・パラリンピックを通じて、人類がともに栄え、文化を高め、世界平和の実現に貢献します。



- ウィンタースポーツミュージアムのオリンピックミュージアムへのリニューアル
- オリンピック・パラリンピック教育の充実
- 国際芸術祭などの文化イベントとの連携による文化プログラムの充実
- 先住民族への理解促進

#### ～「パラリンピック」の更なる理解へ～

パラリンピックの開催を契機に、パラリンピック教育を推進するなど、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。

また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。



### 2 世界に誇るウィンタースポーツ都市「さっぽろ」へ

#### 1 アスリート育成のための環境整備

夏場の練習環境の整備、合宿施設の整備などにより、アジアを始めとする世界のアスリートへの支援を行い、ウィンタースポーツにおける国際競技力の向上に貢献します。

- ナショナルトレーニングセンターの指定
- アジアのウィンタースポーツアスリートの受入
- 民間企業による選手の雇用、スポンサーの獲得
- アスリートのセカンドキャリア支援



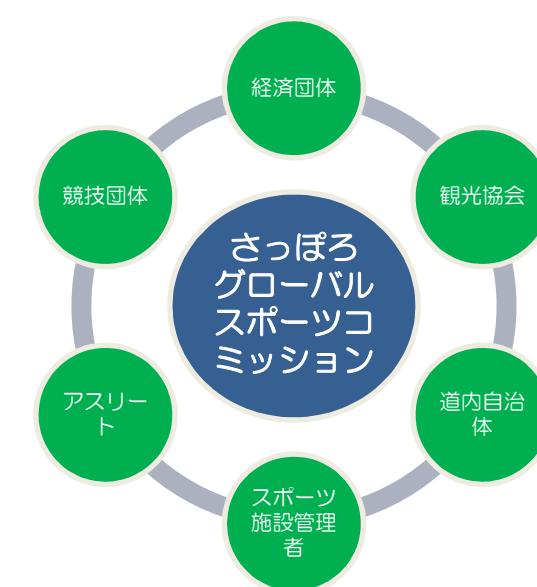
#### 2 ウィンタースポーツで北海道を活性化

北海道の良質な雪、豊かな自然を活かし、アジアにおけるウィンタースポーツの拠点としてのブランドを高め、「ウィンタースポーツ王国北海道」として、オール北海道で、ウィンタースポーツによる北海道の活性化を図ります。

- 「さっぽろグローバルスポーツコミッショն」の設立（平成28年3月設立）
- 国際大会の継続的な招致、開催
- スポーツパークを活用した合宿誘致
- スキーリゾート北海道としての世界への発信
- ウィンタースポーツツーリズムの推進

#### ＜スポーツコミッショն＞

地方自治体や競技団体、観光団体、企業等が連携し、戦略的にスポーツ大会誘致や運営支援等を行う専門組織



### 3 大会後も市民に利用される稼働率の高い施設整備

- 競技施設は、本設と仮設を効率的に組み合わせることに加え、イベントや展示場などにも転用が可能な多目的化を図るなど、コストを抑え、多くの市民に利用される稼働率の高い施設整備を行います。

競技種目	競技会場	形態	後利用
アルペン	ニセコ	既存改修	スキーコースとして引き続き利用を想定
クロスカントリー	白旗山競技場	既存改修	クロスカントリーコースとして引き続き利用を想定
ジャンプ（ラージ）	大倉山ジャンプ競技場	既存改修	ジャンプ競技場として引き続き利用を想定
ジャンプ（ノーマル）	宮の森ジャンプ競技場	既存改修	ジャンプ競技場として引き続き利用を想定
ノルディック複合	円山総合運動場	仮設	陸上競技場、野球場、テニスコートとしての利用を想定
フリースタイル・スノーボード	サッポロティネスキーエンターテイメントセンター 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修	スキーコースとして利用するが、コース構築物については、大会後は撤去の想定
スピードスケート	真駒内公園屋外競技場	建替	夏期はスポーツ・イベント会場、冬期はスピード、フィギュア、ショートトラック競技場としての利用を想定
	明治北海道十勝オーバル	既存改修	通年でのスケートリンクとしての利用を想定
フィギュアスケート・ショートトラック	真駒内公園屋内競技場	建替	スケートのほか、体育館やイベントホールなど多目的利用を想定
アイスホッケー（男子）	スポーツ交流施設コミュニティドーム（つどーむ）	仮設	大会時はアイスマットを敷くが、大会後は撤去し、スポーツ、イベントホールとしての利用を想定
アイスホッケー（女子）	月寒体育館	建替	通年のスケートリンクとしての利用を想定
ボブスレー・スケルトン・リュージュ	サッポロティネ	建替	NTCとしての指定を受け、スキー場と一体化した施設として、競技者だけではなく、市民や観光客も利用できる施設を想定
カーリング	北海きたえーる	仮設	大会時はアイスマットを敷くが、大会後は撤去し、体育館、イベントホールとしての利用を想定
バイアスロン	西岡バイアスロン競技場	既存改修	バイアスロン競技場として引き続き利用を想定

選手村	札幌ドーム隣接地	新設	宿泊施設や体育施設等の一部施設を有効活用し、宿泊機能やスポーツのトレーニング施設としての利用を想定
メディアセンター	北海道立産業共進会場跡地	新設	イベントの開催が可能な展示場等や商業施設としての利用を想定

### ＜選手村・メディアセンター配置図＞

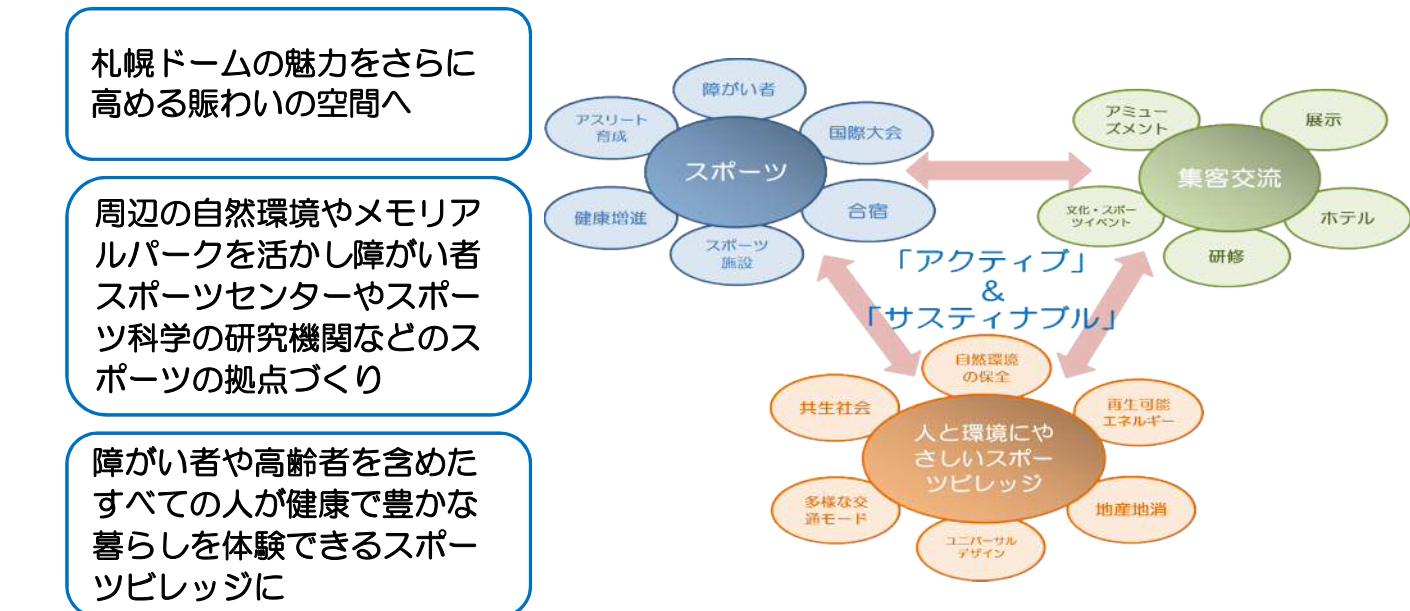


#### 4 北の創造都市「さっぽろ」に向けて

## 1 先駆的なまちづくりモデルを世界に発信

- 選手村～札幌ドーム周辺に人と環境にやさしいスポーツビレッジを実現～

札幌ドームに隣接した選手村は、新たなオリンピックレガシーの象徴空間として、スポーツと集客機能が共存する最先端の環境技術を導入した「人と環境にやさしいスポーツビレッジ」として世界に発信します。



## 2 選手村後利用イメージ



平成 28 年(2016 年)10 月 6 日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会(第 13 回)  
時刻) 本会議終了後  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 28 年 10 月 6 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

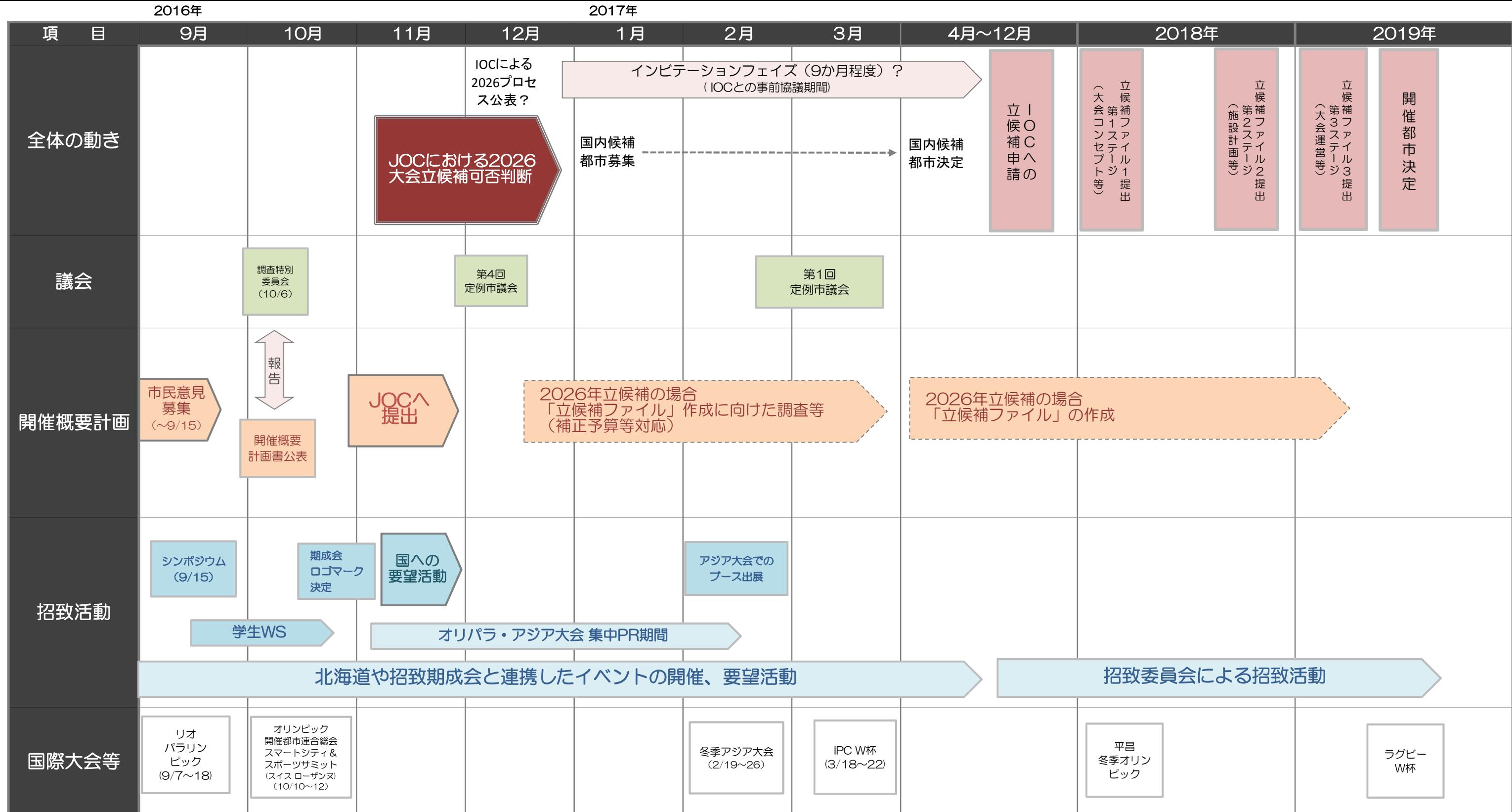
(平成 28 年 10 月 6 日)

### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する想定スケジュール
- 資料 2 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る開催概要計画（案）の当初案からの変更について
- 資料 3 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る開催概要計画案 市民等意見まとめの概要
- 資料 4 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 意見一覧
- 資料 5 意見に基づく当初案からの修正点
- 資料 6 開催概要計画書 本書

## 冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する想定スケジュール



# 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る開催概要計画（案）の当初案からの変更について

## 1 意見募集の概要

（資料3 参照）

### （1）これまでの招致PRの取組みについて

実施内容	回(件)数、対象者数	具体例
出前講座等	102回、4,420名	町内会、スポーツ団体、大学ほか
イベント出展	21件、約7,000名	大倉山サマージャンプ大会、区民祭ほか

### （2）寄せられた意見数

分類	件数（件）	具体的な内容
市民意見	63	E-mail、手紙、FAXほか
出前講座	137	町内会、その他の団体、市立大学
会議	92	有識者、競技団体、アスリート部会
シンポジウム	124	9月15日開催
イベント	80	各種PRイベントほか
合計	496	

### （3）主な意見

#### ① 議会（資料4 参照）

- 開催経費の市民負担が増えないように情報提供すべき。
- パラリンピック教育等により、障がい者スポーツの普及を行うべき。
- アスリート支援によりトップアスリートを育成すべき。

#### ② 競技団体、有識者会議等

- 競技施設整備について、アスリートの意見を活用してほしい。
- ウインタースポーツのNTCを建設してほしい。
- ウインタースポーツ振興のため、アスリートを活用すべき。

#### ③ 市民、出前講座

- 財政計画や市民負担が心配であるため情報を提供してほしい。
- ウインタースポーツをもっと学校の授業に取り入れるべき。

## 2 修正案のポイント

（資料5 参照）

議会、各種会議、市民等からの意見や北海道との協議を踏まえ、21項目を修正。主なポイントは以下のとおり。

#### （1）「札幌」の計画から「北海道・札幌」の計画へ

- 大会名称を「2026年北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会」へ変更
- どさんこアスリートの育成に関する項目を追加
- 北海道の魅力を世界に発信する項目を追加

#### （2）アスリートファーストの視点からの取組を充実

- 施設整備のコンセプトに、整備計画段階から、競技者の視点を取り入れることを明記
- 選手村のホスピタリティ向上として、ミックスゾーンの設置等を追記

#### （3）選手育成の取組を強化

- 冬季版総合NTCの誘致等、冬季競技のトレーニング環境を充実させることを明記
- 選手育成に向けた札幌市の具体的な支援策を追記

#### （4）障がい者スポーツ普及に関する取組を強化

- 障がい者スポーツの裾野拡大、指導者育成について追加
- 選手と子どもたちの交流や障がい者スポーツ大会へのボランティア参加の促進について追加
- 障がい者スポーツを気軽に体験できる機会の創出について追加

#### （5）オリパラムーブメントの促進と世界に向けた文化発信

- アスリートの協力を受け、学校におけるオリパラ教育の充実を明記
- メダル授与式と雪まつりを連携させる等、札幌の文化を世界に発信

#### （6）開催経費の更なる縮減

- 民間資本活用に向け、民間が参入しやすい計画づくりとすることを明記
- 国内に数力所しかない施設については、国立での整備を国と協議していくことを明記
- 市民、道民の不安や疑惑を抱かないよう継続的に財政情報を開示することを明記

**冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る開催概要計画案  
市民等意見まとめの概要**

**1 これまでの経過**

日付	実施内容
5月 11 日	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 (開催概要計画案報告)
5月 23 日	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会 定時総会
5月 31 日	第4回冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会
6月 1 日	広報さっぽろ6月号・ホームページへの掲載、出前講座、計画（案）の閲覧配布開始 [意見募集開始]
6月 8 日	第1回冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議
6月 13 日	北海道・札幌市行政懇談会
6月 20 日	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 (参考人招致) 永瀬充 日本パラリンピアンズ協会理事 荒井秀樹 パラノルディックスキーチーム日本代表監督
6月 30 日	北海道・札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致推進連絡会議 (プロジェクトチーム)
8月 1 日	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 (参考人招致) 葛西紀明 スキージャンプ選手（土屋ホーム） 川本謙 土屋ホーム代表取締役副会長
8月 22 日	冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議アスリート部会
9月 15 日	2026“つながる”シンポジウム [意見募集終了]

**2 気運醸成の取組**

日付	実施内容
5月 23 日	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会 定時総会
5月 27 日	「北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を応援する国會議員の会」設立総会における開催概要計画 PR
5月 28 日	「オリンピアン・パラリンピアンズの集い」における開催概要計画 PR
5月 28 日	ラジオ放送による開催概要計画 PR (～6月 20 日) コミュニティ FM 3 局、札幌市広報番組「さっぽろ散歩」(STV)
6月 1 日	広報さっぽろ6月号にて開催概要計画案公表

6月1日	開催概要計画案市民周知パンフレット作成
6月3日	市立大学教養講座①「オリパラの歴史」
6月17日	市立大学教養講座②「開催概要計画案」
7月4日	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会平成28年度第1回実行委員会
7月5日	テレビ放送による札幌招致PR 札幌市広報番組「ウォッチングさっぽろ」
7月7日	市立大学公開講座「パラリンピックの最前線」
7月上旬	招致PRグッズ作成(クリアファイル、ポケットティッシュ、うちわ)
7月8日	招致期成会ロゴマーク公募開始(～8.5まで)
7月16日	札幌招致PRキャラバン(まちなか運動会、サマージャンプ大会、区民祭、ママフェスタ、オータムフェスタ等各イベントにおけるPR。)全21イベント、対象者約7,000人(～9月22日まで)
7月20日	コンサドーレ札幌ホームゲームにおけるPR動画放映(札幌ドーム。鈴木スポーツ庁長官、市長観覧試合)
8月6日	「よしもと×札幌市ふれあい運動会」 スピードスケートメダリスト岡崎朋美さんによるPR
8月7日	第17回大倉山サマージャンプ大会(アジア200日前イベントでのPR)
	「みんわらウイーク(道民笑いの日連携イベント)」アカプラ会場ステージ(札幌市出身お笑い芸人「タカアンドトシ」によるPR)
	「MUSIC×SPORTS PMF2016 豊平館コンサート」PMF修了生等による虹と雪のバラード演奏とともにPR
8月19日	オリパラボ(学生ワークショップ、全4回)(～10月20日)
9月15日	2026“つながる”シンポジウム 参加者500名

【参考】出前講座等の実施状況 平成28年9月30日現在(実施予定含む)

町内会関連	50回	1,406名
その他団体(スポーツ関連、災防協、企業ほか)	42回	1,970名
大学等	6回	480名
会議	3回	64名
シンポジウム	1回	500名
出前講座等 合計	102回	4,420名

### 3 市民意見の募集

冬季オリンピック・パラリンピックの招致に当たって、大会を開催する場合の計画である「開催概要計画」案の内容について、市民に公表し意見を募集した。

〔募集期間：6月1日（水）～9月15日（木）〕

### 4 寄せられた意見数

- (1) 意見提出者数 371人
- (2) 意見件数 496件
- (3) 意見元分類及び意見項目

資料3-1「開催概要計画案に係る市民意見一覧」のとおり

- (4) 主な意見について

資料3-2「開催概要計画案 主な意見一覧」のとおり

## 開催概要計画案に係る市民意見 一覧

資料 3－1

### (1) 意見提出・集約内訳

大分類	(人)	(件)	小分類	(人)	(件)
市民意見	26	63	－	26	63
出前講座	132	137	町内会関連	16	18
			その他の団体	20	20
			大学等	96	99
会議	37	92	有識者	12	28
			競技団体	5	6
			アスリート部会	20	58
シンポジウム	96	124	－	96	124
その他イベント	80	80	－	80	80
計	371	496	計	371	496

### (2) 意見内訳

大項目	(件)	小項目	(件)
招致の意義	52	－	52
大会コンセプト	21	－	21
競技編	50	施設整備	20
		競技プログラム	5
		競技会場	13
		パラリンピック	5
		選手村	7
運営編	78	交通輸送	24
		メディカルサービス	1
		安全対策	4
		環境保全	4
		宿泊	6
		財政計画	34
		国際大会開催	5
盛り上げ編	42	選手強化	10
		オリパラムーブメント推進	32
レガシー編	68	ウインタースポーツ文化	35
		ウインタースポーツ都市	19
		大会後も利用される施設整備	8
		北の創造都市	6
その他	185	招致活動全般	170
		経済効果関連	15
計	496	計	496

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大項目	意見 小項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
招致の意義	-	市民意見	前回大会は、その後の札幌にとって大きなプラスになったが、人口減少、少子高齢化の成熟社会での札幌の対応は、1972年とは根本的に変えねばならない。	前回大会は「つくる」オリンピックでしたが、次回大会は「つながる」オリンピック・パラリンピックを掲げ、成熟都市に相応しい共生社会の実現、人口減少、超高齢社会に対応したユニバーサルなまちづくりを進めます。	-
		市民意見	将来のまちづくりを主とし、オリパラを利用する形にして、公共施設の建替え等を行ってはどうか。	オリパラを開催するにあたっては、更新時期にある既存の同種用途の公共施設等の再整備と連動させるなど、公共機能の統廃合や機能移転を組み合わせることで、将来のまちづくりを見据えた、効率的な施設整備を目指します。	-
		有識者	障害のある人のためのまちづくりだけではなくて、高齢者にも優しいまちづくりということに繋がっていくと理解してもらいやすい。	オリパラの招致・開催にあたっては、子どもたちに夢と希望を与える、世界平和に貢献するという本来の意義に加え、バリアフリー化の促進といった都市のリニューアルを図ることにより、障がい者や高齢者にも優しいまちづくりに向けて取り組んでいきたいと考えています。	-
大会コンセプト	アスリート部会		ロンドン大会のようにアスリートの意見を取り入れて成功してほしい。	今後も、アスリートの意見を始め、様々な立場の方々から意見を募集し、国として立候補する段階等に反映させることを検討しています。	4
	シンポジウム		市民が色々な形で参加できるような市民手作りのオリンピックにして欲しい。札幌のおもてなしを世界に発信できると良い。	招致活動や大会運営に多くの市民に参画いただき、市民参加の手作り感のあるオリンピックにしていきたいと考えています。また、北海道・札幌の豊かな自然や食を活かし、来訪者にストレスフリーなおもてなしを提供したいと考えています。	-
競技編	施設整備	出前講座	高齢者に配慮した施設としてほしい。	オリパラ招致をきっかけとして、まち全体をリニューアルし、共生社会の実現を目指すとともに、超高齢社会に対応したユニバーサルなまちづくりを進めてまいります。	-
		市民意見	ジャンプ台は大倉山にノーマルヒルを作り宮の森はフライングヒルにすべき。	本市のジャンプ競技場のあり方について、競技団体等とも検討を進めてまいります。	-

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大 項目	意見 小 項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
競技編	競技プログラム	市民意見	近年の天候を考慮し、半月前倒しえべき。	これまでの冬季大会の実施状況や各競技団体の大会スケジュールの調整等の課題がありますが、アスリートにとってベストな競技環境の確保に努めます。	-
競技編	競技会場	市民意見	ノルディック複合競技の距離は円山競技場でクロスカントリー競技を行うのは地形が平坦すぎるのと、ばんけいスキー場を中心にするのがベスト。	競技会場については、選手や観客にとってより良い会場となるよう、後利用も考えながら、国際競技団体等とも協議しながら決定していきます。	-
		アスリート部会	競技会場内にコンディショニングできる場所の設置等、競技環境を整備してほしい。 また、大会前は競技会場を早く整備し、本番と同じ環境で練習できるようにしてほしい。	競技会場の整備にあたっては、アスリートファーストの視点から、競技に集中できる環境を整えるよう努めていきます。	4
競技編	パラリンピック	アスリート部会	後付でバリアフリー整備するのではなく、はじめからパラリンピックに対応した施設を整備してほしい（ソリ会場やスキー場のゴンドラ、アイスホッケー会場のベンチやロッカールームなど）	施設建設にあたっては、基本計画段階から、パラリンピック競技者の意見を取り入れながら進めています。	4
		アスリート部会	「バリアフリー」は、東京オリンピックで主に使用されている「アクセシビリティ」という表現を使用した方がよい。	今後の計画等においては、市民に分かりやすい表現を使用し、必要に応じ、表現を改めることとします。	3.4.7.8
		アスリート部会	パラリンピックのクロスカントリーとバイアスロンは選手の重複が多いため、同会場で行うべきである。	現在のIPC基準では、オリンピック競技と同会場でパラリンピックを開催することが原則となっていますが、パラリンピックのクロスカントリーとバイアスロンを同会場で開催することも含めて引き続き検討していきます。	5

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大 項目	意見 小 項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
競技編	選手村	市民意見	計画案のうち、選手村を札幌ドーム隣接地で整備する計画を撤回し、既成市街地内で計画すべき。	選手村については、開閉会式会場との近接性や各競技会場へのアクセスのしやすさ、セキュリティ確保など、アスリートファーストの視点を含む総合的な見地から札幌ドーム隣接地で整備することを計画していますが、前回大会時に選手村として整備された真駒内地区等の既成市街地に選手村を整備する可能性についても、引き続き検討していきます。	-
		シンポジウム	1972年大会の後は真駒内の選手村が市営住宅に利用できたが、人口が減る中で、2026年大会後の選手村を有効に活用できるのか疑問。また、ドーム周辺は市街化調整区域なので、ここに選手村やメディアセンターを設置するのではなく、コンパクトシティの考えに合わないのではないか。	選手村については、開閉会式会場との近接性や各競技会場へのアクセスのしやすさ、セキュリティ確保など、アスリートファーストの視点を含む総合的な見地から札幌ドーム隣接地で整備することを計画していますが、前回大会時に選手村として整備された真駒内地区等の既成市街地に選手村を整備する可能性についても、引き続き検討していきます。	-
		アスリート部会	選手村に家族や子ども達と交流できるミックスゾーンを設置してほしい。	大会期間中に、アスリートと家族との面会や市民との交流が可能となるミックスゾーンについては、セキュリティにも配慮したうえで設置を検討していきます。	9
運営編	交通輸送	市民意見	多言語標記を徹底してほしい。外国人が暮らしやすいまちづくりを進めるべき。	オリパラを契機として、交通機関や観光スポット等において多言語による情報提供を図ること等により、外国人にとってアクセスしやすく過ごしやすい都市を目指していきます。	-
		市民意見	札幌ドームをメインにするなら、厚別区や清田区からのアクセスをよくしてほしい。	大会開催中、観客を確実、迅速に輸送するよう、シャトルバスの運行等の方法について検討します。	4
		市民意見	札幌ドームに地下鉄駅を作る考えはないのか	清田区方面への地下鉄延伸については、冬季オリンピック・パラリンピックの招致による沿線地域の土地利用計画の動向を踏まえ、今後、必要な検討を行ってまいりたいと考えております。	-
		出前講座	招致には夢があつてわくわくするが、地下鉄を清田区に延ばしてほしいと感じた。		

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大 項目	意見 小 項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
運営編	安全対策	アスリート部会	セキュリティチェックは重要であるが、選手にストレスを与えないようにスムーズに手続きしてほしい。	最新のICT技術を活用すること等により、アスリートに与えるストレスの少ないセキュリティ体制を検討します。	-
運営編	環境保全	市民意見	環境問題について、前回大会の恵庭岳の傷跡は放置されたまま。	都市と自然が融合した環境にやさしい大会を目指し、施設整備等においても、環境に十分に配慮していきたいと考えています。	-
運営編	宿泊	出前講座	オリンピックと雪まつりの期間が重なってしまうとホテルの部屋の確保は大丈夫なのか心配。	オリンピックの観客、役員、メディア等を含めて、1日あたり33,000室が想定されており、札幌50km圏の現状室数と同程度が必要な状況ですが、大会開催までに、民間とも連携しながらより多くの宿泊施設の確保に努めます。	-
運営編	財政計画	有識者	PFI、PPP等、民間の企業がどれくらい参画して、その施設にどれだけの価値があるのかを巻き込むのが重要。	施設整備にあたっては、民間企業の参画がしやすいよう情報を随時提供とともに、コンセプトや後利用等について、企業に理解を深めてもらう取組みを行っていきます。	10
		市民意見	費用は、インフラ整備等の関連事業についても情報開示すべき。	施設整備費や大会運営費だけでなく、関連する事業については、市民、道民の不安や疑念を抱かないよう、可能な限り情報を開示していきます。	10
		市民意見	新設するオリパラ関連施設は、50年先を見据えたライフサイクルコスト(LCC)も含む長期収支計画を明示すること。	建替え等の施設整備にあたっては、後利用も含め、長期的な財政負担等を考慮した計画づくりに努めます。	-
		市民意見	40年間一人あたり1,500円/年負担は信用できない。	大会を開催するにあたって必要な経費については、可能な限り市民負担が少なくなるよう、施設整備等の計画を行っていきます。また、将来世代の負担が増えないよう、現時点から基金への積立てを行う等、取り組んでいきます。	-
		出前講座	施設規模をコンパクトにするためには、アジェンダを基にした、「既存の施設の活用」という視点と共に、IOCに働きかけて、競技会場規定の見直しを迫ることが必要。	札幌市としては、IOCが掲げる改革案「アジェンダ」の考え方に基づき、既存施設を最大限活用したオリンピック・パラリンピックを考えています。	-

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大 項目	意見 小 項目	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
運営編	国際大会開催	有識者 障がい者スキーW杯を継続的に実施し、国際大会実績としてアピールすべき。	これまでの国際大会実績に加え、まずは2017年3月に開催予定の障がい者スキーW杯を成功させ、これらの実績として世界にアピールしていきたいと考えています。	11,17
盛り上げ編	選手強化	有識者 NTCについては、東京に拠点があるが、ワインタースポーツに関しては、全国に分散している状況であり、建設すべき。	ワインタースポーツの拠点となる冬季版ナショナルトレーニングセンター中核施設の整備について、国に要望していきます。	13
		競技団体 選手強化のためにナショナルトレセンを誘致してほしい。		
	有識者	競技団体に、行政も加わる形で、冬季スポーツ競技の長期育成計画を作っていくべき。	競技団体と連携しながら、トップアスリート育成及び強化のための支援を行っていきます。	12
	アスリート部会	アスリート部会 選手育成のための基金を立ち上げるべきである。	民間企業が協力して選手育成のための基金を立ち上げるといった取組みに対しては、札幌市としても可能な限り協力していきたいと考えています。	-
盛り上げ編	ンオリパラマーブメ	市民意見 雪まつり会場をメダル授与式の会場にすべき	例年、同時期に開催されている雪まつりと連携して、メダル授与式に雪像を活用するなど、受賞者及び観客にとって特別なシーンを演出について検討します。 また、各競技会場にも雪像を配置して関係者をお出迎えする等、降雪量の多い都市ならではの取組みも行っていきます。	14
		アスリート部会 小中学校でのオリパラ教室にアスリートが参加し、オリパラ教育を広めるべきである。	アスリートの協力を得ながら、オリパラ教育を広めていくことにより、小中学生がスポーツに親しむきっかけ作り等を進めていきます。	15

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大項目	意見 小項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
レガシー編	ツウ文化インター文化 化	競技団体	多くの観客を集めることができる国際大会などを招致し、競技を生で見る機会を増やすべき。	国際大会の誘致により、「観るスポーツ」を定着・発展させることにより、ウインタースポーツの裾野を拡大していきたいと考えています。	16
		出前講座	ウインタースポーツをもっと学校の授業で取り入れるべき。	学校の実態に応じたスキー等のウインタースポーツに関する学習の充実により、子どもたちに雪や冬に親しむ機会を提供していきます。	16
		アスリート部会	子どもたちがウインタースポーツを始めるきっかけとなるイベントにアスリートが参加するべきである。	アスリートの協力も得ながら、小中学生がウインタースポーツに親しむきっかけづくりを行い、ウインタースポーツ人口の増加に取り組んでいきます。	16
	シンポジウム		パラリンピックはあまりテレビで放映されていないのが気になる。札幌で行われるときはパラリンピックも盛り上がりがあればと思う。	パラリンピック教育の推進や、障がい者スポーツ大会へのボランティア参加の促進等により、パラリンピックへの理解を深め、大会を盛り上げていきたいと考えています。	17
		有識者	(障がい者スポーツに関して、)自分が好きな競技と、上達する競技は違う。コーチングの体制も含めて様々な競技を経験できるようにすることが必要。	障がい者スポーツの裾野拡大のため、様々な競技を経験してもらうことで、アスリート発掘や指導者育成につなげていきたいと考えています。	17
	アスリート部会		冬季競技に興味を持つもらうため、実際のパラリンピック競技を観戦・体験してもらう機会を増やすべき。	障がい者スポーツの裾野拡大のため、様々な競技を経験してもらうことで、アスリート発掘や指導者育成につなげていきたいと考えています。	17

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大 項目	意見 小 項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
レガシー編	ツウ都市インターナショナルスポーツ	競技団体	夏場でも練習可能な施設を建設し、日本国内の選手はもちろんアジアの選手の合宿招致を目指してほしい。	既存施設を最大限活用する中で、北海道の冷涼な気候を活かし、夏季競技も可能な練習会場として整備する等、受入環境を整えていきたいと考えています。	13
		有識者	(野球等、夏の人気競技と)横のつながりで、他の競技とも一体化した、子どもたちの育成によってオリンピック選手を育てていくことが必要	子どもの頃から夏季競技も含めた交流等、様々な競技を経験する機会を設けることで、インターナショナルスポーツ実施率の向上を図るとともに、オリンピック選手の育成につなげていきたいと考えています。	19
		アスリート部会	アスリートが合宿地に訪れ、交流することがジュニア世代の育成につながる。	道内合宿地において、トップアスリートとジュニア世代がともに交流できる環境を整え、選手育成につなげていきたいと考えています。	19
		出前講座	開催できることとなった場合、技術や設備、デザインなどをあいまいだったり中途半端にすることなく、最大限に利用して札幌をより魅力的で素敵なスポーツ都市にしてほしい。	オリパラ開催に併せて、アジアにおけるインターナショナルスポーツの拠点として環境を充実していくことにより、世界に誇るインターナショナルスポーツ都市として確固たる地位を築きたいと考えています。	-
レガシー編	大会後設施も整備され利用され	アスリート部会	通年利用できる施設を検討してほしい。(リュージュコースをウォータースライダーとして利用するなど)	大会後の施設利用については、競技以外にも通年で市民や観光客が利用できるよう、計画していきたいと考えています。	-
レガシー編	北の創造都市	有識者	これまでの成長都市札幌が、コンパクトシティ札幌になっていくための(真駒内等の)負のレガシーをどう解決するかがポイント。	オリパラの開催を通じて、1972年前後に整備された都市基盤の更新や、先駆的なまちづくりモデルの提案を行うことで、すべての人にやさしい冬の豊かなライフスタイルを創出していきます。また、「まちづくり戦略ビジョン」と呼応しながら、札幌を新たなステージへ導けるようなまちづくりを目指していきます。	-
		有識者	LLDC(ロンドンレガシー開発公社)のような、単に民間と施設の運営を分けるだけでなく、まちづくりと連携しながらマネジメントし民間投資も引き受ける、行政の外に置かれる組織のレガシーも十分考える必要がある。	施設整備を公設か民設かといった考え方には限らず、大会後の運営面も考慮した新たなまちづくりの形も検討する等、有形無形のレガシーを残していきたいと考えています。	-

## 開催概要計画案 主な意見一覧

資料3-2

意見 大項目	意見 小項目	意見元	具体的な内容	市の考え方	修正 (資料5)
その他	市民意見	市民意見	新幹線延伸も2030年のため、これに招致の時期を合わせた方がよい。	札幌市は、現時点では、直近の大会である2026年大会の招致を目指し取り組んでいるところです。	-
		出前講座	10年後の話なので、若い人の意見が大切である。	今後も、若い世代の意見を始め、様々な世代から意見を募集し、国として立候補する段階等での反映を検討する予定でいます。	-
	市民意見	市民意見	オリンピック不況もあり効果が短期的。前回大会と時代背景が異なり人口減少となるため、その後の負担が大変。経済界の目先の営利追求に惑わされず市民を守ってほしい。	オリンピック・パラリンピックを開催することにより、世界に札幌・北海道の魅力をPRし、その後の観光客増加につなげるとともに、共生社会の実現を目指し、超高齢社会に対応したユニークなまちづくり等、長期的視点で市民のためになるよう、計画づくりを進めていきたいと考えています。	-
	シンポジウム		開催効果が全道に広く波及することが大事。	北海道の魅力を世界に発信し、観光客の誘客やスポーツ合宿の誘致等、北海道全体の活性化につなげ、地方創生の起爆剤としていきたいと考えています。	2.20
	市民意見		在住のバルセロナでは1992年の五輪によりサグラダファミリア等、訪れる方が7倍に増えた。札幌の街もオリンピックのお陰で発展した。反対意見に遠慮せず、尽力いただきたい。	オリンピック・パラリンピックを開催することにより、ウインターリオリンピック都市札幌・北海道を世界にPRし、その後の観光客の増加等につなげていきたいと考えています。	-

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
5月11日				
自由民主党 村山	開催費合計及び開催地負担額などの市民の負担が増えないように配慮すべき。	P74 財政計画 □開催経費	(新規追加)	<p>■更なる経費縮減に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更なる民間資本の積極活用に向け、民間参入しやすい計画づくりを引き続き進めます。</li> <li>国内に数箇所しかない競技施設の整備等について、国立施設の整備に関して国と協議していきます。</li> <li>市民、道民の不安や疑念を抱かないよう継続的に財政情報を開示します。</li> </ul>
民主市民連合 松原	現在、仮設を想定している会場などについて、恒久的施設、本設の比率を増やすことも大変重要で、民間事業者が参入しやすい環境を整えることが大事。	P83 □大会後も利用される稼働率の高い施設整備 P84 □北の創造都市「さっぽろ」に向けて		(今後の検討) 民間事業者の意向も聞きながら、引き続き計画づくりを進めていく
公明党 わたなべ	市民の多くは、開催経費や開催地の負担が膨らんでいくことを心配し、懸念している。今後も十分な情報開示を行いながら、気運醸成に向けて取り組んでいただきたい。	P74 財政計画 □開催経費	(新規追加)	<p>■更なる経費縮減に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更なる民間資本の積極活用に向け、民間参入しやすい計画づくりを引き続き進めます。</li> <li>国内に数箇所しかない競技施設の整備等について、国立施設の整備に関して国と協議していきます。</li> <li>市民、道民の不安や疑念を抱かないよう継続的に財政情報を開示します。</li> </ul>
	障がい者スポーツの認知度そのものを向上していくことはもちろんだが、障がい者スポーツが多くの人にとって取り組みやすいものになるような振興策を講じていただきたい。	P81 □ウインタースポーツを楽しむ文化を次世代へ ■「パラリンピック」の更なる理解へ	パラリンピックの開催を契機に、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。 ○パラリンピック教育の推進 ○障がい者スポーツの裾野の拡大、指導者育成 ○選手と子どもたちの交流や障がい者スポーツ大会へのボランティア参加の促進 ○障がい者スポーツを気軽に体験できる機会の創出 ○大会の積極的誘致	

# 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 意見一覧

資料4

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
日本共産党 平岡	<p>・より多くの市民から意見を集め、説明会にも多くの市民に参加してもらうぐらいの心構えを持って臨んでいく必要がある。</p>	P74 財政計画 □開催経費	(新規追加)	<p>■更なる経費縮減に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる民間資本の積極活用に向け、民間参入しやすい計画づくりを引き続き進めます。</li> <li>・国内に数箇所しかない競技施設の整備等について、国立施設の整備に関して国と協議していきます。</li> <li>・市民、道民の不安や疑念を抱かないよう継続的に財政情報を開示します。</li> </ul>
	<p>・同時期開催について、これから10年かけて、単にJOCに働きかけるのではなくて、IOCや主要な役員に働きかけて実現させる取り組みをやるべき。</p> <p>・PFI等の民間の資金活用について、どういう方式がいいのか、(既存の事業を)評価した上で取り組んでいくべき。</p>	P4 大会コンセプト		<p>(今後の検討)</p> <p>2026年大会においては、現行制度上同時期開催は難しいが、IOCとIPCの協議が進展し、同時期開催を含む憲章の変更等へ向けた働きかけやムーブメント推進を引き続き進めていく。</p>
改革 松浦	<p>・冬季競技のNTCについて、国の予算決定時期に向けて働きかけを行うべき。</p>	P77 □各競技団体と連携した全面的な支援 ■札幌市の支援策	<p>大会コンセプトと連動した様々な施策によって、選手強化を全面的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルトレーニングセンターの指定</li> <li>・合宿施設の整備、夏場の練習環境整備</li> <li>・選手の雇用、スポンサー獲得、セカンドキャリア支援</li> <li>・スポーツコミッショナの設立</li> <li>・競技団体と連携したパラリンピック競技を含む長期的な選手強化に対する支援</li> <li>・海外遠征を含めた選手支援</li> <li>・トップ指導者の招聘支援など</li> </ul> <p>■NTCの誘致と選手育成</p> <p>冬季版総合ナショナルトレーニングセンター（NTC）の誘致等、冬季競技のトレーニング環境を充実させ、選手強化を全面的に支援します。</p> <p>また、野球やサッカー等、夏季競技とも一体化した選手育成を支援します。</p> <p>さらに、障がいのある子どもがスポーツを楽しめる環境を作り、障がい者スポーツの裾野を広げていきます。</p>	

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
6月20日				
公明党 好井	・オリパラ教育については、市民、特に若い世代への普及啓発が重要。 ・学校現場における子どもたちへのオリパラ教育推進に期待している。	P81 □ウインタースポーツを楽しむ文化を次世代へ ■「パラリンピック」の更なる理解へ	パラリンピックの開催を契機に、パラリンピック教育を推進するなど、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。	パラリンピックの開催を契機に、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。 ○パラリンピック教育の推進 ○障がい者スポーツの裾野の拡大、指導者育成 ○子どもたちの障がい者スポーツ大会へのボランティア参加の促進 ○障がい者スポーツを気軽に体験できる機会の創出 ○大会の積極的なPR
改革 松浦	オリパラを同一期間内に開催して、両方の組織委員会共催にして、お金も一緒に集める方式をとるべき。	P4 大会コンセプト		(今後の検討) 2026年大会においては、現行制度上同時期開催は難しいが、IOCとIPCの協議が進展し、同時期開催を含む憲章の変更等へ向けた働きかけやムーブメント推進を引き続き進めていく。
永瀬 充氏	シットスキーや車いすバスケット、ハンドサイクル等、障がいのない人も一緒に楽しめるスポーツから障がい者スポーツを経験するとよい。心のバリアフリーにつながる。	P77 □各競技団体と連携した全面的な支援	(新規追加)	■NTCの誘致と選手育成 冬季版総合ナショナルトレーニングセンター（NTC）の誘致等、冬季競技のトレーニング環境を充実させ、選手強化を全面的に支援します。 また、野球やサッカー等、夏季競技とも一体化した選手育成を支援します。 さらに、障がいのある子どもがスポーツを楽しめる環境を作り、障がい者スポーツの裾野を広げていきます。
永瀬 充氏	当事者団体が調査や検証を行っているため、意見交換しながら競技者独特的の視点を入れていくとよい。（ベンチのボード、ロッカーの水回り、スキー場のリフト、電車の乗降等）	P10 施設整備のコンセプト「ユニバーサル」	すべての人にやさしい施設整備を進めます。 ・競技会場はスロープやエレベーターの設置等、誰もが移動しやすい施設とします。 ・会場へのアクセスとなる交通機関や駅などはバリアフリー化を進めます。	すべての人にやさしい施設整備を進めます。 施設建設にあたっては、整備計画段階から、競技者の視点を取り入れながら進めていきます。 ・競技会場は国際パラリンピック委員会（IPC）の基準を踏まえたスロープやエレベーターの設置等、誰もが移動しやすい施設とします。 ・会場へのアクセスとなる交通機関や駅などはアクセシビリティの向上を図ります。

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
荒井秀樹氏	今から札幌にいる障がいのある子どもたちにスポーツを楽しんでもらって、そのなかで選手を作っていくことが大切。	P77 □各競技団体と連携した全面的な支援	(新規追加)	■NTCの誘致と選手育成 冬季版総合ナショナルトレーニングセンター（NTC）の誘致等、冬季競技のトレーニング環境を充実させ、選手強化を全面的に支援します。 また、野球やサッカー等、夏季競技とも一体化した選手育成を支援します。 さらに、障がいのある子どもがスポーツを楽しめる環境を作り、障がい者スポーツの裾野を広げていきます。
	パラリンピックを機に小学生と交流してパラリンピアンを応援するような環境にしていきたい。			
	選手たちが一番困っているのは用具が高額であること。 もう一つは指導者的人材不足。	P81 □ウインタースポーツを楽しむ文化を次世代へ ■「パラリンピック」の更なる理解へ	パラリンピックの開催を契機に、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。 また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。 さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。 ○パラリンピック教育の推進 ○障がい者スポーツの裾野の拡大、指導者育成 ○選手と子どもたちの交流や障がい者スポーツ大会へのボランティア参加の促進 ○障がい者スポーツを気軽に体験できる機会の創出 ○大会の積極的誘致	
	色々な地域の大学でパラリンピック概論を行っていけば、若い世代に指導者やコーチ、ボランティア、スタッフが生まれてくることにつながる。			

# 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 意見一覧

資料4

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
8月1日				
自由民主党 村山	オリパラ招致の気運を盛り上げるためにも、葛西選手のように世界の舞台で活躍できるトップアスリートの存在が重要。	P82 □世界に誇るウインターポーツ王国「北海道」へ	(新規追加)	<p>■ どさんこアスリート育成 大会の成功に不可欠であるメダリストを北海道から生み出すため、アスリートの育成を支援します。</p> <p>○スケルトン、バイアスロン、カーリング等の冬季競技を中心に小中学生からタレントアスリートの発掘</p> <p>○夏季競技も含めた交流による選手発掘また、冬季競技の盛んな道内市町村と札幌市が連携し、幼少期（市町村）から青年期（札幌市）までの一貫した育成システムを整えることにより、冬季スポーツの振興を図っていきます。</p> <p>さらに、JOCが実施するアスナビ事業等とも連携しながら、選手への支援の多様化を進めていきます。</p>
民進党市民連合 松原	全ての選手をサポートする体制をとることは、今の実業団や企業チームでは難しく、地域や幾つかの企業で支え合って1人の選手、チームを育てていく環境も必要。	P82 □世界に誇るウインターポーツ王国「北海道」へ	(新規追加)	

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
葛西 紀明 氏	ヨーロッパにいる素晴らしいコーチを雇うことにより、強化を図っていくことも重要。	P77 □各競技団体と連携した全面的な支援	大会コンセプトと連動した様々な施策によって、選手強化を全面的に支援します。 ・ナショナルトレーニングセンターの指定 ・合宿施設の整備、夏場の練習環境整備 ・選手の雇用、スポンサー獲得、セカンドキャリア支援 ・スポーツコミュニケーションの設立 など	大会コンセプトと連動した様々な施策によって、選手強化を全面的に支援します。 ・合宿施設の整備、夏場の練習環境整備 ・選手の雇用、スポンサー獲得、セカンドキャリア支援 ・スポーツコミュニケーションの設立 ・競技団体と連携したパラリンピック競技を含む長期的な選手強化に対する支援 ・海外遠征を含めた選手支援 ・トップ指導者の招聘支援 など <b>■NTCの誘致と選手育成</b> <u>冬季版総合ナショナルトレーニングセンター (NTC) の誘致等、冬季競技のトレーニング環境を充実させ、選手強化を全面的に支援します。</u> <u>また、野球やサッカー等、夏季競技とも一体化した選手育成を支援します。</u> <u>さらに、障がいのある子どもがスポーツを楽しめる環境を作り、障がい者スポーツの裾野を広げていきます。</u>
	選手の住居の近くにトレーニングジムがあるとありがたい。子どもたちの見本にもなることができる。	P77 □各競技団体と連携した全面的な支援	・合宿施設の整備、夏場の練習環境整備 ・選手の雇用、スポンサー獲得、セカンドキャリア支援 ・スポーツコミュニケーションの設立 など	
	スキー学習で裾野を広げ、スキー人口を増やし選手を増やしていく流れが必要。	P82 □世界に誇るウインターポーツ王国「北海道」へ <b>■どさんこアスリート育成</b>	(新規追加)	<b>■どさんこアスリート育成</b> <u>大会の成功に不可欠であるメダリストを北海道から生み出すため、アスリートの育成を支援します。</u> ○スケルトン、バイアスロン、カーリング等の冬季競技を中心に小中学生からタレントアスリートの発掘 ○夏季競技も含めた交流による選手発掘 また、冬季競技の盛んな道内市町村と札幌市が連携し、幼少期（市町村）から青年期（札幌市）までの一貫した育成システムを整えることにより、冬季スポーツの振興を図っていきます。 さらに、JOCが実施するアスナビ事業等とも連携しながら、選手への支援の多様化を進めていきます。

□…中項目、■…小項目

発言	意見	該当箇所	修正前	修正案
	用具の貸し出しをすることにより、環境を整え、小中学校の教育の中で普及活動を行っていただきたい。	P81 □ワインタースポーツを楽しむ文化を次世代へ ■ワインタースポーツ人口の拡大	(本文省略) ○公園などで気軽にウインタースポーツができる環境づくり ○アスリートとの交流を含めたウインタースポーツの体験機会を提供 ○競技人口の増加につながるアスリート等による裾野拡大の取組み ○「観るスポーツ」の進化により、市民のウインタースポーツへの関わり方を変える取組み ○学校や地域でのウインタースポーツ教育の充実による裾野拡大 ○用具レンタルやリユースによる裾野拡大	(本文省略) ○公園などで気軽にウインタースポーツができる環境づくり ○アスリートとの交流を含めたウインタースポーツの体験機会を提供 ○競技人口の増加につながるアスリート等による裾野拡大の取組み ○「観るスポーツ」の進化により、市民のウインタースポーツへの関わり方を変える取組み ○学校や地域でのウインタースポーツ教育の充実による裾野拡大 ○用具レンタルやリユースによる裾野拡大
川本謙氏	札幌には、ウインタースポーツの拠点として、発展していただきたい。結局は、市民のためだけでなく、多くのアスリートが札幌で活躍できるようなステップアップの場所にしていかなければいけないと思う。	P82 □世界に誇るウインタースポーツ王国「北海道」へ ■どさんこアスリート育成	(新規追加)	■どさんこアスリート育成 大会の成功に不可欠であるメダリストを北海道から生み出すため、アスリートの育成を支援します。 ○スケルトン、バイアスロン、カーリング等の冬季競技を中心に小中学生からタレントアスリートの発掘 ○夏季競技も含めた交流による選手発掘また、冬季競技の盛んな道内市町村と札幌市が連携し、幼少期（市町村）から青年期（札幌市）までの一貫した育成システムを整えることにより、冬季スポーツの振興を図っていきます。 さらに、JOCが実施するアスナビ事業等とも連携しながら、選手への支援の多様化を進めていきます。
	アスリートが力を発揮できるためには、大会への参加支援や海外合宿等、安心して競技に専念できる環境を整えることが重要。	P77 □各競技団体と連携した全面的な支援 ■札幌市の支援策	(最下段に追加)	・競技団体と連携したパラリンピック競技を含む長期的な選手強化に対する支援 ・海外遠征を含めた選手支援 ・トップ指導者の招聘支援

箇所	修正前	修正後	
名称			
1	SAPPORO 2026 OLYMPIC AND PARALYMPIC WINTER GAMES オリンピック・パラリンピック冬季競技 大会 開催概要計画書(案)	2026 HOKKAIDO SAPPORO OLYMPIC AND PARALYMPIC WINTER GAMES 2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会 開催概要計画書	
P1			
招致の意義			
2	(5行目以降) 再び冬季オリンピックを開催し、初のパラリンピックを開催することは、子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献するというオリンピック本来の意義に加え、都市基盤および冬季スポーツ施設の更新や、バリアフリー化の促進といった都市のリニューアルを推し進めるほか、札幌・北海道のみならず、日本全体の活性化につながるといった効果が期待されます。	(5行目以降) 再び冬季オリンピックを開催し、初のパラリンピックを開催することは、子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献するというオリンピック本来の意義に加え、都市基盤および冬季スポーツ施設の更新や、バリアフリー化の促進といった都市のリニューアルを推し進めることになります。 また、環境に優しい自然豊かな北海道の魅力を世界の人々にアピールする絶好の機会でもあり、世界各国から訪れる観光客の誘客や道産食材等のPR、スポーツ合宿の誘致等、北海道全体の地域経済の活性化につながるものと考えられます。 以上により、札幌のみならず北海道全体で大会を開催することを通じて、地方創生の起爆剤となることが期待されます。	
P4			
大会コンセプト			
3	視点1:大会運営 3.パラリンピックのさらなる発展を	○オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会への実現へつなげていきます。  ○障がい者スポーツの大会を積極的に開催し、パラリンピック、パラリンピアンのプレゼンスを向上させるとともに、障がい者スポーツの普及・発展に寄与することで、バリアフリー社会を構築していきます。  ○パラリンピックの大会を契機に、競技会場や会場へのアクセスにおけるユニバーサル化を進めます。  ○パラリンピックを契機に、パラリンピック教育を推進するなど、ノーマライゼーションの理念を広め、心のバリアフリー化を進めます。	○オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現へつなげていきます。  ○障がい者スポーツの大会を積極的に開催し、障がい者スポーツの普及・発展に寄与するとともに、パラリンピック、パラリンピアンの認知度を向上させることで、インクルーシブな社会の構築を目指していきます。  ○パラリンピックを契機に、会場や交通機関におけるアクセシビリティの向上を進めます。  ※アクセシビリティとは、障がいの有無に関わらず、また幅広い年齢の人々が、社会的インフラ、施設、設備、製品、サービスにスムーズにアクセスし利用可能なこと  ○パラリンピック教育を推進することで、ノーマライゼーションの理念を広め、心のバリアフリー化を進めます。

## 意見に基づく当初案からの修正点

箇所	修正前	修正後
P10 施設整備のコンセプト		
4 「ユニバーサル」	<p>すべての人にやさしい施設整備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>競技会場はスロープやエレベーターの設置等、誰もが移動しやすい施設とします。</li> <li>会場へのアクセスとなる交通機関や駅などは<u>バリアフリー化を進めます</u>。</li> </ul>	<p>すべての人にやさしい施設整備を進めます。</p> <p>施設建設にあたっては、整備計画段階から、競技者の視点を取り入れながら進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>競技会場は<u>国際パラリンピック委員会(IPC)</u>の基準を踏まえたスロープやエレベーターの設置等、誰もが移動しやすい施設とします。</li> <li>会場へのアクセスとなる交通機関や駅などは<u>アクセシビリティの向上を図ります</u>。</li> </ul>
P15、P51 競技会場一覧		
5 ■パラリンピック	(表下に追加)	※バイアスロンとクロスカントリーについては同会場での開催を検討
P17		
6 練習会場マップ	(新規追加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>選手にとってベストな環境を整えます。</li> <li>スポーツコミッションを中心とした調整体制を整え、平昌、北京オリパラを含む合宿誘致に取り組みます。</li> <li>全道各地の魅力が高まるよう、レガシーとしての後利用促進を図っていきます。</li> </ul>
P52 パラリンピック競技		
7 ■大会コンセプト	<p>パラリンピックを契機に新たな時代にに対応した、すべての人にやさしい豊かな暮らしを創出します。</p> <p><u>競技会場や会場へのアクセスにおけるユニバーサル化を進めるとともに、パラリンピック教育を推進するなど、ノーマライゼーションの理念を広め、心のバリアフリー化を進めます。</u></p>	<p>パラリンピックを契機に新たな時代にに対応した、すべての人にやさしい豊かな暮らしを創出します。</p> <p><u>会場や交通機関におけるアクセシビリティの向上を進めるとともに、パラリンピック教育を推進することでノーマライゼーションの理念を広め、心のバリアフリー化を進めます。</u></p>
8 ■バリアフリー化	<p>計画段階からの国際基準に合ったバリアフリー化を検討し、体育館等のバリアフリー化を推進するとともに、小・中学校のバリアフリー教育もさらに拡充します。</p> <p><u>市民、道民による、パラリンピック競技の体験を通じて、パラリンピックへの理解、選手を応援する気持ちの醸成を図ります。</u></p>	<p>計画段階からの国際<u>パラリンピック委員会(IPC)</u>の基準を踏まえた<u>アクセシブルな会場整備を行うとともに、体育館等のバリアフリー化を推進します</u>。</p> <p><u>また、小・中学校等におけるインクルーシブ教育システムの構築や、パラリンピック競技の体験を通じて、市民、道民におけるパラリンピックへの理解、選手を応援する気持ちの醸成を図ります</u>。</p>

## 意見に基づく当初案からの修正点

箇所	修正前	修正後
P55 オリンピック・パラリンピック選手村		
9 ■ホスピタリティ	<p>すべての人に向けたきめ細やかな配慮で、ホスピタリティを提供</p> <p>多言語表記・ピクトグラムによる案内表示を行い、さらに多言語対応のコンシェルジュも配置します。</p> <p>また、車いすなどに配慮した段差の解消、視覚障がい者誘導用床材、音声誘導装置など障がい者を念頭に置いた施設整備も行います。</p>	<p>すべての人に向けたきめ細やかな配慮で、ホスピタリティを提供</p> <p>多言語表記・ピクトグラムによる案内表示を行い、さらに多言語対応のコンシェルジュも配置します。</p> <p>また、車いすなどに配慮した段差の解消、視覚障がい者誘導用床材、音声誘導装置など障がい者を念頭に置いた施設整備も行います。</p> <p><u>なお、大会期間中にアスリートが家族と面会したり、市民との交流が可能となるミックスゾーンの設置等、選手がリラックスできる環境を整えます。</u></p>
P74 財政計画		
10 (追加) ■更なる経費縮減に向けて	(新規追加)	<p><b>■更なる経費縮減に向けて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更なる民間資本の積極活用に向け、民間参入しやすい計画づくりを引き続き進めます。</li> <li>国内に数箇所しかない競技施設の整備等について、国立施設の整備に関して国と協議していきます。</li> <li>市民、道民の不安や疑念を抱かないよう継続的に財政情報を開示します。</li> </ul>
P75 国際大会及び会議の開催状況		
□大規模国際大会・国際会議における豊富な開催実績		
11 ■今後の国際スポーツ大会	(最下段に追加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IPC ノルディックスキーW杯(バイアスロン・クロスカントリー)(2017年)</li> <li>FIS ノルディックコンバインドW杯(2017年)</li> </ul>
P77 □各競技団体と連携した全面的な支援		
12 ■札幌市の支援策	(最下段に追加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>競技団体と連携したパラリンピック競技を含む長期的な選手強化に対する支援</li> <li>海外遠征を含めた選手支援</li> <li>トップ指導者の招聘支援</li> </ul>
13 ■NTCの誘致と選手育成	(新規追加)	<p><b>■NTCの誘致と選手育成</b></p> <p>冬季版総合ナショナルトレーニングセンター(NTC)の誘致等、冬季競技のトレーニング環境を充実させ、選手強化を全面的に支援します。</p> <p>また、野球やサッカー等、夏季競技とも一体化した選手育成を支援します。</p> <p>さらに、障がいのある子どもがスポーツを楽しめる環境を作り、障がい者スポーツの裾野を広げていきます。</p>

箇所	修正前	修正後
P78	オリパラムーブメント推進事業	
14	■オリンピズムと文化芸術との融合	<p>(8行目～) さらに、「さっぽろ雪まつり」の巨大な雪氷像や、プロジェクションマッピングなども活用し、世界中の観光客に向けてオリンピズムを発信します。</p>
		<p>(8行目～) さらに、「さっぽろ雪まつり」の巨大な雪氷像や、プロジェクションマッピングなども活用することに加え、メダル授与式に雪氷像を活用するなど、受賞者及び観客にとって特別なシーンを演出します。</p> <p>また、各競技会場にも雪氷像を配置して関係者をお出迎えする等、降雪量の多い都市ならではの取組みにより、世界中の観光客に向けてオリンピズムを発信します。</p>
15	■多様性を学ぶ機会の創出、多様性を尊重する心のはぐくみ	<p>(P78)</p> <p><b>学校での教育活動</b> オリンピック・パラリンピック教育を通じて、児童生徒が世界に目を向けるきっかけを提供します。 また、外国の子どもたちとのスポーツ交流を通じて、スポーツが世界共通言語であり、世界平和に貢献できることの理解を促進します。</p>
		<p>(P79)</p> <p><b>学校での教育活動</b> オリンピック・パラリンピック教育を通じて、児童生徒が世界に目を向けるきっかけを提供します。 また、アスリートの協力を得ながら、子どもたちがスポーツを始めるきっかけを作っていきます。</p> <p>さらに、外国の子どもたちとのスポーツ交流を通じて、スポーツが世界共通言語であり、世界平和に貢献できることの理解を促進します。</p>
P81	オリンピック・パラリンピックにより何を遺すか	
	□ウインタースポーツを楽しむ文化を次世代へ	
16	■ウインタースポーツ人口の拡大	<p>(本文省略)</p> <p>○公園などで気軽にウインタースポーツができる環境づくり ○ウインタースポーツの体験機会を提供</p>
		<p>(本文省略)</p> <p>○公園などで気軽にウインタースポーツができる環境づくり ○アスリートとの交流を含めたウインタースポーツの体験機会を提供 ○競技人口の増加につながるアスリート等による裾野拡大の取組み ○「観るスポーツ」の進化により、市民のウインタースポーツへの関わり方を変える取組み ○学校や地域でのウインタースポーツ教育の充実による裾野拡大 ○用具レンタルやリユースによる裾野拡大</p>

箇所	修正前	修正後
17	<p>■「パラリンピック」の更なる理解へ</p> <p>(P81)</p> <p>パラリンピックの開催を契機に、<u>パラリンピック教育を推進するなど、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。</u>          また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。          さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。</p>	<p>(P82)</p> <p>パラリンピックの開催を契機に、ノーマライゼーションの理念を広めていきます。          また、障がいの有無を問わないインクルーシブな大会を開催していきます。          さらに、オリンピックとパラリンピックの融合により、互いに手を携え、誰もが活躍できる共生社会の実現につなげていきます。</p> <p>○パラリンピック教育の推進          ○障がい者スポーツの裾野の拡大、指導者育成          ○選手と子どもたちの交流や障がい者スポーツ大会へのボランティア参加の促進          ○障がい者スポーツを気軽に体験できる機会の創出          ○大会の積極的誘致</p>
P83		オリンピック・パラリンピックにより何を遺すか
18	見出し	<p><input type="checkbox"/>世界に誇るウインターポーツ都市「さっぽろ」へ</p> <p><input type="checkbox"/>世界に誇るウインターポーツ<u>王国「北海道」</u>へ</p>
19	<p>(追加)          ■どさんこアスリート育成</p>	<p>■どさんこアスリート育成</p> <p>大会の成功に不可欠であるメダリストを北海道から生み出すため、アスリートの育成を支援します。</p> <p>○スケルトン、バイアスロン、カーリング等の冬季競技を中心に小中学生からタレントアスリートの発掘</p> <p>○夏季競技も含めた交流による選手発掘          また、冬季競技の盛んな道内市町村と札幌市が連携し、幼少期(市町村)から青年期(札幌市)までの一貫した育成システムを整えることにより、冬季スポーツの振興を図っていきます。</p> <p>さらに、JOCが実施するアスナビ事業等とも連携しながら、選手への支援の多様化を進めています。</p>

箇所	修正前	修正後
20 (追加) ■北海道の魅力を世界に	(新規追加)	<p>(P84)</p> <p><b>■北海道の魅力を世界に練習会場としての利用</b> 各国の選手団が道内各地の練習会場を利用することにより、世界のトップアスリートと道民の交流が生まれるほか、観光地としての魅力を世界にPRします。</p> <p><b>北海道全体で取り組むスポーツ合宿誘致</b> 冬季競技に限らず夏季競技も含めたスポーツ競技の合宿を、全道各地で受入れ、おもてなしにより北海道の魅力をPRしていきます。</p> <p><b>関連施設整備への道産材料の積極的使用</b> 大会関連施設の整備に道産材料を積極的に使用することにより、道内の林業や製造業などの活性化につなげます。</p> <p><b>北海道の食文化の世界への発信</b> オリンピック・パラリンピックを通して北海道の食の文化が世界から注目されることにより、道産食材の需要が高まり、道内の農業や漁業などの一次産業の活性化につなげます。</p>

P85

(追加) □仮設施設の有効利用

21		<p><b>□仮設施設の有効利用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会で使用した仮設施設を移築あるいは部分的な再利用を行い、オリンピック・パラリンピックで使用したという記憶を残すとともに再利用による有効活用を図ります。</li> <li>○レガシーとして道内各地の競技場等に活用</li> <li>○災害時の利用等の有効活用</li> </ul>
----	--	---

平成 29 年(2017 年) 6 月 13 日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会(第 14 回)  
時刻) 本会議終了後  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

- 1 副委員長の互選
- 2 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について
- 3 委員派遣について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 29 年 6 月 13 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

(平成 29 年 6 月 13 日)

### 【報告事項】

冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

資料 1　冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る経過・取組  
資料 2　冬季オリンピック・パラリンピック招致想定スケジュール

## 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る経過・取組

資料 1-1

### 1 オリンピック・パラリンピックに係るこれまでの経過

平成 25 年	
9 月 25 日	札幌市議会で市長が招致検討を表明
平成 26 年	
11 月 6 日	<b>札幌市議会において招致決議</b>
11 月 17 日	1 万人アンケート結果公表 (賛成 66.7% 反対 20.6% わからない 10.5% 無回答 2.3%)
11 月 27 日	札幌市議会で市長が札幌市としての招致を表明
平成 27 年	
6 月 30 日	札幌市議会において「冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会」設置
8 月 6 日	外部有識者を委員とする「冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会（有識者会議）」設置
9 月 18 日	調査特別委員会において大会コンセプトを審査
12 月 7 日	調査特別委員会において参考人招致 参考人：早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 原田 宗彦 氏
12 月 18 日	調査特別委員会において施設配置計画を審査
平成 28 年	
5 月 11 日	調査特別委員会において開催概要計画案（計画案）を審査
6 月 20 日	調査特別委員会において参考人招致 参考人：日本パラリンピアンズ協会 理事 永瀬 充 氏 日本パラリンピックスキーチーム 監督 荒井 秀樹 氏
8 月 1 日	調査特別委員会において参考人招致 参考人：スキージャンプ選手 倆土屋ホーム 葛西 紀明 氏 倆土屋ホーム副会長 スキーパーク監督 川本 謙 氏
10 月 6 日	調査特別委員会において開催概要計画案（修正案）を審査 (主な意見) <ul style="list-style-type: none"><li>・ウインタースポーツの裾野拡大の取り組みと世界で戦えるトップアスリートの育成をしっかりとしていくこと</li><li>・十分な情報開示を行いながら招致活動を進めること</li><li>・府内外の連携を密にし、情報をしっかりと収集、分析して進めること</li><li>・市民への徹底した情報開示と市民合意をしっかりと得ながら、過大な財政負担とならないようにすること</li><li>・市民に負担がかかるよう、今の段階から IOC や JOC と話をすること</li></ul>
11 月 8 日	JOC に開催提案書を提出 竹田会長からは、IOC の招致プロセスや他国の動向等を見極める必要があるため、JOC の中でしっかりと議論して判断したい、との意向が示された。 

### 2 気運醸成の取組

#### (1) 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会の設立（平成 27 年 10 月 1 日）

各関係機関と密接な連携の下、国・関係機関への要請活動や、PR活動を通じた市民・道民の招致気運の醸成を図り、2026 年以降の冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致を実現することを目的として、札幌商工会議所が中心となり設立された。

(会員数：291 団体)



(28.11.16 総決起大会)

#### (2) 各種イベントにおける PR 活動（平成 28 年 7 月～）

冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する PR ブースの設置や啓発物品の配布等、全 21 イベント、約 7,000 人に対して PR 活動を行った。



(28.8.6 まちなか運動会)

#### (3) 「オリパラボ」の開催（平成 28 年 8 月 19 日～10 月 20 日、全 4 回）

これからのまちづくりを担う若い世代に、札幌のまちの将来やオリンピック・パラリンピックについて主体的に考え、発信してもらうことを目的として、学生ワークショップ「オリパラボ」を行ない、その成果を、SAPPORO DESIGN WEEK 2016 のイベントの中で発表した。



(28.9.26 ワークショップ)

#### (4) 2026 “つながる” シンポジウム（平成 28 年 9 月 15 日）

開催概要計画案の市民周知、これに対する意見募集及び招致気運醸成を目的に、オリンピアンの鈴木明子氏（フィギュアスケート）、パラリンピアンの大日方邦子氏（チェアスキー）をゲストに招き、約 500 名を集めシンポジウムを開催した。



(28.9.15 ゲストクロストーク)

## (1) 2017冬季アジア札幌大会

⇒1972年札幌オリンピックを超える大規模国際大会

## &lt;競技運営&gt;

- ・過去最大規模の32の国と地域から、2,000人を超える選手役員が参加
- ・5競技11種別64種目を札幌市と帯広市の12会場で実施し、高い競技運営能力を世界に発信
- ・観客数 約83,000人

## &lt;競技施設&gt;

- ・1972年冬季オリンピックのレガシーである施設を活用



## &lt;おもてなし&gt;

- ・企業等が縁のある国の選手団へ支援
- ・小学生のメッセージ入りの応援手旗を1万本配布



## &lt;ボランティア&gt;

- ・約4,300人のスマイルサポートーズが会場案内や通訳などの多くの業務に従事
- ・スマイルサポートーズは、今後もスポーツ大会のボランティアとして活動していくことを予定

## (2) 2017 IPCノルディックスキーワールドカップ札幌大会

⇒札幌で初となる障がい者の国際スキーカップ大会

## &lt;大会概要&gt;

- ・世界15の国から約130人の選手・役員に参加
- ・クロスカントリースキーとバイアスロンの2種目、それぞれ立位、座位、視覚障がいのカテゴリーで実施
- ・観客数 約2,400人

## &lt;ボランティア&gt;

- ・表彰式は学生ボランティアが企画運営するなど、大会運営を多くのボランティアが支えた



## &lt;障がい者スポーツの普及&gt;

- ・西岡南小学校において障がい者スポーツの授業を実施
- ・大会会場にシットスキーの体験コーナーを設置
- ・チカラ木に模擬ビームライフルによる射撃体験コーナーを設置

## &lt;選手との交流&gt;

- ・選手が開成中等教育学校を訪問し、生徒と触れ合いながら、障がい者スポーツの魅力を伝えた



## (3) 冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けたアピール

**ジョン・コーツ IOC副会長**

「札幌で冬季五輪が開催される日が来るかもしれない」

**シェイク・アハマドOCA会長**

「札幌は五輪開催に必要な準備ができている」

「大会運営に協力的な市民が札幌の宝」

**ティモシー・フォックOCA副会長**

「札幌の熱意をわれわれは支援する」

**ルネ・ファゼル国際アイスホッケー連盟会長**

「札幌は街の中で大会できることが素晴らしい」

「冬季五輪がアジアで続くことが懸念」



(IOC委員へのPR)

**猪谷 千春 日本障害者スキーリー連盟会長**

「オリンピックシティ札幌での成功裏の開催は誇り」

「各国選手、役員から多大な評価をされた」

**ゲオルギー・カディコフ国際パラリンピック委員会技術代表**

「コース整備も射撃の準備も全てが完璧」

「子どもや学生のおもてなしに深く感謝」

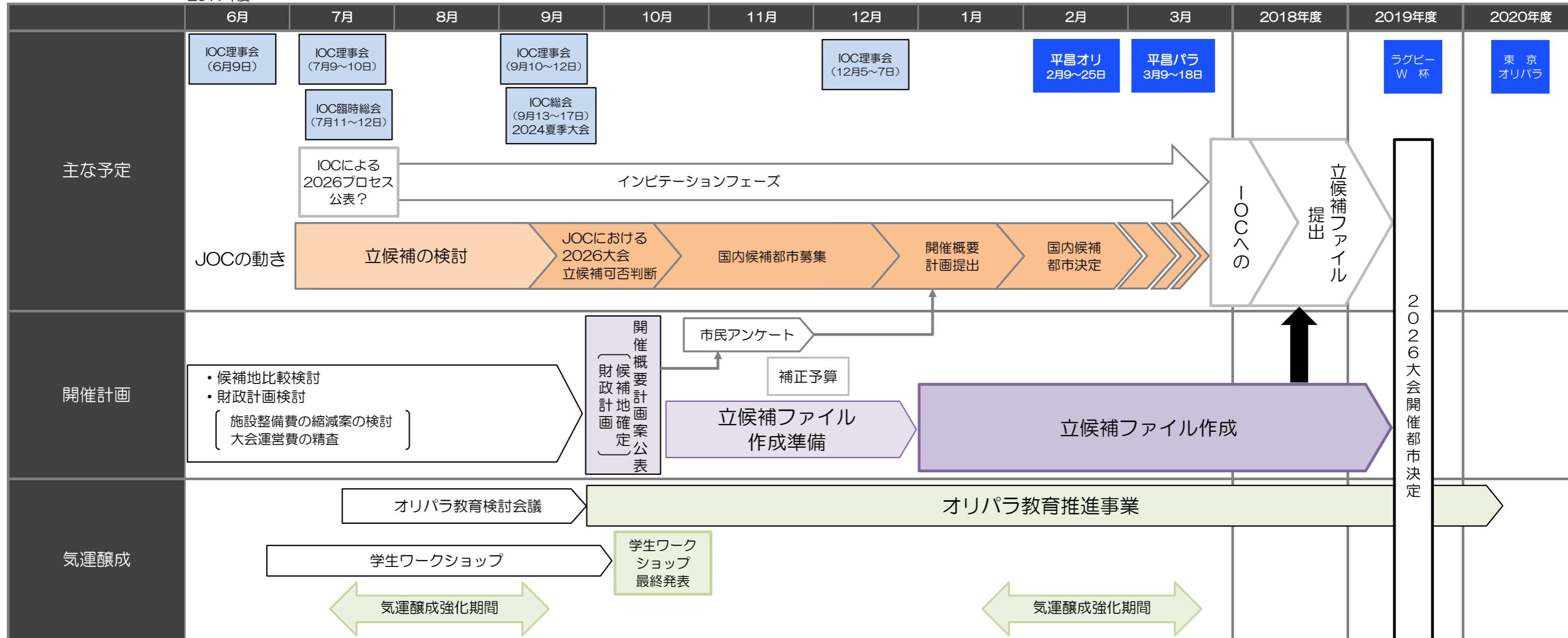
**トール・ウンセイン国際パラリンピック委員会競技委員長**

「札幌が今後、アジアのパラスポーツのリーダーとなることは当然」

「札幌の仕事のクオリティは高かった」

2017年度

※2026プロセスが公表されていないためスケジュールは未確定



※2026年大会に立候補しない場合

2030年大会に向け、引き続き、選手村や老朽化した競技施設の整備スケジュールの再検討、国際大会の誘致に取り組む

## 2026年大会における海外都市の状況

地域名	国名	都市名	状況	備考
ヨーロッパ	スイス	シオン	スイスオリンピック委員会がシオンの立候補を正式に承認。（4月11日）	1976年、2002年、2006年大会に立候補したが落選
	オーストリア	インスブルック	オーストリアオリンピック委員会が実現可能性について調査をしており、2017年9月までに立候補するかどうかの判断を下す予定。	1964年、1976年冬季オリンピック開催都市
	スウェーデン	ストックホルム	スウェーデンオリンピック委員会が立候補を検討中。	1912年夏季オリンピック開催都市 2022年大会に立候補するも市民投票の結果、撤退
	ノルウェー	リレハンメル	都市が外部コンサルタントに委託し、2026、2030年大会の実現可能性を検討中。	1994年冬季オリンピック・パラリンピック開催都市
	トルコ	エルズルム	エルドアン大統領がエルズルムでの立候補を検討していると発言。	
北米	カナダ	カルガリー	カナダオリンピック委員会が、実現可能性を検討するための委員会を設置。 2017年7月に検討結果が報告される予定。	1988年冬季オリンピック開催都市
アジア	カザフスタン	アルマトイ	2022年大会に引き続き、立候補を検討中との報道。	2022年大会に立候補したが落選

平成 29 年(2017 年)12 月 8 日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会(第 16 回)  
時刻) 午後 1 時  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 29 年 12 月 8 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

(平成 29 年 12 月 8 日)

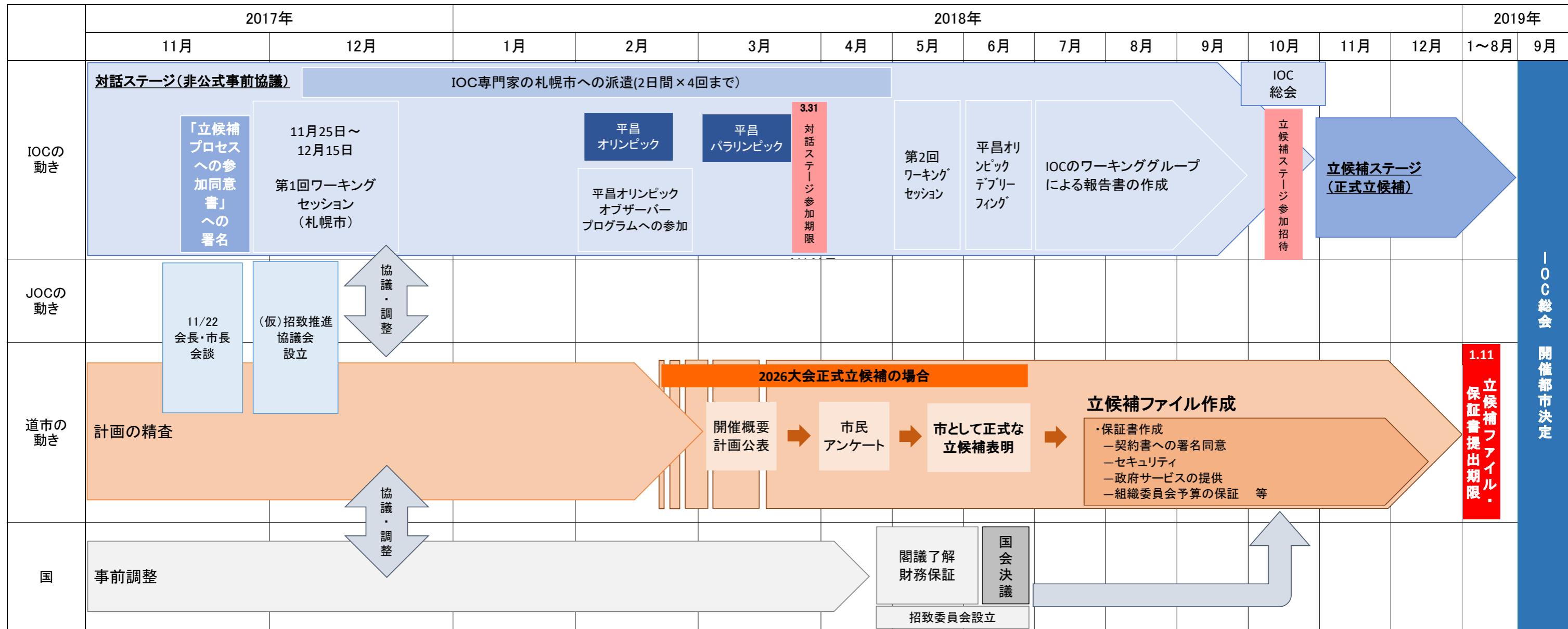
### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料 1 2026 年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール
- 資料 2 開催経費削減に向けた国への要望事項及び対話ステージでの交渉項目について
- 資料 3 対話ステージ用資料（概要版）について

# 2026年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール

資料1



## 2026年大会における海外都市の状況

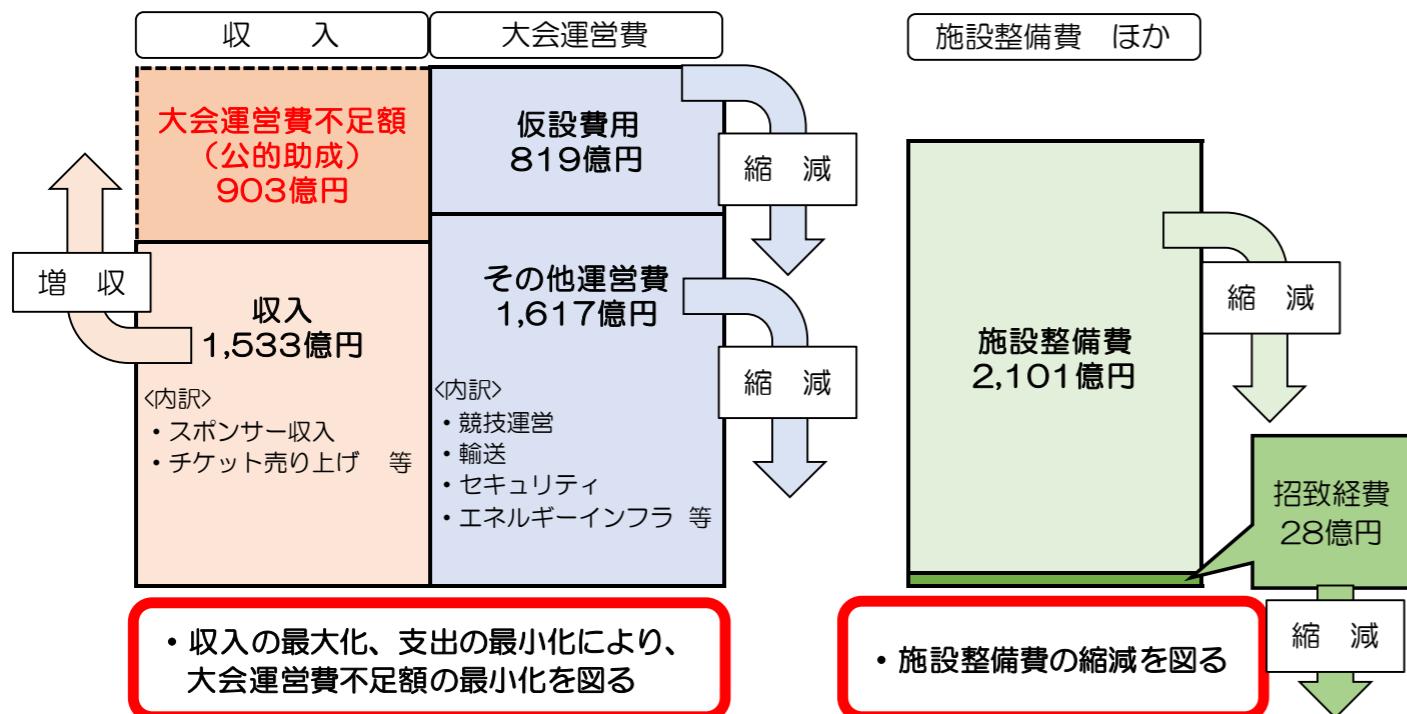
地域名	国名	都市名	状況	備考
ヨーロッパ	スイス	シオン	スイスオリンピック委員会がシオンの立候補を正式に承認。(4月11日) 2018年6月10日に住民投票を予定。	1976年、2002年、2006年大会に立候補したが落選
	スウェーデン	ストックホルム	スウェーデンオリンピック委員会が立候補を検討中。	1912年夏季オリンピック開催都市 2022年大会に立候補するも市民投票の結果、撤退
	トルコ	エルズルム	エルドアン大統領がエルズルムでの立候補を検討していると発言。	
	オーストリア	インスブルック	オーストリアオリンピック委員会が実現可能性について調査。 2017年10月の住民投票の結果、53%の反対があり事実上断念。	1964年、1976年冬季オリンピック開催都市
北米	カナダ	カルガリー	招致調査委員会から議会に調査結果を報告。立候補について検討中。	1988年冬季オリンピック開催都市
	アメリカ	ソルトレイクシティ、デンバー、リノタホ	アメリカオリンピック委員会が関心を表明。 複数都市が対話ステージに参加の可能性。	ソルトレイクシティ：2002年冬季オリンピック開催都市 デンバー：1976年冬季オリンピック開催予定地→返上
アジア	カザフスタン	アルマトイ	2022年大会に引き続き、立候補を検討中との報道。	2022年大会に立候補したが落選

## 開催経費縮減に向けた国への要望事項及び対話ステージでの交渉項目

### 1. 開催経費の縮減に向けた考え方

- 国に対し、冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた全面的な支援を求めるとともに、開催経費縮減に向けた施設整備及び大会運営への支援を要請していく
- IOCに対し、コストを抑えた持続可能な大会の実現に向け、施設整備や大会運営のあり方等について要望や交渉を行っていく

### 開催経費の縮減イメージ(開催提案書提出時点:最大4,565億円)



### 2. 国への要望事項について

#### ● 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援

- ・オリンピック・パラリンピック招致は国・北海道・札幌市による連携・協力が不可欠との認識のもと、招致活動や施設整備等を含めた過去のわが国における開催実績を踏まえ、国家プロジェクトとしての全面的な支援を要望

#### ● 冬季オリンピック・パラリンピックに係る施設整備及び大会運営への支援

- ・既存のスポーツ施設を国際基準に適合させるために必要な改修や建替更新などの施設整備の費用について、財源措置の拡充を要望
- ・競技会場となる真駒内屋内競技場（フィギュアスケート、ショートトラック）と手稲山におけるボブスレー、スケルトン、リュージュ会場について、国立施設としての整備を要望
- ・競技会場となる NTC 競技別強化拠点（大倉山・宮の森ジャンプ競技場、西岡バイアスロン競技場、明治北海道十勝オーバル）の改修などの施設整備の費用について、国費拠出を要望
- ・大会運営費（パラリンピックやセキュリティ、ドーピングなど）について、東京 2020 大会と同程度の国費拠出を要望

### 3. 対話ステージでの交渉項目（例）

#### ● 収入について

- ・国内スポンサー収入の最大化を図るため、TOP スポンサーと競合しない範囲において、国内スポンサーの選定業種の拡大について協議する

#### ● 大会運営費について

##### 〈仮設費用について〉

- ・競技会場・非競技会場における仮設物のグレードの見直しについて協議する
  - ・メディアセンター（IBC/MPC<sup>※</sup>）や競技会場におけるメディア関連諸施設の面積基準の緩和について協議する
- ※IBC:国際放送センター、MPC:メインプレスセンター

##### 〈その他運営費について〉

- ・輸送（車両レンタル料等）、セキュリティ、エネルギーインフラ（仮設電源等）などの大会運営費の最小化に向けた協議を行う
- ・大会運営に必要な情報は、コンサルタント等の利用ではなく、IOC から無償で情報提供を受けるよう提案する
- ・既存設備（ドーピング検査施設等）の活用を推進していくことを提案していく

#### ● 施設整備費について

- ・既存施設の利用による施設整備費の削減を図るため、競技会場の広域化及び観客席基準の緩和について協議する

⇒スピードスケート会場での観客席基準は 6,000 席であるが、明治北海道十勝オーバルにおいて仮設での座席増設には限りがあるため、観客席基準を 4,500 席まで緩和することを提案

⇒札幌市内において、スキー・アルペンのレギュレーションを満たすスキー場が無いことからニセコ地区の既存スキー場を活用することを提案

・後利用としての需要を考慮し、選手村やメディアセンター等の規模縮小及び分散について協議する

⇒真駒内地区の再整備と合わせた選手村の整備を提案

⇒メディアセンターのうち IBC と MPC を分散し、札幌コンベンションセンターの活用を提案

## ■ 大会招致にあたって

## ウインタースポーツの新しい未来を創造する。

## 課題

## ウインタースポーツを取り巻く世界の趨勢

- ・施設整備費や大会運営費に係る財政負担の増大
  - ・世界規模で深刻化する環境問題への懸念
- ⇒冬季大会への立候補都市の減少
- ⇒アジェンダ2020（持続可能性・レガシー）

## 札幌の強み

## いつでも国際大会の開催が可能な高いポテンシャル

- ・数々の大規模国際大会を開催してきた運営能力
- ・1972年大会の競技施設を始めとしたレガシーの継承
- ・豊かな自然環境と成熟したウインタースポーツ文化
- ・200万都市札幌の充実した都市機能

## 招致の理由

## 持続可能な大会モデルの実現とウインタースポーツの未来のために

- ・ウインタースポーツ都市として、札幌だからこそできる持続可能な大会モデルを世界に発信し、ウインタースポーツの新しい未来を創造する。
- ⇒札幌が備える高いポテンシャルをハード・ソフトの両面から最大限活用することで、次世代への財政負担を軽減し、環境にもやさしい持続可能な大会を実現

## ■ 大会コンセプト

## 共通コンセプト

## 受け継いできたすべてを。

- 札幌らしい持続可能なオリンピック
- ・パラリンピックモデルを実現 —

## ■ 持続可能性（施設整備費の軽減）

- ・既存施設を最大限活用し、後利用の多目的化等で稼働率の高い施設を実現
- 環境への配慮
  - ・新規の開発は極力行わず、既存施設を最大限活用
  - ・道産木材の利用や再生可能エネルギーの活用により環境負荷を低減
- シンプルでスマートな大会運営（大会運営費の軽減）
  - ・数々の大規模国際大会を開催してきた運営ノウハウを最大限活用
  - ・200万都市札幌のマンパワーを駆使し、経験豊かな市民ボランティアによる手作り感ある大会運営で来訪者をおもてなし

## コンセプト1

## そのパフォーマンスを変えていく。

—アスリートの視点でベストな環境を提供—

## メインターゲット：選手・役員

- 安心・安全で確実な大会運営
  - ・国際大会の開催実績と運営能力、万全な警備・危機管理体制など
- 快適な日常生活空間とアクセシビリティに配慮したユニバーサルな選手村
  - ・十分な居住性・防音性を確保した個室、充実したトレーニング施設、多彩なレストラン、各会場へのスムーズな選手輸送など
- ホスピタリティに富んだ運営スタッフ
  - ・経験豊富な市民ボランティアによる笑顔と心をこめたおもてなし

## コンセプト2

## その体験を変えていく。

—国内外から訪れるすべての人に、驚きと感動の体験を提供—

## メインターゲット：観客・VIPなど

- 高度な都市機能と豊潤な観光資源を生かしたストレスフリーなおもてなし
  - ・良質で多機能な宿泊施設、快適な交通アクセス、北海道の豊かな食など
- 都市と自然が調和する未知の雪上体験
  - ・雪に親しむ文化や身近にウインタースポーツを楽しめる環境を活かし、誰もが自然の雪と氷を気軽に楽しめる体験機会を充実
- 創造的な文化・芸術イベントの開催
  - ・雪まつりや国際芸術祭など、札幌が世界に誇る文化芸術イベントとウインタースポーツを融合

## コンセプト3

## その未来を変えていく。

—ウインタースポーツ都市としての発展とオリンピズムの継承を世界に発信—

## メインターゲット：市民・道民

- オリンピック・パラリンピックマーチメントの推進
  - ・オリンピックミュージアムの活用
  - ・パラリンピック教育の推進
  - ・先住民族への理解促進など
- 新たなレガシーと共にウインタースポーツ都市として世界を牽引
  - ・新たなレガシーの象徴空間・スポーツパークを整備
  - ・大会後も引き続き国際大会を誘致・開催し、アジアの拠点都市として、ウインタースポーツ界を牽引
- ユニバーサルデザインのまちづくり
  - ・アクセシビリティに配慮した社会インフラや都市再開発を促進

## ■ 大会の目指す方向性

## 新しい冬が始まるまちへ

—「つくる」から「つながる」オリンピック・パラリンピックへ—

## ■ 過去と未来がつながる

- ・1972年大会から受け継がれてきたウインタースポーツ都市としての環境・ライフスタイル・誇り・愛着を次世代の子どもたちに継承

## ■ オリンピックとパラリンピックがつながる

- ・2度目のオリンピックと、初のパラリンピックの開催を契機に、ユニバーサルデザインや心のバリアフリーの推進など、全ての人にやさしい共生社会を実現

## ■ 札幌と世界がつながる

- ・選手を始め札幌への来訪者との交流や経済交流により世界と結びつき、世界平和に貢献

## 施設配置計画等について

## ■ 施設配置について

## 《施設整備のコンセプト》

## コンパクト

## アスリートや来訪者の移動等に配慮したコンパクトな施設配置

- 競技会場は都心から15km圏内に配置（ニセコ、帯広、札幌国際スキー場を除く）
- 開閉会式会場及び各競技会場の9割は選手村から30分以内で移動可能

## レガシー

## 1972年大会でも使用した競技会場の活用やリニューアルとともに、オリンピック・パラリンピックレガシーを未来に継承

- 1972年大会で使用した競技会場11ヶ所のうち、7ヶ所を活用
- 新たなオリンピックレガシーの象徴空間として、札幌ドーム周辺にスポーツパークを整備

## 財政

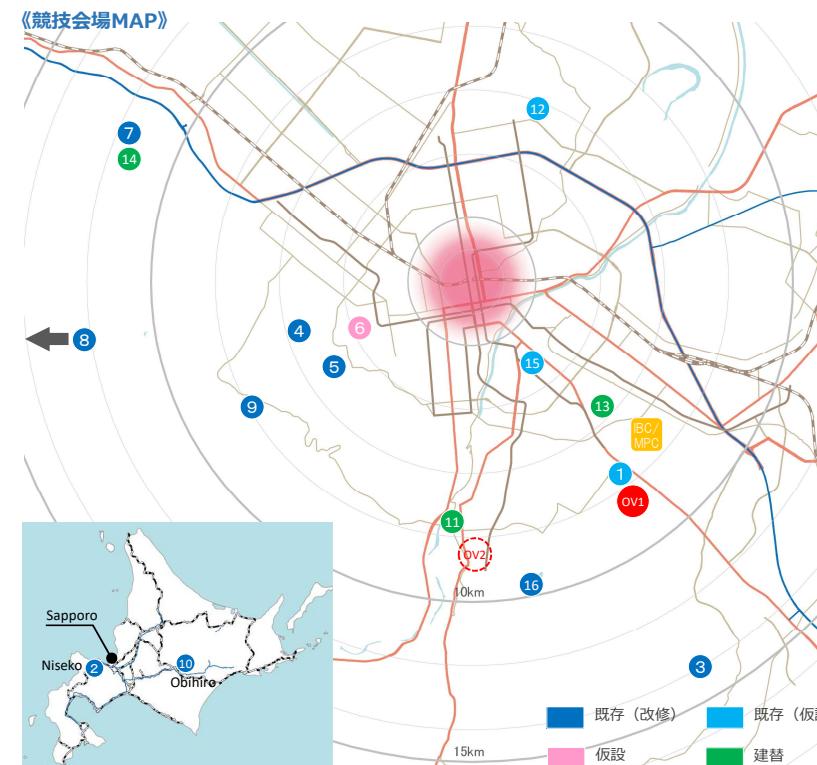
## 分散開催（一部競技）の検討により、更なる施設整備費の縮減へ

- ニセコ会場（ニセコ／アルペン）
- 帯広会場（明治北海道十勝オーバル／スピードスケート）

## 持続可能性

## 既存施設を最大限活用するとともに、後利用を重視し、大会後も稼働率の高い施設として整備

- 既存施設を最大限活用し、後利用の多目的化等で稼働率の高い施設を実現



## 《競技会場一覧》

1. 札幌ドーム	明治北海道十勝オーバル
2. ニセコ	・スピードスケート
3. 白旗山競技場	真駒内屋内競技場
4. 大倉山ジャンプ競技場	つどーむ
5. 宮の森ジャンプ競技場	・アイスホッケー（男子）
6. 円山総合運動場	月寒体育館
7. 二セコ	・アイスホッケー（女子）
8. アルペン	サッポロテニス
9. フィギュアスケート	・ボブスレー／スケルトン／リュージュ
10. リュージュ	北海きたえーる
11. フィールド	・カーリング
12. 月寒体育館	西岡バイアスロン競技場
13. サッポロテニス	・パイアスロン
14. ボブスレー／スケルトン／リュージュ	札幌ドーム隣接地（または真駒内地区）
15. カーリング	・選手村
16. 西岡バイアスロン競技場	北海道立産業共進会会場跡地
17. パイアスロン	IBC（国際放送センター）
18. 札幌ドーム隣接地（または真駒内地区）	MPC（メインプレスセンター）
19. 選手村	
20. さっぽろばんけいスキー場	
21. IBC（国際放送センター）	
22. MPC（メインプレスセンター）	

## ■ 開催経費の縮減に向けた施設整備の考え方

## 既存資源の最大限の活用と仮設による無駄のない施設整備

- 既存施設を最大限活用し、恒久施設と仮設施設を組み合わせることで、財政負担を低減
- 大会後には夏冬問わず多目的に活用できる稼働率の高い施設として整備

## PPP/PFI等による民間資本の積極活用

- 競技施設や社会基盤の整備にPPP/PFI等による民間投資を促進
- 再開発などの手法を活用しながらホテルや民間ビルの建て替えを支援
- 選手村の一部については、民間施設の借上方式を導入

## 公共施設等の再整備と連動

- 更新時期にある既存の同種用途の公共施設等の再整備と連動
- 公共機能の統廃合や機能移転と組み合わせた効率的な施設整備

## ■ 施設整備費の縮減に係る主な協議事項

## 競技施設

- 既存施設を利用する場合は、施設整備における基準を緩和（明治北海道十勝オーバルの観客席数など）
- 大会運営に支障のない範囲での仮設物の最小化やグレードの見直し
- 後利用を見据えながら、スポーツパーク構想や施設配置・活用計画と一体となった競技会場の再配置を検討（スポーツパーク内への月寒体育館の整備など）

## 選手村

- 将来的なまちのリニューアルと連動し、推し進めるため、真駒内地区での選手村の整備について検討
- 民間事業者の共同住宅等の整備と連携し、借上方式の導入の検討
- 後利用としての需要や将来的なまちの在り方を考慮し、必要に応じて市内での分村について検討

## メディア

- IBCとMPCを分散配置し、MPCについては、既存施設の活用を検討（札幌コンベンションセンターなど）
- 既存施設を利用する場合は、施設整備における基準を緩和（天井高、面積など）

平成30年（2018年）3月27日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会（第17回）  
時刻）予算特別委員会終了後  
場所）第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 30 年 3 月 27 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

(平成 30 年 3 月 27 日)

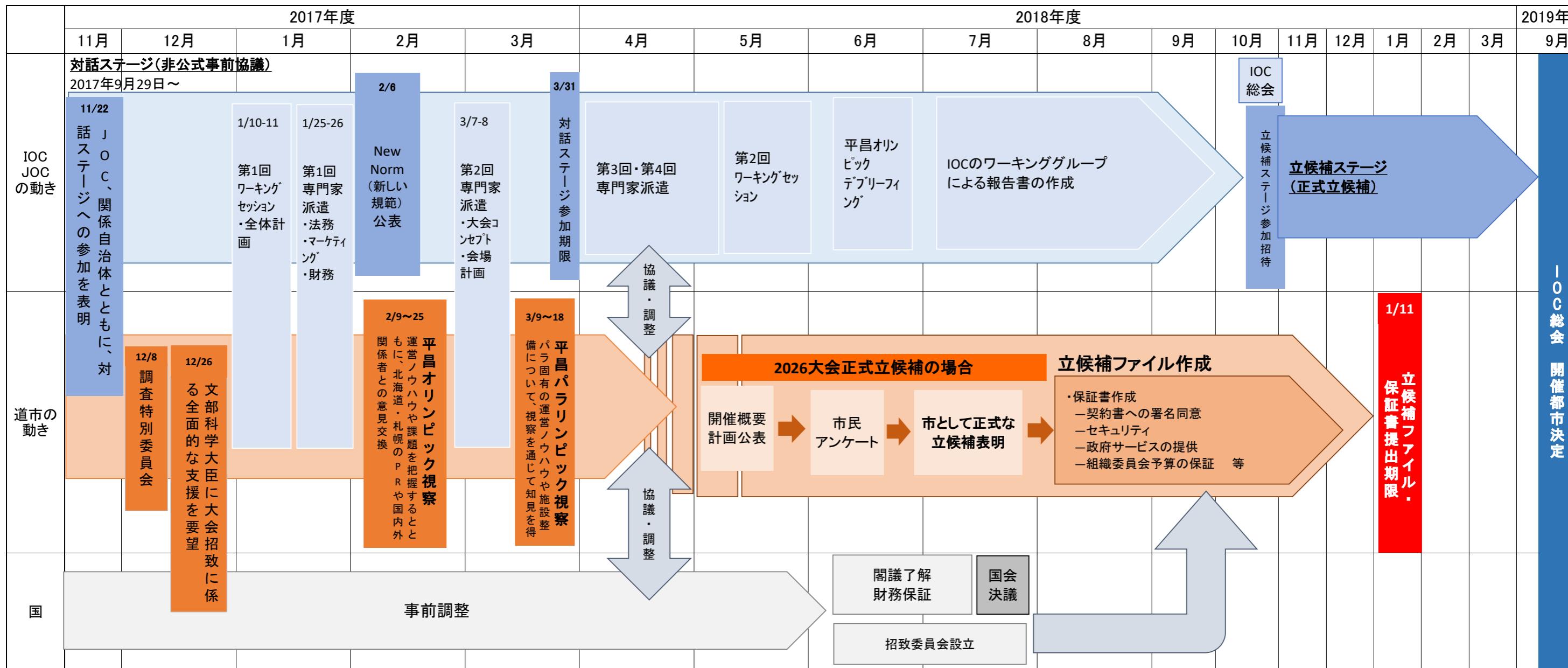
### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料 1 2026 年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール
- 資料 2 平昌オリンピック・パラリンピック視察の概要
- 資料 3 New Norm (新しい規範) 概要
- 資料 4 開催概要計画見直しの方向性

# 2026年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール

資料1



## 平昌オリンピック・パラリンピック視察の概要

## 1. オブザーバープログラム

## 概要

- IOCが対話ステージの参加都市を含めた関係者向けに、競技会場の戦略的計画や大会運営などの理解を得ることを目的として、会場コンセプトや大会運営に係る多様なプログラムを提供するもの。
- 組織委員会及びIOC・IPCスタッフの説明により、各分野において座学形式の講義や視察を受け、大会運営について学んだ。

## 参加目的

- 会場・競技運営の視察を通じた情報収集（2026年大会に向けた課題の把握など）

- 2026年大会招致に係る海外情勢等の情報収集

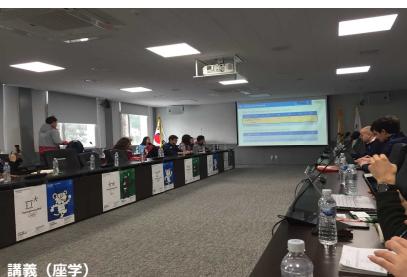
## 参加者

- 札幌市長、札幌市議会議長 他（オリンピック）
- 町田副市長 他（パラリンピック）
- 東京2020、北京2022、パリ2024
- 対話ステージ参加都市
  - ・シオン（スイス）
  - ・ストックホルム（スウェーデン）
  - ・カルガリー（カナダ）

## スケジュール（オブザーバープログラムメニュー）

オリンピック	パラリンピック
2/9 開会式	3/9 オリエンテーション
2/10 オリンピックの価値、スキージャンプ競技視察	3/10 大会機運の醸成、医療・ドーピング検査
2/12 式典、ブランド保護、国際放送センター視察	3/11 式典、クラス分け
2/13 観客の経験・参加（説明）、競技	3/12 パラリンピックの価値、システム関係
2/14 観客の経験・参加（体験）、医療	3/13 オリンピックからパラリンピックへの移行計画、マーケティング
2/15 宿泊施設	3/14 アスリート対応（選手村）、IPC関係者対応
2/17 システム関係	3/15 大会スタッフ向けサービス、競技概要
2/18 警備	3/16 アクセシビリティ、メディア対応
2/20 報道	3/17 輸送、会場計画
2/21 メインプレスセンター／国際放送センター視察	
2/22 選手村視察	3/18 輸送、会場計画

## オブザーバープログラムの様子



選手村とセレモニー広場

国際放送センター（IBC）4万m<sup>2</sup>以上の巨大な外観

## 2. 市長・議長のPR活動及びイベント参加

## 2/9 開会式

開会式には、多くの国際スポーツ関係者が出席しており、冬季競技の国際競技連盟（IF）会長やIOC委員など、多数の方と挨拶を交わすことができた。



## 2/10 JOCジャパンハウスレセプション

秋元市長らが札幌ブースのPRを行い、IOC委員をはじめとして、多くの国際スポーツ関係者と交流する機会を持つことができた。また、レセプション開始前には、安倍総理もブースを訪れた。



## 2/12 IOCバッハ会長によるJOCジャパンハウス札幌ブース訪問

バッハIOC会長がジャパンハウスを訪問され、札幌ブースでは秋元市長が直接シティPRを行った他、JOC竹田会長と共に会食に参加し、意見交換を行った。



## 3. 競技会場視察



## オリンピックスライディングセンター（ボブスレー/スケルトン/リュージュ）

観客席はコースの途中とフィニッシュ部分、立ち見エリアはコースに沿って設置されており、多くの観客が詰めかけていた。コース上に数箇所スクリーンが備え付けられていたため、コース途中で観戦する場合も、選手のスタートや滑走状況を確認できるようになっていた。



## 江陵カーリングセンター(カーリング)

約3,500人収容の屋内競技会場で唯一の既存施設であり、2階部分に入場口があつたが、車椅子観客用に長いスロープを設置していた。試合前に観客が退屈しないよう、リンクにプロジェクションマッピングが投影される演出が行われていた。



## 江陵オーバル (スピードスケート)

新設されたスピードスケート会場で、大会後は選手強化拠点として後利用が検討されている。そのため8,000人収容の観客席は、全て仮設で整備されていた。コース側面にレールカメラが整備されており、選手の滑走に合わせて臨場感ある動きを映し出せるようになっていた。



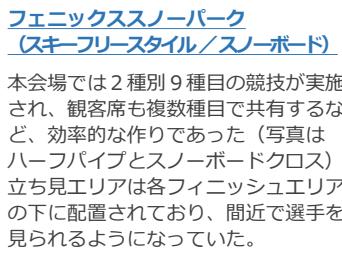
## アルペンシアバイアスロンセンター（バイアスロン）

観客席からフィニッシュエリアと射撃場が一望でき、選手を間近で観戦できるよう、コース側面には立ち見エリアが整備されていた。照明がコース全体に設置されており、夜間でも十分な明るさであった。



## アルペンシアスキージャンプセンター（スキージャンプ）

アルペンシアオリンピックパーク内にスキージャンプとビッグエアの施設が隣接され、観客席が共通となっていた。ジャンプ台の両側には大型の照明塔が設置され、夜間に競技を行う場合でも、昼間と同程度の明るさを保っていた。



## フェニックススノーパーク（スキー/フリースタイル/スノーボード）

本会場では2種別9種目の競技が実施され、観客席も複数種目で共有するなど、効率的な作りであった（写真はハーフパイプとスノーボードクロス）。立ち見エリアは各フィニッシュエリアの下に配置されており、間近で選手を見られるようになっていた。

## New Norm (新しい規範) 概要

## 1. New Norm (新しい規範)

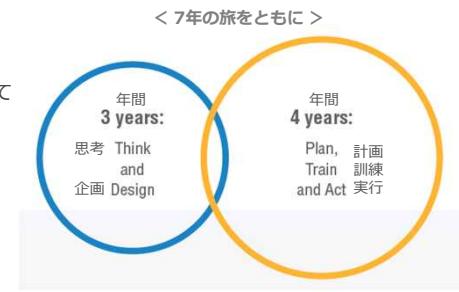
## 目的

- 「オリンピック・アジェンダ2020」の提言に基づき、2018年2月にIOCより公表
- 立候補手続きの簡素化
- より柔軟で運営しやすく、費用のかからない大会の実施
- 開催都市における長期的なオリンピックの価値 (=レガシー) 創出

## 内容

## (1) 立候補手続きの再設計

「立候補プロセス」及び「開催都市契約」の徹底的な見直しを行い、2026年大会より完全実施  
(2017年6月IOC総会で承認)



## (2) レガシー戦略的アプローチ

IOC支援の下、立候補から準備の全段階において積極的なレガシー計画を導入  
(2017年12月IOC理事会で採択)

## (3) 大会開催要件の見直し

100の具体的な支援策に基づくオリンピック・パラリンピック競技大会の実施・運営の見直し

## 3. 大会開催要件の見直し

## 施設整備関係

- 既存施設の最大限活用、開催都市や開催国以外での実施検討
- 会場収容能力（観客席設置基準）の最低条件撤廃、会場貸借期間の短縮
- 会場の共有化・全体数の削減（1会場で複数競技の実施検討）

## VENUE SHARING

競技会場の共有化



## OLYMPIC VILLAGE

選手村の規模の見直し



## 競技・練習会場

- 収容能力・運営規模の縮小（分村・既存ホテルの使用検討）
- 全般的なサービス水準の見直し（ダイニングホールの営業時間調整など）

## 選手村

- 大会のために適切な既存施設がない場合、分散や仮設を検討
  - IBC要件の見直し（天井高基準の緩和、貸借期間の短縮など）
- ※IBC: 国際放送センター、MPC: メインプレスセンター

## 大会運営関係

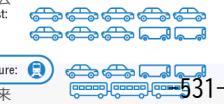
## テクノロジー／エネルギー

- より費用効率の高い弾力的なサービス・解決策の提供（既存インフラ・サービスの活用など）
- 遠隔通信、情報管理、設備運営サービスの範囲見直し
- 輸送: 専用車両割当範囲の縮小、専用車両の一部有料化、メディア輸送の見直し（練習会場への輸送サービス廃止など）
- 宿泊: リザーブ期間の縮小、仮設施設の検討
- 医療: 選手村における医療サービスの縮小（近隣病院との連携）、既存ドーピング関連施設の活用

## 大会サービス

## TRANSPORTATION

輸送の効率化



- （1）立候補手続きの再設計
- 対話ステージの導入（IOCとの率直な対話と立候補機会の検討）
  - IOC及び専門技術チームとの協働（大会コンセプトの策定支援）
  - 立候補ステージの期間短縮、立候補関連文書の削減  
(立候補手順の簡素化、開催都市の作業負担・関連費用の大幅削減)

## 立候補プロセス

- 大会運営要件の合理化（要件数の半減）
- 柔軟性に富んだ持続可能な大会運営（既存インフラの最大限活用、仮設会場の検討など）

## 開催都市契約

## (2) レガシー戦略的アプローチ

## 内 容

- 対話ステージから話し合いを行い、初期段階からレガシー計画を着実に盛り込む。
- レガシー計画：開催都市の長期的な開発目標と一致・連動
- IOCによる支援：計画策定に向けた優先順位・行動計画・財源、適切な対応策を助言

これら全100項目に渡るオリンピック・パラリンピック競技大会実施の見直しにより、夏季大会で最大10億米ドル、冬季大会で最大5億米ドルの節約効果が見込まれる。

経費削減可能重点領域	冬季大会		夏季大会	
	ドル	円	ドル	円
大会管理	85	95	134	150
大会要件	389	436	731	819
・競技・練習会場	121	135	228	255
・テストプログラム	20	22	40	45
・選手村	21	24	26	29
・IBC / MPC	17	19	22	25
・テクノロジー／エネルギー	128	143	207	232
・大会のブランド・アイデンティティー・ルック	6	7	11	12
・セレモニー、文化、教育	14	16	25	28
・ホスピタリティとチケット販売	0	0	0	0
・大会サービス	45	51	101	113
・パラリンピック	17	19	71	80
開催者へのサポート	53	59	94	105
合計	527	590	959	1,074

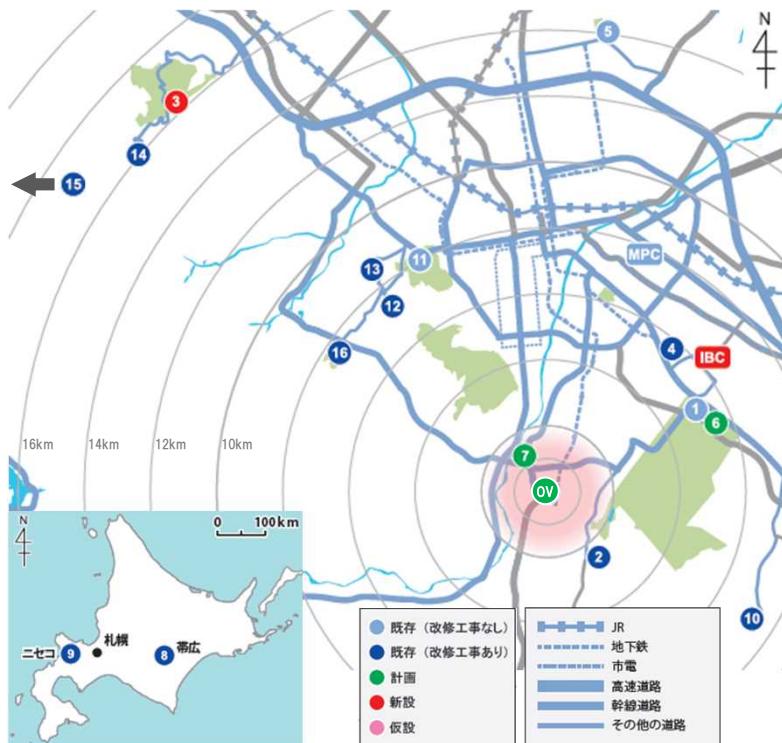
（円換算：1ドル=112円 ※2017年為替平均）

## 1. 施設整備

## 《IOCとの協議を踏まえた見直しの方向性》

- 競技会場
- 各競技会場における観客席数の見直し
    - 8 帯広の森スピードスケート場（スピードスケート）他、各競技会場
  - 建替時期に合わせた新旧月寒体育館の同時利用
    - 4 月寒体育館（カーリング）／6 新月寒体育館（アイスホッケー2）
  - 今後の論点 → オリンピックパークの機能・規模の検討
  - 市外における既存施設の活用検討
    - 3 サッポロティネ（ボブスレー／スケルトン／リュージュ）他、市外既存施設
  - 今後の論点 → 国内におけるソリ競技振興・競技施設整備の考え方
- 選手村
- 既存ホテルの活用や共同住宅整備との連携による市内分村
    - OV 真駒内地区（選手村）他、市内既存ホテル
  - 今後の論点 → 選手村運営に必要な機能や規模の確保
- MPC//IBC
- メインプレスセンター（MPC）と国際放送センター（IBC）の分散配置
  - MPCとして札幌コンベンションセンターを活用
    - MPC 札幌コンベンションセンター（メインプレスセンター）
    - IBC 北海道立産業共進会跡地（国際放送センター）
  - 今後の論点 → IBC新設に係る後利用としての展示機能等のニーズ把握

## 競技会場MAP



## 競技会場一覧

1 札幌ドーム	11 円山総合運動場
・開閉会式	・ノルディック複合（クロスカントリー）
2 西岡バーカスロン競技場	12 宮の森ジャンプ競技場
・バーカスロン	・ジャンプ（ノーマルヒル）
3 サッポロティネ	13 大倉山ジャンプ競技場
・ボブスレー／スケルトン／リュージュ	・ジャンプ（ラージヒル）
4 月寒体育館	14 サッポロティネスキー場
・カーリング	・フリースタイル／スノーボード
5 つどーむ	15 札幌国際スキー場
・アイスホッケー1	・フリースタイル／スノーボード
6 新月寒体育館	16 さっぽろばんけいスキー場
・アイスホッケー2	・フリースタイル／スノーボード
7 真駒内公園屋内競技場	真駒内地区
・フィギュアスケート ・ショートトラック	・選手村
8 帯広の森スピードスケート場	札幌コンベンションセンター
・スピードスケート	・メインプレスセンター
9 ニセコ	北海道立産業共進会跡地
・アルペン ・フリースタイル／スノーボード	・国際放送センター
10 白旗山競技場	
・クロスカントリー	

## 2. 収入・大会運営費

## 《IOCとの協議を踏まえた見直しの方向性》

## 収入

- 東京2020大会の事例を参考とした国内スポンサー収入の最大化
- フリーパス付きチケットや積極的なライセンシング運用による収入の増加

## 仮設費用

- 競技、非競技会場における仮設物の規模・グレードの見直し
- 競技を日中開催することによる仮設照明設備の削減

## その他運営費

- エネルギーインフラ（仮設電源等）設置箇所の見直し
- 既存システム、既存施設（ドーピング関連施設等）の活用
- セキュリティ費用（専用ネットワーク・生体認証システム費等）の最小化
- 輸送費用（車両レンタル料・観客バス輸送費等）の最小化
- IOCの技術サポート活用等によるコンサルタント費用削減
- 競技会場や非競技会場の占用期間縮減による会場使用料の削減
- など

## 3. 財政計画

## 《今後の方向性》

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックモデルの実現に向け、

開催提案書ベースから最大で500～1,000億円程度の削減を目指し、引き続きIOCとの協議を進めていく

## 既存施設の最大限活用

## 将来を見据えた長期的なまちづくりプランとの連動

## スポンサー収入等の最大化

## 低コストで効率的な大会運営

## 財政計画とコスト削減目標

	開催提案書		最大削減目標
	収入	4,537	
(A) 大会運営費	1,533	2,436	収支不足 903億円
(B) 施設整備費		2,101	収支不足ゼロを目指す
開催経費（総額） (A) + (B)		4,537	2,300
			1,200
			3,500

※1「開催提案書」は、招致経費28億円を除いた開催経費総額を記載

※2「削減目標」では、想定を超える物価上昇や為替リスクなど、万の将来的な変動要素に備えるための予備費を現段階では計上していない。

平成 30 年(2018 年) 8 月 1 日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会(第 19 回)  
時刻) 午前 10 時  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 30 年 8 月 1 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

(平成 30 年 8 月 1 日)

### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

資料 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致の現状について

資料 2 対話ステージを受けた今後の主な課題と役割分担

資料 3 2026 年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール

## 冬季オリンピック・パラリンピック招致の現状について

### 1 これまでの経緯

日付	内 容
2014.11.6	札幌市議会が 2026 年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議
11.27	札幌市長が 2026 年冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明
2015. 1.14	北海道新幹線札幌開業が 2035 年度から 2030 年度に前倒し
10. 1	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会設立
2016. 5.27	北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を応援する国会議員の会 設立
2017.11.22	JOC とともに対話ステージ (※) の参加を表明
12.25	札幌市・北海道・招致期成会で国へ要望活動
2018. 2. 6	IOC がオリンピック開催の新しい規範 (New Norm) 公表
2.9~2.25	「2018 平昌オリンピック・パラリンピック」オブザーバープログラム参加、大会観察
3.9~3.18	ム参加、大会観察
3.29	北海道新幹線札幌駅の位置が決定
3.31	対話ステージ参加都市締切 ⇒ 7 都市参加
5.14	秋元市長と JOC 竹田会長の会談
6.12	ワーキングセッション (第 2 回) ⇒ IOC との実務者協議終了
7.15	JOC・地元関係者 意見交換会

※ 対話ステージ…立候補に関心のある都市と IOC との正式立候補前の事前協議期間

### 2 北海道・札幌招致を取り巻く環境

#### (海外都市情勢)

○2018 平昌、2022 北京、さらには 2020 東京も含めると北東アジアでの開催が続くことに加え、2026 年大会の立候補ステージに多くの欧米有力都市が参加。

#### 【2026 対話ステージ参加都市】



#### 【2030 関心表明都市】

- ・デンバー、リノタホ、ソルトレイクシティ (アメリカ)
- ・リレハンメル (ノルウェー)
- ・バルセロナ (スペイン)

※海外報道で取り上げられた都市

#### (世論動向)

○経済界が実施したアンケート調査では、新幹線開業に合わせるべきなどの理由で、2026 年より 2030 年以降の大会を望む声のほうが大きい。  
(平成 30 年 3 月 22 日公表 札幌商工会議所アンケート調査)

#### (北海道新幹線)

○全国を上回るスピードで人口減少が進む北海道では、道内経済の活性化が急務となっている。新幹線効果を全道に波及させるため、2030 年度とされる札幌開業に向けた着実な事業の推進、さらには、できるかぎり早期の完成を要望している。

(平成 31 年度 札幌市重点要望)



○新幹線駅の位置が決定し、特に札幌駅周辺のまちづくりが、2030 年に向かって進んでいく。

2026 年駅前再開発時予想図  
(写真は 2001 年頃の札幌駅前)



#### (高速道路)

○「余市～小樽」は、2018 年度末の完成に向けて事業が進んでいる。また、2014 年度に「共和～余市」が、2016 年度には「俱知安～共和」が新規事業箇所として着手されている。

○都心と高速道路間のアクセスを強化し、札幌都心と北海道全域が繋がる広域的な交通ネットワークの形成を図るため、国道 5 号「創成川通」の機能強化に関し、計画段階評価手続きが進められている。  
(平成 31 年度 札幌市重点要望)



	札幌～俱知安	新千歳空港～俱知安
現在	約 130 分	約 160 分
区間① 開通後	約 110 分	約 140 分
区間② 開通後	約 100 分	約 130 分
区間③ 開通後	約 90 分	約 120 分

## 1. 対話ステージの概要

2017年	11月22日	対話ステージへの参加を正式に表明
2018年	1月10日～11日	第1回 ワーキングセッション 〔立候補プロセスの概要、開催計画全体に関する議論〕
	1月25日～26日	第1回 IOC専門家派遣〔財政、マーケティング、法的事項〕
	2月9日～25日	平昌オリンピックオブザーバープログラムへの参加
	3月7日～8日	第2回 IOC専門家派遣〔会場計画〕
	3月9日～18日	平昌パラリンピックオブザーバープログラムへの参加
	4月25日～26日	第3回 IOC専門家派遣〔レガシー・持続可能性〕
	5月15日～16日	第4回 IOC専門家派遣〔セキュリティ・宿泊・輸送など〕
	6月12日	第2回 ワーキングセッション 〔専門家派遣による協議を経た開催計画全体に関する議論〕
	7月～9月	ワーキンググループによる対話ステージ参加都市報告書作成
	10月3日～4日	IOC理事会（立候補ステージ招待都市の推薦）
	10月8日～9日	IOC総会（立候補ステージ招待都市の決定）

## 3. 主な検討課題（代表例）

課題 ① レガシーとなりにくいソリ競技会場の検討  
[札幌市、JOC、競技団体]

## 今後の方向性

平昌大会後は国内で冬季に稼動している施設がなくなったことから、我が国におけるソリ競技のあり方を踏まえて、国内外の既存施設を活用する広域開催を札幌市とJOCが競技団体等と協議し検討する

課題 ② 二セコにおける無駄のないアルペン会場整備の検討  
[札幌市、二セコ町、俱知安町、競技団体]

## 今後の方向性

既存グレンデを最大限に活用し、新たな開発が最小限になることを基本としつつ、札幌市、二セコ町、俱知安町が、施設所有者や競技団体と協議しながら競技コースを検討する

課題 ③ 帯広の森屋内スピードスケート場の適切な観客席の在り方の検討  
[札幌市、帯広市、競技団体]

## 今後の方向性

将来を見据えた無駄のない施設の在り方などを勘案し、仮設も含めた適切な観客席数の確保について、札幌市と帯広市が協議し、競技団体からの助言を得ながら検討する

課題 ④ 地域のまちづくりと連動した無駄のない選手村整備の検討  
[札幌市、帯広市、二セコ町、俱知安町]

## 今後の方向性

将来を見据えた地域のまちづくり計画と連動した選手村の構築や、ホテル等の既存施設を活用した分村について、各主体がさらなる検討を行う

## 2. New Norm（新しい規範）

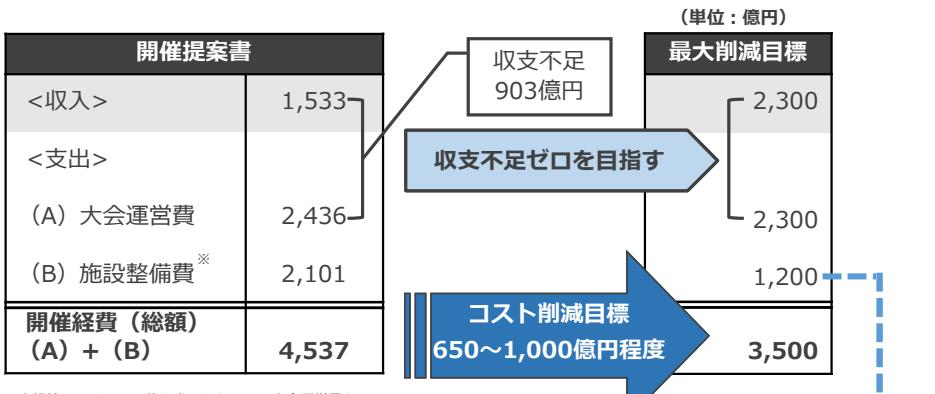
## New Norm 概要

- 「オリンピック・アジェンダ2020」の提言に基づき、2018年2月にIOCより公表
- 大会コスト削減やレガシーを都市の長期的な開発目標とリンクさせることにより、持続可能な大会を目指すというIOCからの提案

## New Norm から求められるもの

まちづくりとの連動	開催地のまちづくり計画の実現を加速させるような開催計画
戦略的なレガシー	将来を見据えた <u>有形無形の長期的な利益（稼動率の高い施設、ウィンタースポーツ人口の拡大など）を創出</u> する計画
コスト削減	無駄のない柔軟な計画（既存施設の最大限の活用など）

## コスト削減目標

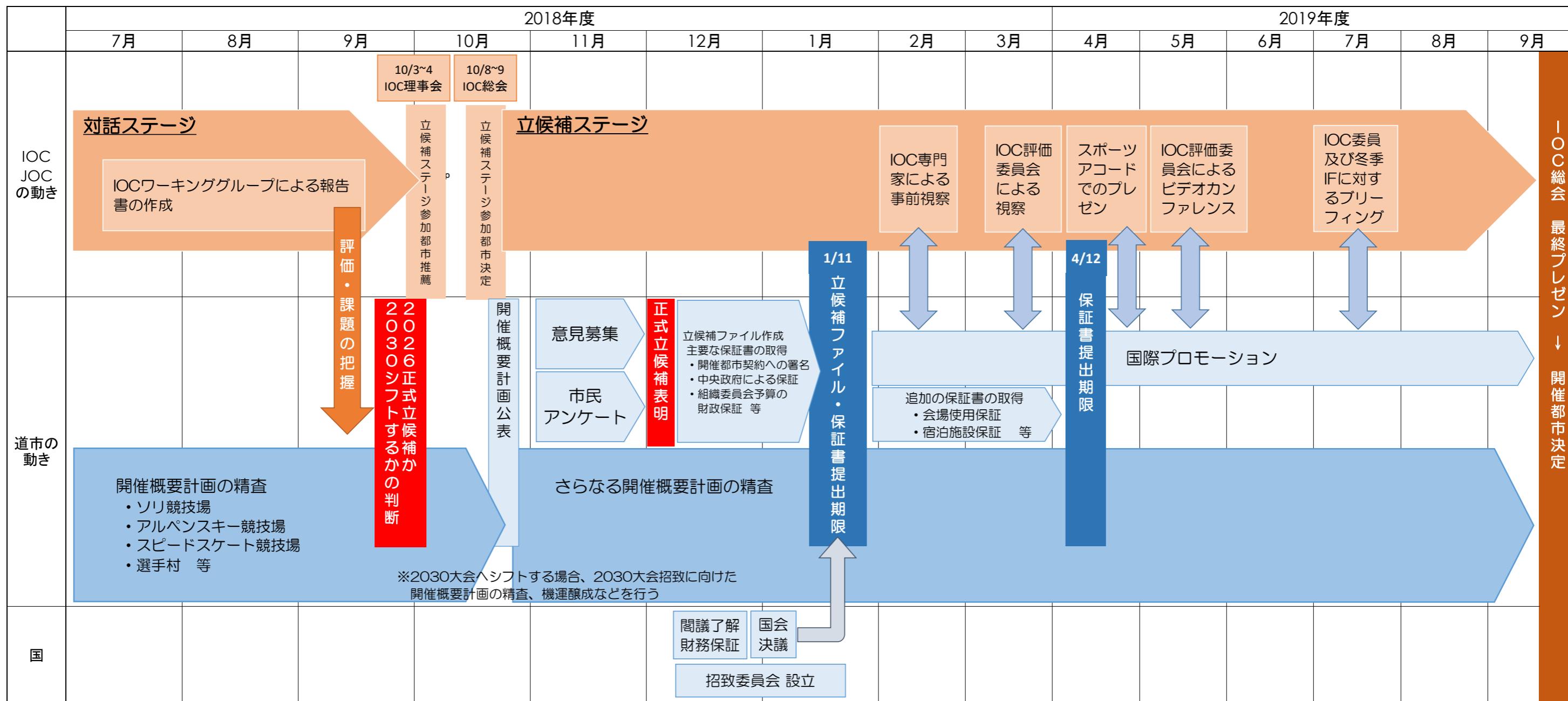


## ■ 対話ステージを受けた主な削減内容

- スピードスケートの帯広開催と観客席数の縮減-----約250億円
- メインプレスセンターと国際放送センターの分散配置による既存施設活用-----約 50億円
- 日中開催による照明設備の縮減-----約 50億円
- 選手村の札幌市内分村と既存ホテル活用-----約300億円～400億円

## 2026年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール

## 資料3



2026年大会における海外都市の状況（対話ステージ参加都市）※海外報道等の内容をまとめたもの

都市	国	状況
ストックホルム	スウェーデン	2018年9月9日に国政・地方選挙が予定されており、政府からの支援が受けられるか不確定。
コルティナダンペッツォ・ミラノ・トリノ	イタリア	イタリアオリンピック委員会は2018年9月までに国内候補都市を絞り込む予定。
カルガリー	カナダ	2018年11月頃に住民投票の実施が見込まれている。
エルズルム	トルコ	内戦中のシリアと隣接していることから、安全上の問題が大きな懸念とされている。
シオン	スイス	6月10日にヴァレー州住民投票（投票率：約62%）があり、反対多数で否決（反対約54%、賛成約46%）された。
グラーツ	オーストリア	政治的支援が得られないということで7月6日に撤退表明。

※ デンバー、リノタホ、ソルトレークシティ（米国）、リレハンメル（ノルウェー）、バルセロナ（スペイン）が、2030年大会に開催を示しているとの報道あり。

平成30年(2018年)10月17日  
冬季五輪招致・スポーツ振興  
調査特別委員会(第20回)  
時刻) 午後 3 時  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	平成 30 年 10 月 17 日
提出理由	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会 資料

(平成 30 年 10 月 17 日)

### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料 1 冬季オリンピック・パラリンピック 北海道・札幌招致について
- 資料 2 IOC 声明文公表までの経緯及び 2030 年に向けた今後の課題
- 資料 3 2030 年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催都市決定までの想定スケジュール

## これまでの経緯

日付	内 容
2013.9.25	札幌市議会で、札幌市長が招致検討を表明
2014.10.6	1万人の市民アンケートを実施 (アンケート結果：賛成 66.7% 反対 20.6%)
2014.11.6	札幌市議会が <b>2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議</b>
11.27	札幌市長が <b>2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明</b>
2014.12.25	JOCに対し、招致意思表明書を提出
2015.1.14	北海道新幹線札幌開業が2035年度から2030年度に前倒し
2015.9.18	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会を開催(第1回)
10.1	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会設立
2016.5.27	北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を応援する国會議員の会 設立
2016.11.8	JOCに開催提案書を提出
2017.11.22	JOCとともに対話ステージの参加を表明
12.25	札幌市・北海道・招致期成会で国へ要望活動
2018.2.6	IOCがオリンピック開催の新しい規範(New Norm)公表
2.9~2.25 3.9~3.18	「 <b>2018平昌オリンピック・パラリンピック</b> 」オブザーバープログラム参加、大会視察
3.29	北海道新幹線札幌駅の位置が決定
5.14	秋元市長とJOC竹田会長の会談
6.12	ワーキングセッション(第2回) ⇒対話ステージにおけるIOCとの実務者協議終了 (専門家派遣4回、ワーキングセッション2回)
7.15	JOC・地元関係者 意見交換会
9.17	IOC・JOC・札幌市の3者で、対話ステージ終了をもって <b>2026年大会招致活動の終了と、2030年大会へ向けた対話の継続を合意</b>
10.9	IOC総会において、立候補ステージ参加都市が決定 (カルガリー、ミラノ/コルティナ・ダンペッツォ、ストックホルム)

## 札幌市の意思表明

## (招致決議) 2014.11.6

〇本市議会は国や北海道の支援、市民や経済界、関係機関の理解と協力のもと、2026年冬季オリンピック及びパラリンピック競技大会の札幌招致を目指す意思をここに表明する。

## (招致表明) 2014.11.27

〇1972年に札幌で開催されたオリンピックから40年余り、スポーツの栄光、平和の祭典であるオリンピックの灯を再びこの札幌の地でともそうではありませんか。

## JOCに対する提案

## (開催提案書の提出) 2016.11.8

〇2016年4月に公表した開催概要計画案を基に、市民意見の募集や市議会、北海道などの各種議論を踏まえ、開催概要計画書を作成。  
〇同年11月、JOCに対し開催提案書を提出。

## 【開催提案書・パンフレット】



## 【JOCへ開催提案書の提出】



## IOCとの非公式協議

## (対話ステージ) 2017.11.22~

〇2026年冬季大会の立候補プロセスにおける対話ステージへ参加を表明。2018年3月の締切までに7都市が参加(シオン、グラーツは後に撤退)  
〇2018年1月の第1回ワーキングセッションをはじめ、半年間で6回の実務者協議を開催。また、対話ステージの一環として、平昌オリンピック・パラリンピックのオブザーバープログラムに参加し、大会運営等を視察。

## 【対話ステージ参加表明】



## 【対話ステージでの実務者協議】



## 地元関係者との意思確認

## (意見交換会) 2018.7.15

〇JOC、関係自治体や経済団体、競技団体など地元関係者と協議し、2030年大会の方がよりよい環境が整うこと、対話ステージ終了まで招致時期の最終判断を行わないことなどを確認した。

## 【意見交換会の様子】



## 1. IOC声明文公表までの経緯

2018 年	7月15日	JOC・地元関係者 意見交換会
	8月1日	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会
	9月6日	北海道胆振東部地震発生
	9月12日	IOCバッハ会長から市長宛て書簡（震災へのお見舞い）到達
	9月17日	IOCバッハ会長及びJOC竹田会長と町田副市長との三者会談

## (バッハ会長との会談)

○町田副市長から震災被害及び復旧見通しを説明し、震災状況も踏まえた札幌の招致に係る協議の結果、2026年大会の招致活動を終了すること及び2030年大会に向けた対話を継続することについて、三者で合意に至った。



## 2030年大会に向けた基本的姿勢

## ・ IOC

○2030年大会へ向けた緊密な対話を継続する。

(2018.9.17 IOC声明)



## ・ JOC

○札幌の2030年招致に全面的に協力したい。

(2018.9.17 三者会談後の囲み取材)

## ・ 札幌市

○北海道・札幌が震災から復興した後には、IOC、JOCの支援を受けながら、改めて2030年大会に向け取組を進めていきたい。

(2018.9.17 三者合意に関する秋元市長コメント)

## 2. 2030年に向けた取組の方向性

## 取組 ① 開催概要計画の再構築

## 今後の方向性

## (1) 2026年対話ステージで明らかになった課題への対応

2026年大会対話ステージに参加し、IOCとの協議の中で明らかになった様々な課題解決に向け、JOC、関係自治体、競技団体等と協議を進めていく。

## 【主な検討課題】

ソリ競技会場、アルペン会場、スピードスケート場や選手村などの施設整備に係る見直し及び更なる開催経費の削減等。

## (2) 震災を踏まえた新たな課題への対応

停電対策など新たな課題解決に向け、札幌・北海道の強靭化について、国との連携も図りながら、バックアップ電源の確保策など鋭意検討を進めていく。

## (3) SDGsへの貢献・共生社会の実現

SDGsへの貢献や、心のバリアフリーをはじめとする共生社会の実現に向けた取組を積極的に盛り込んでいく。

## 取組 ② 招致体制の確立と機運醸成活動

## 今後の方向性

## (1) オールジャパン体制での招致活動の展開

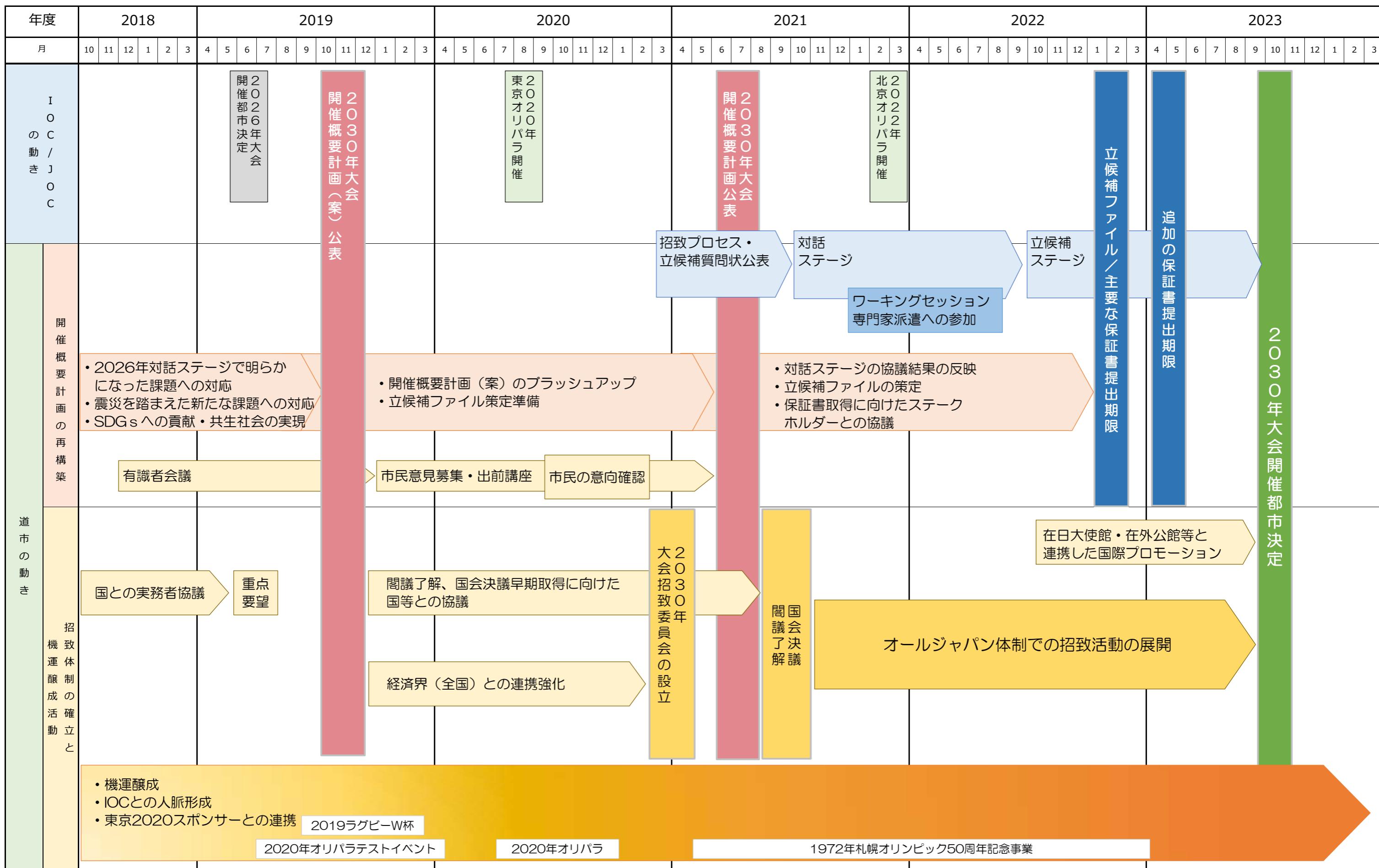
- ・国や経済界などと連携し、東京2020も活用しながら、広く関係団体や民間企業も巻き込んだ大会招致委員会の立ち上げを含むオールジャパン体制を構築し、全国レベルでの招致活動を進めていく。
- ・様々な国際冬季競技連盟などの人脈形成に加え、緊密な連携体制構築に向け、国との連携を図りながら、招致体制の強化に努め、我が国におけるスポーツ国際戦略の一翼を担っていく。

## (2) IOC関係者等との人脈形成

2026年招致活動を通じて構築したIOC関係者等との人脈を維持し、IOC、JOCとの信頼関係をより強固なものとしながら、取組を進めていく。

## (3) 市民支持の確保

オリンピック・パラリンピックに対する市民理解の促進に向け、出前講座などによる開催概要計画の丁寧な説明や、未来を担う子供たちに対するオリパラ教育、SNSの活用などにより、招致機運醸成活動を積極的に展開していく。



令和元年（2019年）7月29日  
冬季オリンピック・パラリンピック招致  
調査特別委員会（第2回）  
時刻) 午後 1 時  
場所) 第一特別委員会会議室

### 本日の案件

#### 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和元年7月29日
提出理由	冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季オリンピック・パラリンピック招致 調査特別委員会 資料

(令和元年7月29日)

### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

- 資料1 冬季オリンピック・パラリンピック 北海道・札幌招致について
- 資料2-1 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に向けた開催概要計画の見直し状況
- 資料2-2 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に向けた開催概要計画の見直し状況
- 別紙1 財政計画の詳細

## 1. これまでの経緯

日付	内 容
2013.9.25	札幌市議会で、札幌市長が招致検討を表明
2014.10.6	1万人の市民アンケートを実施（アンケート結果：賛成66.7% 反対20.6%）
11.6	<b>札幌市議会が2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議</b>
11.27	<b>札幌市長が2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明</b>
2015.9.18	冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会を開催（第1回）
10.1	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会設立
2016.5.27	北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を応援する国会議員の会 設立
11.8	<b>JOCに開催提案書を提出</b>
2017.11.22	<b>JOCとともに対話ステージの参加を表明</b>
2018.2.6	IOCがオリンピック開催の新しい規範（New Norm）公表
2.9～2.25 3.9～3.18	「2018平昌オリンピック・パラリンピック」オブザーバープログラムに参加、大会視察
6.12	ワーキングセッション（第2回）⇒対話ステージにおけるIOCとの実務者協議終了（専門家派遣4回、ワーキングセッション2回）
7.15	JOC・地元関係者 意見交換会 ⇒2030年大会の方がよりよい環境が整うこと、対話ステージ終了まで招致時期の最終判断を行わないことなどを確認
9.6	北海道胆振東部地震発生
9.17	<b>IOCバッハ会長及びJOC竹田会長と町田副市長との3者会談</b> ⇒2026招致活動の終了と、2030招致に向けた会話の継続を合意
11.25	<b>IOCバッハ会長と秋元市長の会談</b>
2019.6.24～26	<b>IOC総会</b> ⇒2026年大会開催都市がミラノ/コルティナダンペツツオに決定 ⇒2030年大会以降の開催地選考に関する招致プロセスの見直し

## 札幌市の意思表明

## （招致決議）2014.11.6

○本市議会は国や北海道の支援、市民や経済界、関係機関の理解と協力のもと、2026年冬季オリンピック及びパラリンピック競技大会の札幌招致を目指す意思をここに表明する。

## （招致表明）2014.11.27

○1972年に札幌で開催されたオリンピックから40年余り、スポーツの栄光、平和の祭典であるオリンピックの灯を再びこの札幌の地でともうではありませんか。

## JOCへの提案／IOCとの対話ステージ

## （開催提案書の提出）2016.11.8

○2016年4月に公表した開催概要計画案を基に、市民意見の募集や市議会、北海道などの各種議論を踏まえ、開催概要計画書を作成。同年11月、JOCに対し開催提案書を提出

【対話ステージ参加表明】



## （対話ステージ）2017.11.22～

○2026年冬季大会の立候補プロセスにおける対話ステージへ参加を表明  
○2018年1月の第1回ワーキングセッションから計6回の実務者協議を開催  
○IOCから、まちづくりとの連動、長期的な利益の創出、既存施設の活用について指摘・助言があった。

## 2030年大会招致へのシフト

## （IOC・JOC・札幌市の3者会談）2018.9.17

○2026年招致活動の終了と2030年招致に向けた対話の継続について合意  
IOC：2030年大会へ向けた緊密な対話を継続する。  
(2018.9.17 IOC声明文)

【3者会談】



## （IOCバッハ会長と市長の会談）2018.11.25

○バッハ会長  
「札幌2026の計画は素晴らしい内容だった。」  
「IOCとしてフルにサポートする。」  
○秋元市長  
「30年大会に向け、計画をブラッシュアップしていく。」



## 招致プロセスの見直し

## （IOC総会におけるオリンピック憲章の改正など）2019.6.24～26

○恒常的に継続した対話を行い、地域の機会、状況、必要性に応じた適切で柔軟な時期に開催地を選定する。

※原則7年前とする開催地選定時期の規定を削除

○開催地は単一都市に限らず、多都市/地域/国とすることができる。

○夏季、冬季別に設置される「開催地選考委員会」(Future Host Commission)が、将来の大会における都市等の関心状況をIOC理事会に報告する。

## 2030年大会に向けたこれまでの取組①～開催概要計画の再構築～

## ■ 2026年大会対話ステージで明らかになった課題への対応

(IOCからの指摘・助言)

まちづくりとの連動	開催地のまちづくり計画の実現を加速させるような開催計画
戦略的なレガシー	将来を見据えた有形無形の長期的な利益(稼動率の高い施設、ウインターポーツ人口の拡大など)を創出する計画
コスト削減	無駄のない柔軟な計画(既存施設の最大限の活用など)

## 【主な検討状況】

## (1) ソリ競技会場、フィギュア/ショット会場

IOCより既存施設の活用を強く推奨されたことから、既存施設の活用に向けて、関係者と協議し、検討を行っている。

## (2) スピードスケート会場

後利用としての地域の需要を踏まえた適切な観客席の在り方について、帯広市や競技連盟等の関係者との協議を行っている。

## (3) アルペン会場

既存ゲレンデを最大限に活用したコースの検討に向けて、関係者との協議を行っている。

## (4) ジャンプ会場

運営・レガシー・コストの観点から、大倉山ジャンプ競技場へのノーマルヒル併設についても検討を行っている。

## (5) 選手村、メディア村

IOCとの協議により、既存ホテル等を活用した市内での分村の可能性が認められたことから、2030年に向けた地域のまちづくりと連動した整備や、既存ホテル、仮設施設等を活用した分村について検討を行っている。

## 財政計画（現状の開催経費試算）

## 開催経費推移

- 組織委員会予算と施設整備費（本設費用）からなる開催経費は、3,100～3,700億円と試算（2026年大会開催提案書では、約4,500億円と試算）

## 組織委員会予算

収入	支出
2,300億円	2,300億円

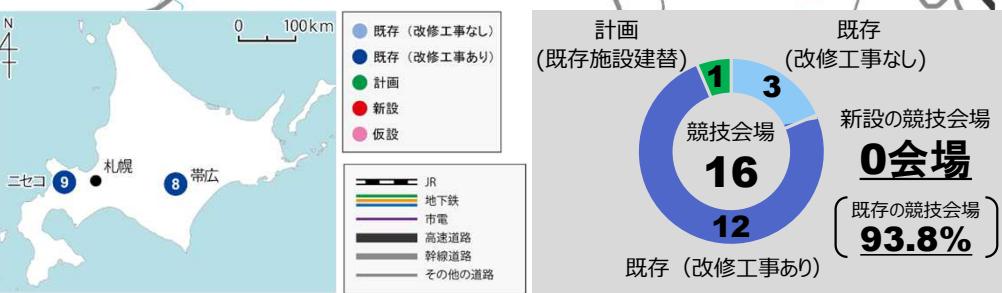
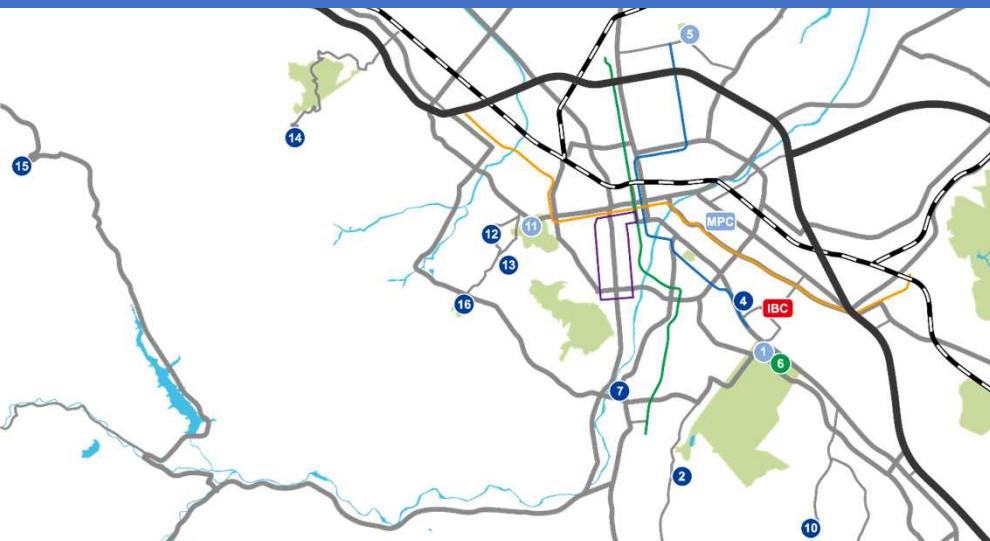
- 組織委員会予算は、大会準備や大会運営に要する費用であり、予算規模は約2,300億円と試算
- 収入は、IOC負担金や、国内スポンサー収入、チケット・グッズ販売収益などの民間資金について過去大会の例などを参考に算出
- 支出は、セキュリティや輸送、宿泊などに要する費用のほか、施設整備費のうち、仮設整備に要するものであり、収入に見合った大会運営を行っていく

## 施設整備費（本設費用）

施設整備費 総額	800～1,400億円
うち、札幌市負担額	400～600億円

- 施設整備費（本設費用）は、施設所有者の財産となり、大会後も恒久的に利用されるものに要する費用であり、800億円～1,400億円と試算
- 札幌市負担額は、札幌市が所有する施設にかかる費用を計上

## 会場配置計画（既存施設を最大限活用した場合）



1 札幌ドーム	■ 開会式／閉会式 ▲ 開会式／閉会式	10 白旗山競技場	■ クロスカントリー
2 西岡バイアスロン競技場	■ バイアスロン ▲ バイアスロン ▲ クロスカントリー	11 円山総合運動場	■ ノルディック複合 クロスカントリー
3 市外既存施設	■ ボブスレー／スケルトン ■ リュージュ	12 大倉山ジャンプ競技場	■ ジャンプ(ラージヒル)
4 月寒体育館 ※1	■ カーリング ▲ 車いすカーリング	13 宮の森ジャンプ競技場	■ ジャンプ(ノーマルヒル) ※2
5 スポーツ交流施設 コミュニティームつどーむ	■ アイスホッケー1 ▲ バラアイスホッケー	14 サッポロティネスキー場	
6 新月寒体育館 ※1	■ アイスホッケー2	15 札幌国際スキー場	■ フリースタイル／スノーボード ▲ スノーボード
7 真駒内公園屋内競技場	■ フィギュアスケート ■ ショートトラック	16 さっぽろばんけいスキー場	
8 帯広の森スピードスケート場	■ スピードスケート	MPC 札幌コンベンションセンター	メインプレスセンター
9 ニセコ	■ アルペン ▲ アルペン	IBC 共進会場跡地	国際放送センター

※1…新月寒体育館は月寒体育館の後継施設として別地で建替え、大会時には新旧両方の施設を利用

※2…大倉山ジャンプ競技場への併設も検討

なお、選手村は2030年に向けた地域のまちづくりと連動した整備や、既存ホテルや仮設施設の活用など市内で2～3の分村を検討

■ オリンピック競技

▲ パラリンピック競技

## 2030年大会に向けたこれまでの取組②～2018年度以降の機運醸成活動～

## ■市民理解の促進に向けた機運醸成活動

## (1) オリパラムーブメントの推進

札幌独自で作成したオリパラ教育の副教材を市内全小学校3年生に配付し、研究推進校を拡充（昨年度75校、今年度90校）したほか、公開授業にも取り組んだ。

本年7月には、市民のオリパラへの関心を高めるとともに、招致への機運醸成にもつなげるため、東京2020 1年前イベントとして、報道写真展をチカラで実施した。



## (2) 共生社会の実現と観戦文化の醸成

本年3月に、2019ワールドパラアルティックスキー-W杯札幌大会を開催すると共に、障がいの有無にかかわらずアスリートと一緒にスキーを楽しむファンランの企画など、障がい者スポーツへの理解や関心を深め、共生社会の実現に向けた取組も実施した。

来年2月には、観戦文化の醸成を図るため、都心部でのクロスカントリースキー国際大会実現に向けた実証実験を行う。

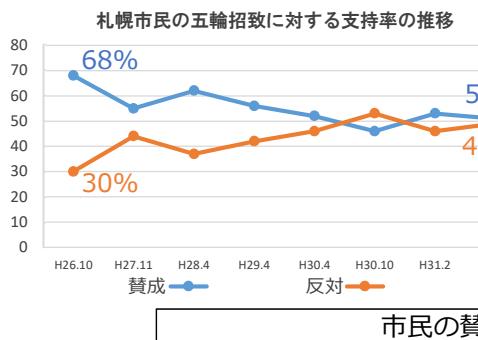


## (3) 虹と雪のバラードの活用

札幌が1972年の「オリンピックのまち」であることを市民に広く知ってもらうとともに、招致機運を盛り上げるため、地下鉄駅に接近放送メロディ（駅メロディ）を導入した。

## 市民支持率の状況

## ■札幌市における市民支持率



【参考】H30.10調査での賛成理由、反対理由

## 【賛成理由】

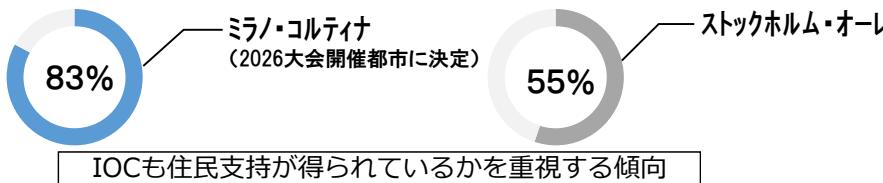
- ・経済が活性化する:48%
- ・子供に夢を与える:26%
- ・競技や選手が見たい:18%

## 【反対理由】

- ・他にもっと大事な施策があると思う:57%
- ・招致活動や施設の整備、維持にお金がかかる:33%

※報道機関による世論調査をもとに作成

## ■2026年大会立候補都市の住民支持率



『市民との対話』を重ね、冬季オリンピック・パラリンピックに対する懸念や期待を把握しながらともに計画をつくりあげ、より広く市民の共感を得ることが必要

## 市民対話の実施

## ■内容①：情報の提供・共有

## 招致の意義

## 冬季オリンピック・パラリンピック本来の意義・役割

子どもたちに夢と希望を与え、ウインターポーツを振興し、世界平和に貢献する

## まちづくりを加速していくという意義

北海道・札幌の強みを活かし、現在直面する課題や様々な社会情勢へ対応しながら、まちづくりを加速していく

- ・アジア、そして世界に誇るウインターポーツ都市としての魅力を発信しインバウンドを拡大
- ・超高齢社会に対応したユニバーサルなまちの実現

## まちづくりと連動した会場配置計画

## 無駄のない財政計画

## ■内容②：グループ討議で2030年大会に対する様々な市民意見を把握

## ビジョン

大会を通じて、どのようなまちの姿を実現していくか

## レガシー

目指すべきビジョンの実現のためにどのようなレガシーを残していくか

## アクション

残すべきレガシーのために大会を通じてどのような取組を行っていくか

## その他

その他2030年大会招致に対してどのような期待や懸念があるか

## ■実施スケジュール

情報の提供・共有  
市民意見の把握

大規模市民ワークショップ  
日程：9月8日(日)・9月12日(木)  
会場：札幌プリンスホテル国際館パミール  
募集人数：各日500人程度

子どもワークショップ  
日程：9月1日(日)  
会場：札幌リビングミュージアム  
募集人数：50人程度

区民ミーティング  
時期：9月下旬～10月上旬  
会場：各区民センター等  
募集人数：各区50人程度

市民意見の総括・  
課題解決策の提示

シンポジウム  
日程：10月11日(金)  
会場：道新ホール  
募集人数：700人程度

市民対話の  
継続

町内会  
などの出前講座  
実施

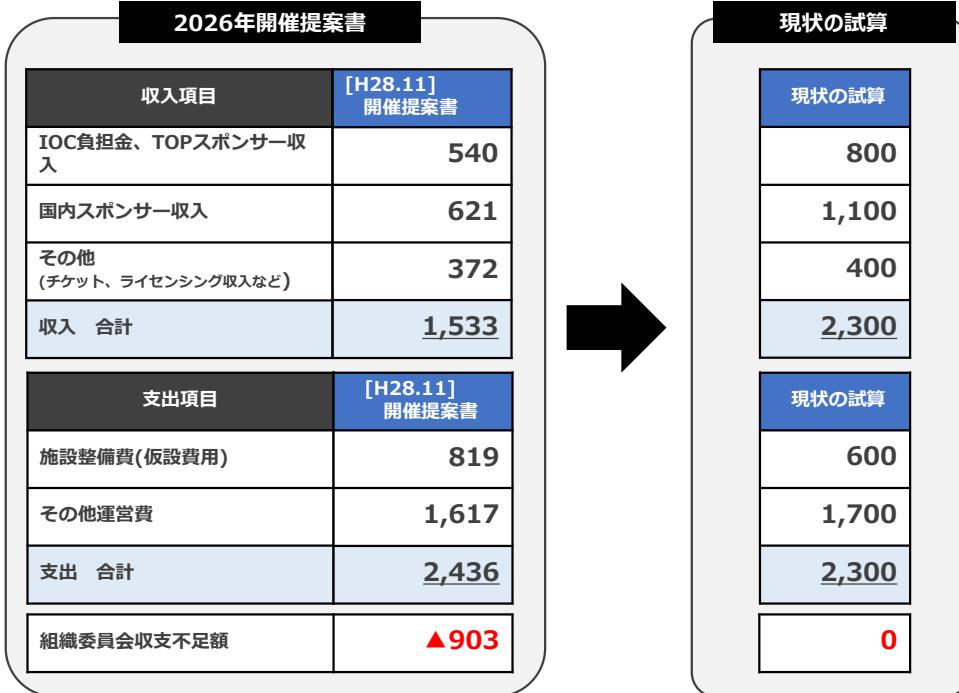
計画への反映

## ■ 組織委員会予算

- 2026年開催提案書では、収支不足903億円と見込んでいたが、現状試算においては、より収入確保の見通しがたったほか、支出も見直し、収入の範囲内での運営したことから収支は均衡

[参考] 東京2020大会 V3予算規模 : 6,000億円

ミラノ・コルティナ2026大会 : 1,900億円(立候補ファイルベース、1ドル = 110円計算)



### ◆ 主な変更点

#### ○ 収入の考え方

##### [2026年開催提案書]

- 平昌・北京大会の立候補ファイルの金額の平均値を基本として算出

##### [現状の試算]

- IOC負担金、TOPスポンサー収入 : 2026年招致プロセスでIOCが提示した金額
- 国内スポンサー収入 : 平昌冬季オリンピック・パラリンピックの実績(約1,000億円)を踏まえ算出(東京2020スポンサー収入3,200億円の1/3程度)

#### ○ 支出の考え方

##### [2026年開催提案書]

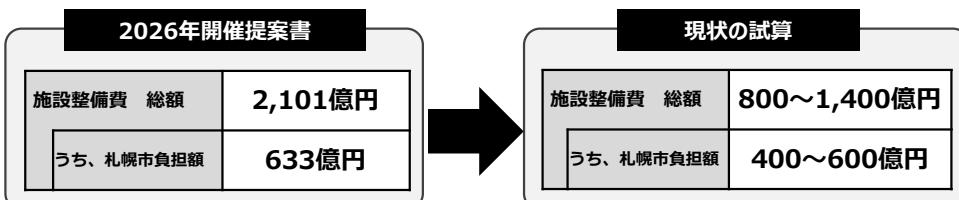
- その他運営費は、平昌、北京大会の立候補ファイル金額の平均値(検討の結果「セキュリティ」のみ平均値の2倍を計上)
- 施設整備費(仮設費用)は、施設配置計画に基づき札幌市が積算

##### [現状の試算]

- 収入に見合った大会運営を行うという基本的な考え方のもと、必要な事項を積上げにより算出

## ■ 施設整備費（本設費用）

- IOCから既存施設の活用を強く推奨されたため、既存施設を最大限活用した計画へ変更。2026年開催提案書の試算2,101億円から800～1,400億円へ縮減可能となる見込み。



### ◆ 主な削減内容

- スピードスケートの帯広開催と観客席数の縮減 ----- 約280億円

- メインプレスセンターと国際放送センターの分散配置による既存施設の活用 ----- 約 60億円

- 選手村の分村と既存ホテル活用 ----- 約420億円

### ◆ 札幌市負担の考え方の変更点

##### [2026年開催提案書]

- 施設整備費(本設費用)は、原則としてその1/4を負担(長野オリンピック・パラリンピックの事例を参考とした)

##### [現状の試算]

- 施設整備費(本設費用)は、札幌市が所有する施設の施設整備費(本設費用)のみ札幌市負担

令和元年（2019年）11月29日  
冬季オリンピック・パラリンピック招致  
調査特別委員会（第4回）  
時刻）午前10時  
場所）第一特別委員会会議室

### 本日の案件

- 1 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について
- 2 委員派遣について

作成部課	スポーツ局招致推進部
作成年月日	令和元年 11 月 29 日
提出理由	冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会における「冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について」の説明資料として

## 冬季オリンピック・パラリンピック招致 調査特別委員会 資料

(令和元年 11 月 29 日)

### 【報告事項】

#### 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る報告について

資料 1 招致プロセスの見直しと今後のスケジュール

資料 2 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る市民対話事業の振り返りと  
今後の方向性

資料 3 会場配置計画の主な検討状況

## 招致プロセスの見直しと今後のスケジュール

### 1. 2019年6月のIOC総会におけるオリンピック憲章の改正など

- 恒常的で継続した対話をを行い、地域の機会、状況、必要性に応じた適切で柔軟な時期に開催地を選定する。  
※原則7年前とする開催地選定時期の規定を削除
- 開催地は単一都市に限られず、複数都市/地域/国とすることができる。
- 夏季、冬季別にIOC内に設置される「将来開催地委員会」(Future Host Commission)が、将来の大会における都市等の関心状況をIOC理事会に報告する。  
※将来開催地委員会は、2019年10月3日のIOC理事会において設置

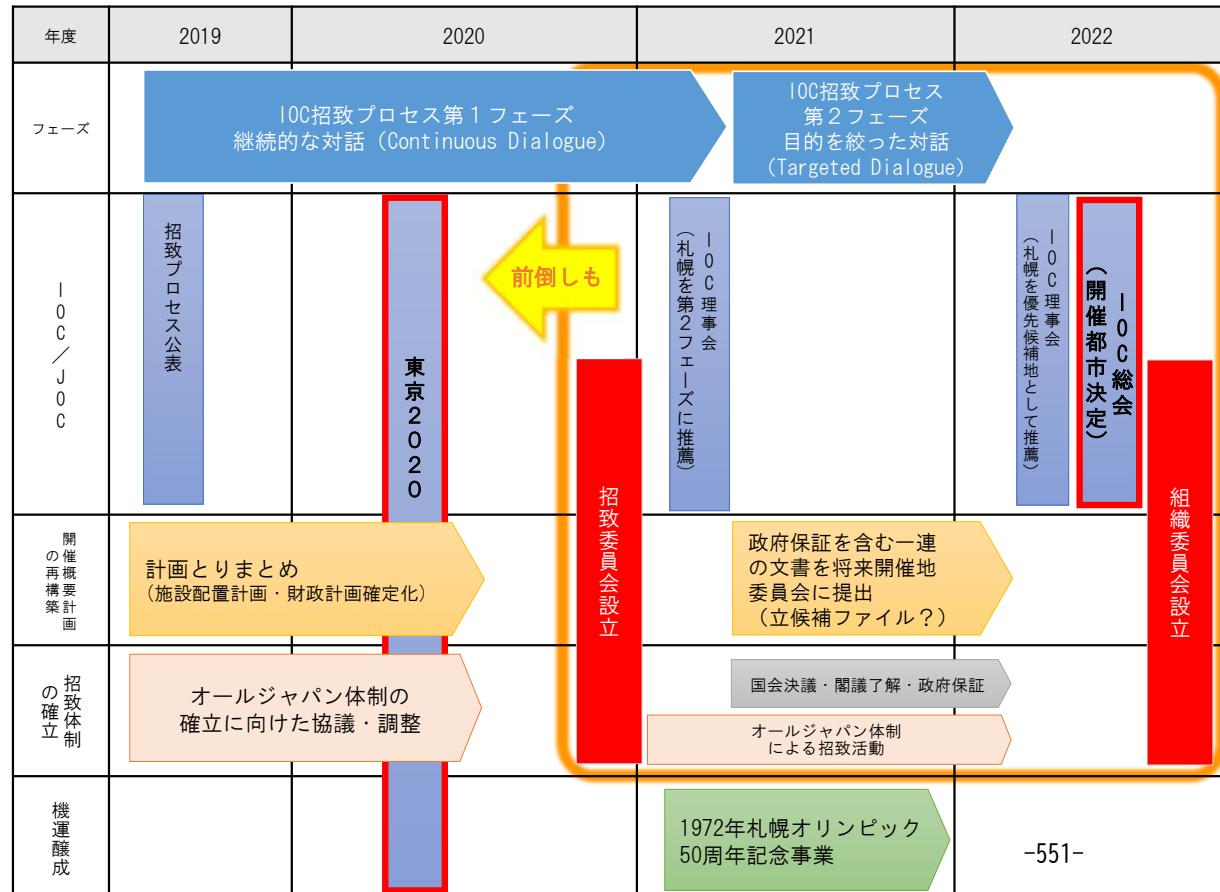
### 2. 2030年以降のオリンピック競技大会等の招致について (2019年11月8日付 IOCホームページ掲載内容)

- IOCとの対話プロセスの変更・・・二つの対話プロセス段階（「継続的な対話」と「目的を絞った対話」）
  - ・「継続的な対話」は予備調査的な性質のもので、特定の年次・大会に限定されずに将来開催地委員会と候補地が対話するもの。将来開催地委員会はIOC理事会に報告を行う。
  - ・「目的を絞った対話」は、IOC理事会からの指示のもと、特定の大会について、将来開催地委員会と優先候補地が対話するもの。その後、将来開催地委員会の評価報告書を基に、全ての要件が満たされている場合、IOC理事会は優先候補地をIOC総会に提案する。
- 2030年大会招致に関心がある自治体からの問い合わせ期間（～12/20）

#### 【イメージ図】



### 3. 当面の想定スケジュール (2022年決定の例 ※具体的な決定年はIOCが今後決定)



### 4. 今後の機運醸成について

- オリンピック・パラリンピックそのものの意義を市民とともに体感
  - 東京2020大会の成功
    - 地元経済界や市民ボランティアなどの協力により、北海道・札幌がワンチームとなった大会を
      - ・7月22日を皮切りとして、サッカー競技が5日間10試合、それ以降、マラソン、競歩の5種目を開催。札幌の街はオリンピック一色に。
      - ・子どもたちをはじめ多くの市民がトップアスリートの姿に感動・共鳴
      - ・多くのIOC関係者が来札し、札幌のまちを見ていただく絶好の機会
  - オリンピック・パラリンピック教育の拡充
    - 2030年に主役になる小学生に対し、オリンピックの魅力を伝え、ふるさと札幌を愛する心を育成

次年度以降も、実施校数を拡大して継続
- ⇒2030年冬季オリンピック・パラリンピックの機運醸成につながる



#### ■ ウィンタースポーツの振興

- 冬季スポーツの魅力発信と観戦文化の醸成
  - ・FISジャンプワールドカップ札幌大会  
2020年1月11日・12日(女子)  
2月1日・2日(男子)
  - ・さっぽろスノースポーツフェスタ2020  
2020年2月16日
- ⇒大通公園周辺において、パラ競技を含むクロスカントリースキーのジュニア大会及び市民向けウインタースポーツ体験イベントを実施。



## 1. 概要

- 2019年9月から10月にかけて、大会招致に対する市民の期待や懸念を把握するワークショップや、これらの意見を振り返るシンポジウムを実施
- ワークショップは、子どもワークショップ、大規模市民ワークショップ、区民ミーティングで合計13回開催し、約1,200人もの市民が参加
- 冬季オリンピック・パラリンピックに対する期待や懸念のみならず、将来の札幌市のまちの姿についても、様々な世代の市民からの意見を集めることができた

### [市民対話事業参加人数]

		開催日	人数
子どもワークショップ		9月1日（日）	31
大規模市民 ワークショップ	第一回	9月8日（日）	394
	第二回	9月12日（木）	453
区民ミーティング		※右表参照	324
小計		1,202	
シンポジウム		10月11日（金）	556
合計		1,758	

### [区民ミーティング参加人数内訳]

	開催日	人数
北	9月17日（火）	36
中央	9月19日（木）	25
東	9月25日（水）	20
白石	9月26日（木）	48
手稲	9月30日（月）	39

	開催日	人数
厚別	10月2日（水）	21
清田	10月2日（水）	22
西	10月4日（金）	43
豊平	10月7日（月）	39
南	10月7日（月）	31

## 2. 各ワークショップの内容

### ■ 子どもワークショップ

開催日：9月1日（日）  
場 所：大倉山ジャンプ競技場 本部棟3階会議室  
対 象：市内の小学校5、6年生

- 1994年リレハンメルオリンピック（ノルディック複合団体）金メダリストの阿部雅司さんの経験談を交えた講話や札幌オリンピックミュージアムの見学などに続いて、秋元市長も参加してワークショップを実施



### ■ 大規模市民ワークショップ

開催日：9月8日（日）、9月12日（木）  
場 所：札幌プリンスホテル 国際館パミール  
対 象：中学生以上の札幌市民

- 各日500名を定員とした大規模なワークショップを合計2回開催
- 札幌市から招致の意義や施設配置計画、財政計画などの計画概要の説明を行ったあと、10名程度のグループに分かれてワークショップを実施
- 両日のワークショップには、秋元市長も参加



### ■ 区民ミーティング

開催日：9月17日（火）～10月7日（月）  
場 所：各区の区民センターなど  
対 象：中学生以上の各区民

- 各区50名を定員としたワークショップを全10区で開催
- 大規模市民ワークショップと同様に札幌市から計画概要の説明を行ったあと、5名程度のグループに分かれてワークショップを実施
- 初回の北区民ミーティングには、秋元市長も参加



## 3. 冬季オリンピック・パラリンピックシンポジウム

開催日：10月11日（金） 場所：道新ホール

パネリスト：小塚 崇彦 氏（オリンピアン/フィギュアスケート）／ 永瀬 充 氏（パラリンピアン/パラアイスホッケー）※当時はアイススレッジホッケー  
高野 伸栄 氏（北海道大学教授）／ 秋元 克広（札幌市長）

- ワークショップなどで寄せられた市民意見を振り返るためのシンポジウムを開催
- 秋元市長による市民対話事業の振り返りや、オリンピアン、パラリンピアンなどをパネリストとしたパネルディスカッションを実施
- そのほかにも、2019年2月から「さっぽろ応援大使」を務めている半崎美子さん、「虹と雪のバラード」アレンジコンテスト グランプリ受賞者である「ぱれっと×岩佐亜由美」によるミニライブを行った

## 4. ワークショップの結果概要

## ■ 子どもワークショップ

テーマ：札幌市で冬季オリンピック・パラリンピックが開催されたとしたら、どんな大会にしたいか

## 主な意見

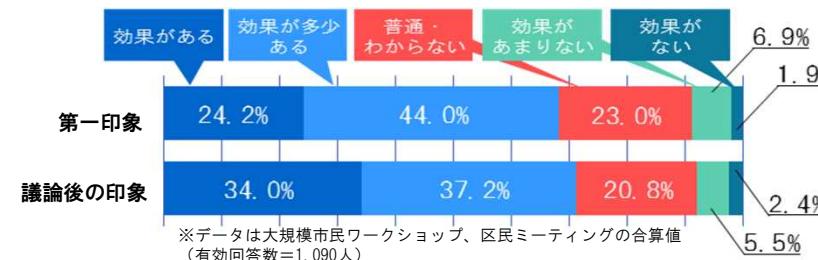
- ・札幌市が世界に注目されるような大会にしたい
- ・おもてなし、助け合いを大切にしたい
- ・人種や障がいの有無に関わらず誰もが楽しめるような大会にしたい

- ・札幌市の食べ物など、魅力を紹介できると良い
- ・地下鉄のループ化など、会場に行きやすい工夫をしたら良い
- ・雪上サッカーや雪上ボルダリングなど、新しい冬のスポーツをつくったら良い

## ■ 大規模市民ワークショップ・区民ミーティング

## テーマ1：冬季オリンピック・パラリンピックの札幌市のまちづくりへの効果の有無

➤ ワークショップの前後で、2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致が札幌市のまちづくりに効果があるかどうか5段階で考えていただいた



## ワークショップ前後の印象の変化

- ・「効果がある」と回答した市民が6.8ポイント減少し、「効果がある」と回答した市民が9.8ポイント増加
- ・「効果があまりない」と回答した市民が1.4ポイント減少し、「効果がない」と回答した市民が0.5ポイント増加
- ・「普通・わからない」と回答した市民が2.3ポイント減少

## 考察

- ・札幌市からの説明やワークショップでの意見交換を経て、冬季オリンピック・パラリンピック招致についての理解がある程度深まり、どちらとも判断できない層が減少したと考えられる
- ・一方で、議論後も「普通・わからない」と回答した市民がなお全体の2割を占めており、「札幌市からの情報提供が不足している」「計画がわかりにくい」などの意見がその要因と考えられる。

## テーマ3：2030年の札幌市のまちの姿（まちづくりのビジョン）

➤ 冬季オリンピック・パラリンピックの開催に関わらず、2030年の札幌市のまちの姿について意見をいただいた

## 主な意見

- ・経済的に発展しているまち
- ・魅力と賑わいのあるまち
- ・ウインタースポーツが盛んなまち
- ・交通利便性が高いまち
- 55災害に強いまち

- ・高齢者に優しいまち
- ・国際都市

## テーマ2：冬季オリンピック・パラリンピック招致の利点と課題、課題解決のアイディア

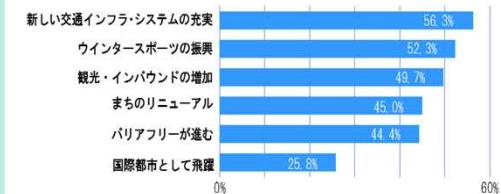
➤ 冬季オリンピック・パラリンピック招致の利点と課題について、「大会期間中」と「大会開催後」に分けて意見をいただいた

➤ 以下の棒グラフは、大規模市民ワークショップ、区民ミーティングでの総グループ数（151グループ）のうち、何テーブルで意見が出たかをパーセンテージで表記している（複数回答可）

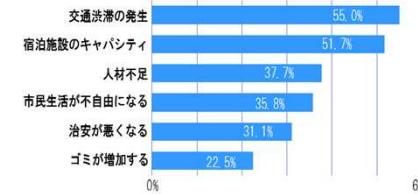
## [大会期間中の利点]



## [大会開催後の利点]



## [大会期間中の課題]



## [大会開催後の課題]



## 5. 市民対話を踏まえた今後の方向性

## ■ 総括

## 方向性①

情報提供が不足しているという意見や、計画内容のわかりづらさを指摘する意見も見受けられたことから、さらなる市民の理解と共感を得るために、今後の情報発信の取組について検討していく必要がある

## 方向性②

冬季オリンピック・パラリンピック招致に対する期待や懸念だけでなく、大会開催後のまちづくりに対する多くの意見をいただいたことから、期待の声や利点を最大限に活かしながら、懸念の声や課題を解決していくための効果的な施策を検討するとともに、それらの施策が大会後のまちづくりや市民生活にどのように活かされていくかも示していく必要がある

## 方向性① 情報発信の取組の方向性について

- 情報提供が不足している、市民が参加するワークショップの機会を増やすべきといった意見が寄せられた
- 計画がわかりにくいという意見が寄せられたほか、ワークショップ後もまちづくりへの効果の有無を判断できない層が一定程度残った

- 対話の継続**：今後もワークショップや出前講座などを通じて市民との対話を継続していく
- 開催概要計画の「見える化」**：より市民にわかりやすい計画に再構成するほか、大会開催や大会後の札幌市のイメージ動画を作成するなど伝え方も工夫していく

## 方向性② 意見の傾向と開催概要計画の見直しの方向性について

## &lt;意見の傾向&gt;

## ① 市民生活

- 大会期間中の交通渋滞の発生などにより、市民生活が不自由になるのではないかといった懸念の声が多い一方、新しい交通インフラの充実や、まちのリニューアルが進むことなどによる市民生活の利便性向上を期待する声も多い
- 大会の開催による効果が、大会後の市民生活向上に直結しないのではないかとの懸念の声があった

## &lt;見直しの方向性&gt;

大会開催時の市民生活への影響を極力抑えるとともに、大会後の市民の利便性向上に寄与するような計画の検討

- 例 競技会場間の輸送などに新たな技術を取り入れ、大会後はデマンドタクシーなどといった地域交通への技術の転用により、まち全体の交通利便性を向上させていく

## ② 経済

- 北海道・札幌の知名度の向上や、観光客の増加による経済効果を期待する声が多い
- 札幌市の魅力が紹介され、世界から注目されるとの期待が多い
- 大会開催に必要な宿泊施設のキャパシティが不足しているのではないかと懸念する声が多い
- 大会後のインバウンドの増加に期待する声が多い一方、持続的な観光振興につながるかという疑問の声も多い

大会開催による経済効果を北海道全体に広げるとともに、その効果を大会後も持続させていくための取組の検討

- 例 北海道・札幌のウインタースポーツと観光コンテンツをセットでPRする仕掛けを多数設け、大会後のインバウンド拡大につなげていく

## ③ スポーツ

- 大会期間中から大会後まで、ウインタースポーツの振興が進むのではないかと期待する声が多い一方で、一時的なもので終わってしまいウインタースポーツの振興につながらないのではないかという疑問の声もあった
- ボランティア等の人材不足が発生するのではないかという心配も多い

大会開催を契機としてウインタースポーツを「する」「みる」「ささえる」環境を整えるとともに、大会後も持続させていくための取組の検討

- 例 競技会場の整備にあたっては、大会後に誰もが気軽にスポーツに親しむことができ、健康新づくりなどでも活用できる施設となるような工夫を取り入れていく

## ④ 共生社会

- 大会期間中の国際交流が進むことへの期待や外国人へのおもてなしをしたいという声が多い
- まちのバリアフリー化が進むのではないかと期待する声が多い
- 人種や障がいの有無などに問わらず、誰もが楽しめるような大会にしたいといった意見が多い

国内外から訪れる選手や観客等との交流機会を増やす取組や、ハード面とソフト面のバリアフリー化を進展させる取組について検討

- 例 パラスポーツが気軽にできる環境の整備やパラスポーツ振興により、大会後はパラスポーツイベントを多数開催し、心のバリアフリーを普及させていく

## ⑤ 財政負担

- 大会開催により、財政負担が増大するのではないかと懸念する声が多い
- 施設の利用が進まないのではないかという懸念や、施設の維持費が増大するのではないかといった懸念が多い

大会開催によるコストだけでなく大会開催後の施設維持費などのコストも見越した財政計画の検討

- 例 新たな競技会場はつくるないほか、競技会場の建替や改修にあたっては、施設の集約・多機能化等により施設管理やエネルギー使用を効率化し、維持費を縮減する

## 現時点の会場配置MAP



1	札幌ドーム	■ 開会式／閉会式 ▲ 閉会式／閉会式
2	西岡バイアスロン競技場	■ バイアスロン ▲ バイアスロン／クロスカントリー
3	長野市ボブスレー・リュージュパーク(スパイラル)	■ ボブスレー／スケルトン／リュージュ
4	月寒体育館	■ カーリング ▲ 車いすカーリング
5	新月寒体育館	■ アイスホッケー1 ▲ バラアイスホッケー
6	真駒内公園屋内競技場	■ アイスホッケー2
7	スポーツ交流施設 コミュニティドーム(つどーむ)	■ フィギュアスケート ■ ショートトラック
8	帯広の森スピードスケート場	■ スピードスケート
9	ニセコ	■ アルペン ▲ アルペン
10	白旗山競技場	■ クロスカントリー

※黄色網掛は前回調査時点（2019.7.29）からの変更点

※新月寒体育館は月寒体育館の後継施設として別地で建替え、大会時には新旧両方の施設を利用

※選手村は2030年に向けた地域のまちづくりと連動した整備や、既存ホテルや仮設施設の活用など市内で2~3の分村を検討

## ■ ボブスレー／スケルトン／リュージュ会場

## 【検討状況】

IOCより後利用の観点から既存施設の活用を推奨されたため、国内で唯一国際大会の開催経験がある長野市スパイラルの活用について、長野市や競技団体などと協議している。

## 【今後の進め方】

- 長野市スパイラルは2018年度より冬季の製氷を休止しており、大会時に再稼動するための整備が必要となる。その整備内容（設備の更新など）や再稼動の時期、費用、大会時に必要なエリアの確保などについて、長野市と協議をしながら検討を進める。
- 広域開催となるため、サテライト選手村やメディア関連施設などの非競技施設、輸送などの大会運営について、検討しなければならない。



長野市スパイラル



長野市への協力依頼（2019年7月）

## ■ アイスホッケー1・2会場、フィギュアスケート／ショートトラック会場

## 【検討状況】

将来を見据えた施設の在り方と大会時の施設整備計画を勘案した計画を考えていく中で、「真駒内公園屋内競技場」については、所有者である北海道との協議の結果、既存施設を最大限に活用する方針となったことから、大会時における各競技の適切な施設規模を踏まえた屋内競技会場配置について見直しを行い、以下の通り変更することについて検討を進めている。

- 既存施設において最大級の規模である、「つどーむ」を「フィギュアスケート／ショートトラック」の会場として活用
- 後利用や1972年大会のレガシーを勘案し、「新月寒体育館」は「アイスホッケー1」の会場として活用
- 既存施設の規模を考慮し、「真駒内公園屋内競技場」は「アイスホッケー2」の会場として活用

## 【会場変更案】

競技種目	前回時点 (2019.7.29)	現時点 (2019.11.29)
アイスホッケー1 ／バラアイスホッケー	スポーツ交流施設 コミュニティドーム(つどーむ)	新月寒体育館
アイスホッケー2	新月寒体育館	真駒内公園屋内競技場
フィギュアスケート ／ショートトラック	真駒内公園屋内競技場	スポーツ交流施設 コミュニティドーム(つどーむ)

## 【今後の進め方】

- 各競技の会場配置が変わったことによる、大会時の会場整備計画の変更内容について、競技団体等の関係者と引き続き協議を行う。
- 「新月寒体育館」については、今後行う基本構想にて整理する、施設に必要な機能や将来的な需要を踏まえた施設規模を見据えつつ、大会時の施設の使い方について検討を行っていく。
- 「真駒内公園屋内競技場」については、大会運営を円滑に行うための改修内容等について、北海道と協議を行っていく。

## ■ ノルディック複合クロスカントリー会場

### 【検討状況】

- 競技団体から、ノルディック複合クロスカントリーのコースをジャンプの会場に近い場所にして欲しいとの打診を受け、既存野球場や陸上競技場の観客席が活用できる円山総合運動場の敷地内に仮設コースを整備する計画としている。
- しかし現計画では大会終了後に有形のレガシーとして残らないという課題があり、IOCからは2017年のワールドカップなどノルディック複合の国際大会の開催実績がある白旗山競技場の使用を推奨されている。
- 既にクロスカントリーの会場として活用することとしている白旗山競技場をノルディック複合クロスカントリーの会場候補地として、会場数の削減及び大会運営費の縮減を図ることができるが、選手、関係者の輸送にかかる時間が増加するという課題がある。

### 【今後の進め方】

- 競技団体等と協議を行い、大会運営の効率性や費用の視点も考慮し、両案について検討を進めていく。

## ■ ジャンプ／ノルディック複合ジャンプ会場

### 【検討状況】

- 現在、2つのジャンプ競技場が別地にあることで、施設維持費が各競技場で必要になっていることや競技運営の非効率性が課題となっている。
- さらに宮の森ジャンプ競技場においては、敷地が狭く競技運営に使用できるスペースが少ないと課題を抱えている。
- そこで運営・レガシー・コストの観点から、大倉山ジャンプ競技場にノーマルヒルを併設し、ジャンプの会場を一本化することを検討している。
- 現在、ノーマルヒルを併設した場合の競技運営に必要なスペースの確保方法や、効果的な観客席配置などについての検討を行っている。

### 【今後の進め方】

- 大会後の利用も踏まえた施設整備計画について競技団体等と協議を行い、検討を進めていく。



トニゼーロスシャンツェ（オーストリア）

## ■ 賑わい会場（メダルプラザ等）

### 【検討状況】

- 競技会場以外でも、多くの市民や観光客が集まり、大会の盛り上がりや感動を共有できる賑わい会場の設置について検討を進めてきた。
- 冬季大会では、「メダルプラザ」という各競技のメダリストに対するメダルセレモニーを毎晩行うための会場が必要であり、メダルセレモニー以外の時間帯でも、各競技会場で行われる白熱した試合の生中継や、コンサート・文化プログラムといった多様なイベントが常に行われる。
- メダルプラザについてこれまで札幌市では、札幌ドームの活用や札幌ドーム周辺への設置を検討してきたため開閉会式会場の計画の中に含めていたが、競技そのものに関心が薄い市民でも大会の盛り上がりを体験できる会場として、開閉会式会場から切り離して計画に表現することとした。
- 札幌ドーム周辺には、開閉会式会場やメダルプラザ、アイスホッケー会場のほか、スponサー・パビリオンやオリンピックスーパーストア、レストラン等も整備し、オリンピックパークとして一体的に活用していくことも検討している。

### 【今後の進め方】

- 街なかへのライブサイトの設置や、広域開催都市におけるメダルプラザやライブサイト等の設置など、札幌ドーム周辺以外での賑わい会場の在り方についても検討を行っていく。



平昌大会のメダルプラザ

## 【参考】財政計画 ※前回から変更なし

### ■ 開催経費推移

- 組織委員会予算と施設整備費（本設費用）からなる開催経費は、3,100～3,700億円と試算（2026年大会開催提案書では、約4,500億円と試算）

### ■ 組織委員会予算

- 組織委員会予算は、大会準備や大会運営に要する費用であり、予算規模は約2,300億円と試算
- 収入は、IOC負担金や、国内スポンサー収入、チケット・グッズ販売収益などの民間資金について過去大会の例などを参考に算出
- 支出は、セキュリティや輸送、宿泊などに要する費用のほか、施設整備費のうち、仮設整備に要するものであり、収入に見合った大会運営を行っていく

収入	支出
2,300億円	2,300億円

### ■ 施設整備費（本設費用）

- 施設整備費（本設費用）は、施設所有者の財産となり、大会後も恒久的に利用されるものに要する費用であり、800億円～1,400億円と試算
- 札幌市負担額は、札幌市が所有する施設にかかる費用を計上

施設整備費 総額	800～1,400億円
うち、札幌市負担額	400～600億円